

2025(令和7)年度
事業報告書

RITSUMEIKAN
OPERATING
REPORT
2025

RITSUMEIKAN FOR SOCIETY

CONTENTS

ご挨拶 理事長・総長	3
------------------	---

I. 法人の概要

1. 建学の精神、教学理念	4
1-1. 立命館憲章	4
1-2. R2030～2030年 立命館のあるべき姿～	5
2. 学校法人の沿革	8
3. 設置する学校・学部・学科等	9
4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況	10
4-1. 立命館大学	10
4-2. 立命館アジア太平洋大学	12
4-3. 立命館中学校・高等学校	12
4-4. 立命館宇治中学校・高等学校	12
4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校	12
4-6. 立命館守山中学校・高等学校	12
4-7. 立命館小学校	12
5. 役員（理事・監事）の概要	13
6. 評議員の概要	14
7. 学校長	14
8. 教職員の概要	14
9. 組織図	15



II. 内部統制システム整備

および当該体制の運用状況の概要

内部統制システム整備および当該体制の運用状況の概要	16
---------------------------------	----



III. 事業の概要 学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの進捗状況

1. 立命館大学	17
2. 立命館アジア太平洋大学	24
3. 一貫教育・附属校	27
3-1. 立命館小学校	28
3-2. 立命館中学校・高等学校	30
3-3. 立命館宇治中学校・高等学校	32
3-4. 立命館慶祥中学校・高等学校	34
3-5. 立命館守山中学校・高等学校	36
4. 法人	38
5. KGIの到達水準	40



IV. 財務の概要

1. 決算の概要	48
1-1. 決算について	48
1-2. 貸借対照表	49
1-3. 事業活動収支計算書	50
1-4. 資金収支計算書	51
1-5. 活動区分資金収支計算書	52
1-6. 財産目録	52
1-7. 独立監査人の監査報告書	53
1-8. 監事監査報告書	53
2. 経年推移	54
2-1. 貸借対照表の推移	54
2-2. 事業活動収支の推移	55
2-3. 資金収支の推移	56
2-4. 活動区分資金収支の推移	57
3. 財務比率	58
4. セグメント情報	58



V. データ集

1. 学生・生徒・児童数	59
2. 入試状況	60
3. 教職員数	64
4. 国際交流	65
5. 学位授与数	68
6. 難関試験合格者数	68
7. 進路状況	69
8. 研究費	70



VI. 事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書	71
------------------	----

2025(令和7)年度 事業報告書の公表にあたって

2025(令和7)年度の事業報告書の公表にあたり、日頃より立命館学園の教育・研究活動を支えていただいている学生・生徒・児童、保護者の皆様、校友の皆様、ならびに学園を支えてくださる地域社会および関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。

2025年度は、「学園ビジョンR2030 チャレンジ・デザイン」前半期(2021~2025年度)の最終年度として、これまでの取り組みを総括するとともに、2026年度から始まる後半期への橋渡しとなる重要な節目の年度となりました。前半期は、不確実性の高い社会環境のもとにあっても、各校が掲げた目標に向かい、挑戦を重ねてきました。

その象徴的な成果として、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)」の最終評価において、立命館大学および立命館アジア太平洋大学(APU)が、ともに最高評価である「S」を獲得しました。国際連携や多文化共生を基盤とした教学改革の成果は、学園全体のグローバル化を質的に深化させる到達点を示すものとなりました。

立命館大学においては、「次世代研究大学の実現」と「イノベーション・創発性人材の育成」を掲げ、研究の高度化と教学改革、社会連携を相互に連動させて推進してきました。研究面では、分野横断的な研究拠点形成や研究支援体制の強化を進め、その成果として、身体圏研究を核とする研究構想が高く評価され、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に、数少ない私学として採択されました。2025年度には、びわこ・くさつキャンパスにおいて、グラスルーツ・イノベーションセンター(GIC)および立命館先端クロスバースイノベーションcommons(CVIC)が竣工・運用を開始し、研究・人材育成・社会実装を一体で推進する研究拠点として本格的に稼働を始めました。GICでは起業・事業化支援や産学官地連携を通じた価値創出が進み、CVICでは身体圏研究を軸に学際融合による先端研究が展開されています。これらの拠点を核に、研究成果を社会へと結び付ける仕組みを具体化しています。また、宇宙地球探査研究センター(ESEC)を中心に、宇宙戦略基金(SX)事業への継続的な採択を通じて、月・惑星探査や宇宙技術開発に関する研究が大きく進展してきました。これらの蓄積を踏まえ、宇宙と地球のフロンティアを横断する人材育成を目指した新たな教育・研究拠点として、2028年4月開設予定の大学院「宇宙地球フロンティア研究科(仮称)」の設置構想を具体化してきています。あわせて、2026年4月開設予定のデザイン・アート学部・研究科に向けた設置準備を進め、衣笠キャンパスを拠点に、人文・社会・理工・アートを横断する教育・研究の展開を構想してきました。

立命館アジア太平洋大学(APU)においては、「APUで学んだ人たちが世界を変える」という2030ビジョンのもと、多文化共生キャンパスを基盤とした教育改革とグローバル・ラーニングの高度化

に取り組んできました。前半期には、サステナビリティ観光学部の開設をはじめとする教学改革により、持続可能な社会や地域の課題に応答する学びの枠組みが定着しています。2025年度には、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業(SI事業)」において、九州工業大学との連携による取り組みを本格始動しました。産学連携プログラム「.Knots」を通じ、地域企業や自治体と協働しながら、九州から世界へ社会的価値を創出する実践的な学びを展開しています。あわせて、APU Connection Hubの整備やAPU生・高校生による特命副学長制度を通じ、多様な視点を大学運営に活かす取り組みも進めてきました。

一貫教育・附属校においては、探究型の学び・STEAM教育・グローバル教育を軸に、小中高大院を貫く連続的な学びの高度化に取り組んできました。児童・生徒が自ら問いを立て、他者と協働しながら学びを深める教育実践を積み重ねることで、次の教育段階につながる基礎的な力と姿勢が育まれています。加えて、2026年4月開設予定の立命館宇治高等学校生徒寮(Ritsumeikan Uji Dormitory)の設置に向けた準備を進め、学習と生活を一体で支える教育環境の整備を通じ、一貫教育の基盤強化を図りました。

また、学校法人立命館では、改正私立学校法への対応として、理事会・評議員会の運営体制の整備および内部統制の強化を進め、法人運営の透明性と健全性の向上に努めるなど、ガバナンスの充実と学園運営の高度化に取り組んできました。

2026年度から始まる後半期は、前半期に築いてきた基盤を踏まえ、各校の取り組みを社会の中で確かな価値として実装していく段階となります。立命館学園は、総合学園としての力を最大限に発揮し、未来を担う人材の育成と社会との共創に引き続き取り組んでまいります。

今後とも、皆様の変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2026年6月12日



学校法人立命館
理事長 森島 朋三



学校法人立命館
総長 仲谷 善雄

1. 建学の精神、教学理念

立命館は、近代日本の代表的な政治家で国際人であった学祖・西園寺公望が、1869年に私塾「立命館」を京都御苑に創設したことにはじまります。この精神を受け継いだ中川小十郎

によって、1900年に京都法政学校として創立されました。建学の精神として「自由と清新」、教学理念として「平和と民主主義」を掲げています。

1-1. 立命館憲章

立命館憲章は、立命館学園が中期計画を策定し、その実行に取り組むにあたって、学園の根幹となる理念や使命を共有し、内外に発信するために2006年7月21日に制定されました。また、制定から約20年が経過し、この間の社会情勢や立命館学園の現在の姿を踏まえ、憲章の精神を引き継ぎつつ、立命

館が目指す「次世代研究大学・次世代探究学園」、その基盤となる「多様性の尊重」を中心となる考え方として明示し、未来に向かう新たな歩みを表すことを目的として、2026年3月27日に改正されました。

立 命 館 憲 章

THE RITSUMEIKAN CHARTER

立命館は西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、「立命館」は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。立命館に集う私たちは、建学の精神である「自由と清新」を尊び、教学理念として「平和と民主主義」を掲げる。

立命館は第二次世界大戦の痛苦の体験を踏まえ、歴史を誠実に省みて戦争と暴力を否定し、民主的な学園運営の歩みを進め、平和の理想を希求し続ける。立命館は不断に国際化を追求し、私立総合学園として、大学院生、学生、生徒、児童および教職員の参画と、校友、保護者および学園にかかわるあらゆる方々による支援のもと、自由な挑戦と創造性をもって社会に貢献していく。

立命館は多様性を尊重する。私たちは、誰もが等しく有する尊厳を重んじ、ひとりひとりに宿る創発性を貴ぶ。そして地域社会に根ざしつつ広く学園内外と協働し、研究、教育、文化・芸術、スポーツなどの多様な活動を通じて、自己の成長と包摂的な社会の実現に努める。

立命館は学問研究の自由を礎として未来を切り拓く。私たちは、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、あまねく共有される新たな共生価値をもたらす知的創造に果敢に挑む。そして私たちは、「未来を信じ、未来に生きる」の精神を受け継ぎ、研究大学・探究学園におけるそれぞれの活動が未来の世界を生み出す営みであることを心に刻み、持続可能な社会の創造と世界の平和の実現に尽くす。

2006年7月21日 制定

2026年3月27日 改正

学校法人 立命館

1-2. R2030 ～2030年 立命館のあるべき姿～

立命館学園は、建学の精神「自由と清新」のもと、「平和と民主主義」を教学理念に掲げ、先進的な教育・研究に取り組んできました。2010年には、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる。」を2020年に向けた学園ビジョンとして掲げ、より積極的に学園創造を進めてきました。

今、私たち立命館学園は、その精神と理念、歴史を受け継ぎ、2030年にめざす新たなビジョンとして、「学園ビジョ

ンR2030」を掲げています。

また、「学園ビジョンR2030」に基づいて策定した中長期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」にしたがって、毎年度の事業計画を策定し、事業報告書においてその進捗について報告を行います。

学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの
詳細はこちらから

<https://www.ritsumeit.ac.jp/features/r2030/>



学園ビジョンR2030

挑戦をもっと自由に

Challenge **your** mind

Change **our** future

いま 世界と社会は 大きく急激に変わっています
先を見据えることが極めて難しい局面を迎えています

このような時代の中で
未来のあるべき姿を積極的に社会に提起していくとともに
柔軟に 粘り強く 変化に対応できる力を育み
多様な人々が集う学園の創造を通じて
社会に貢献します

このために 異なる価値観を認め合い
摩擦を恐れず 高め合い これまでの限界を超えていく

あらゆる人の自由な挑戦が
希望に満ちた未来につながる社会を目指して
私たちはこれからも挑戦を続けます

学園ビジョンR2030の学園像・人間像

 学園像

学び続ける社会の拠点としての学園

自らのライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の寄港(校)地」としての学園

人類社会における様々な課題に挑む学園

世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園

ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園

個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園

 人間像

チャレンジ精神に満ちた人間

摩擦や失敗を恐れず、困難を粘り強く果敢に乗り越える強い意志と逞しさを備えた人

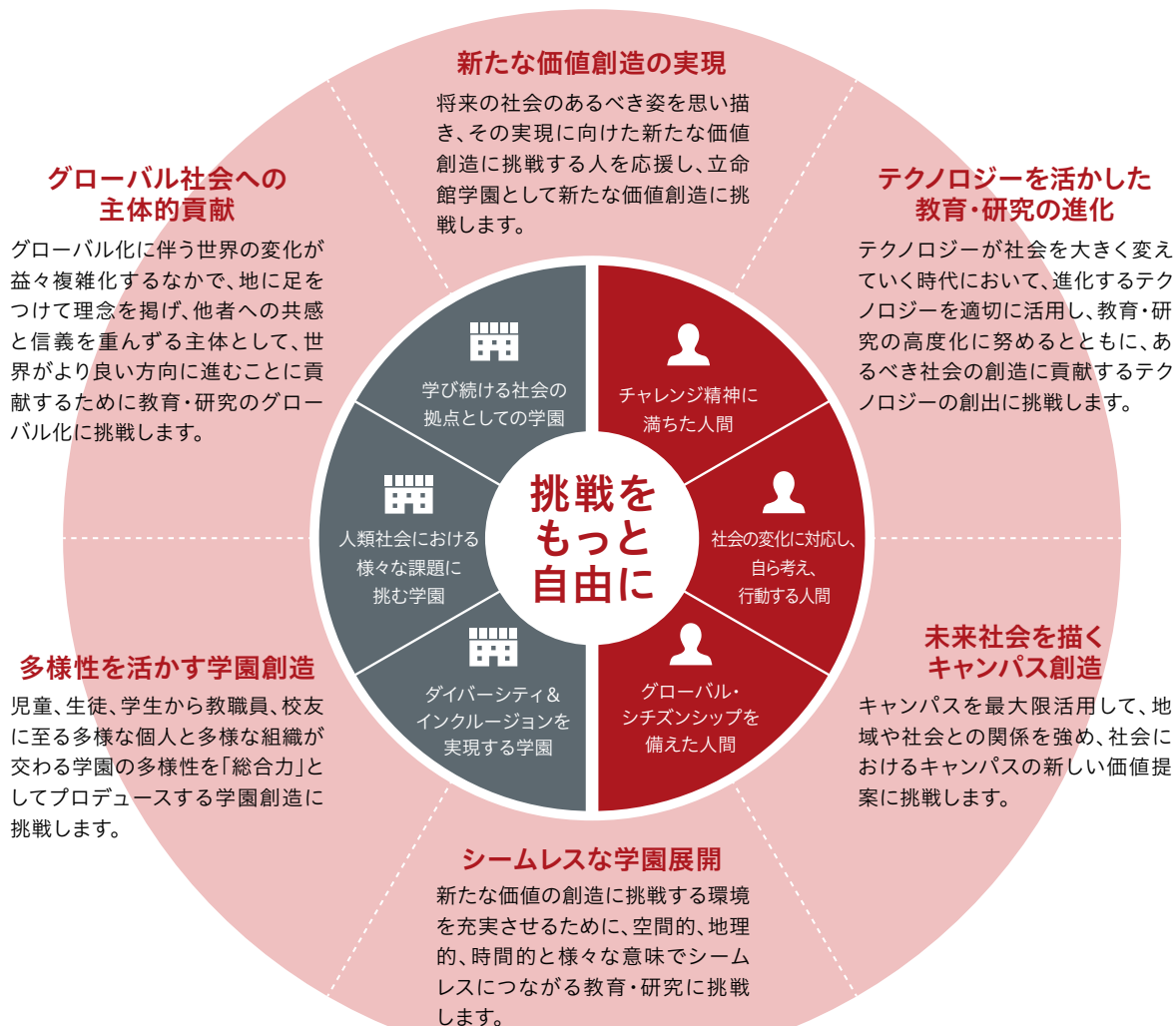
社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間

社会の変化をつかみ、様々な課題を認識する洞察力を有し、課題解決への一歩を踏み出す人

グローバル・シチズンシップを備えた人間

自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人

学園ビジョンR2030の政策目標



学園ビジョンR2030の重点目標およびチャレンジ・デザイン/アクションプラン

■立命館大学

重点目標	
1	社会との共有知を創造する
2	学びの価値を提供する
3	自己変革する組織を実現する

チャレンジ・デザイン	
1	Ritsumeikan Knowledge Nodes 構想を核とした次世代研究大学の構築
2	研究力の向上と教育の高度化をつなぐ教育の展開
3	多様化する学習者に向き合う学びのシステムの適応性の向上
4	オープン・イノベーションを推進する多角的な連携の構築
5	多様な個を新しい価値の創出へと導く組織変革

■立命館アジア太平洋大学

重点目標	
1	APUは、比類ない多国籍・多文化環境を活かして、世界市民として成長するための学習や活動の機会及び生活環境を提供し、世界に誇るグローバル・ラーニング・コミュニティを創成する。
2	APUは、教育・研究の質を絶え間なく向上させ、世界で通用する新たなグローバル・ラーニングの価値を創造し、世界に通用する研究を発信する。
3	APUは、世界中の卒業生、世界各地の地域社会、各種ステークホルダーとのつながりを深化させ、教育活動や大学運営で協働する。

アクションプラン	
1	多様性/多文化環境からDiversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および創造的かつ国際競争力のあるAPU教育の創出
2	社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進
3	世界各地で展開する地域社会の成長への貢献（大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出）
4	世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化
5	グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化
6	Global Learning Community を支える組織・基盤の構築

■立命館一貫教育・附属校（小学校・中学校・高等学校）

重点目標	
1	大学院までの「一貫教育校」へ ー新たな価値を創造する人を育てる一貫教育
2	新たな時代の学校 2030年に立命館一貫教育校が示す学力と学力観
3	世界と協働した学びの展開による多様性の実現 新一貫教育校モデル
4	児童・生徒自らがつくる柔軟でシームレスな学び。 立命館版「未来の教室」の実現

チャレンジ・デザイン	
1	「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育
2	多様な学びの場のデザイン構築 ～多文化協働社会の担い手づくり 生き抜く力の涵養
3	児童・生徒がつくる学び。 立命館版「未来の教室」 見たこともない柔軟な学びを。

2. 学校法人の沿革（2025年5月1日現在）

- 1900(明治33)年 5月 ● 「私立京都法政学校」設立認可。
- 1903(明治36)年 10月 ● 「私立京都法政専門学校」と改称認可。
- 1904(明治37)年 9月 ● 「私立京都法政大学」設立認可。
- 1905(明治38)年 9月 ● 「私立清和普通学校」(中学校)設立認可。
- 1906(明治39)年 4月 ● 中学校令に準拠して「私立清和普通学校」を「私立清和中学校」と改称。
- 1913(大正 2)年 12月 ● 「財団法人立命館」認可。「私立京都法政大学」を「私立立命館大学」と改称認可。
● 「私立清和中学校」を「私立立命館中学」と改称認可。
- 1919(大正 8)年 7月 ● 「私立立命館大学」を「立命館大学」と改称認可。
- 1922(大正 11)年 6月 ● 大学令(旧制)にもとづく「立命館大学」設立認可。大学部および専門学部設立認可。
- 1944(昭和19)年 3月 ● 「立命館大学専門学部」を「立命館専門学校」に名称変更認可。
- 1947(昭和22)年 4月 ● 学制改革により「立命館中学校」等を設置認可。
- 1948(昭和23)年 3月 ● 学校教育法による「立命館大学」設置認可。
- 1948(昭和23)年 4月 ● 「立命館高等学校」、「立命館夜間高等学校」(昭和27年立命館高等学校定時制課程と改称)等設置認可。
- 1950(昭和25)年 3月 ● 「立命館大学短期大学部」設置認可。「立命館大学大学院(修士課程)」の設置認可。
- 1951(昭和26)年 2月 ● 「財団法人立命館」から「学校法人立命館」へ組織変更認可。
(事務所所在地：京都市上京区広小路通寺町東入中御霊町410番地)
- 1953(昭和28)年 6月 ● 「立命館専門学校」廃止認可。
- 1954(昭和29)年 12月 ● 「立命館大学短期大学部」廃止認可。
- 1968(昭和43)年 3月 ● 立命館高等学校定時制課程閉校。
- 1979(昭和54)年 6月 ● 法人の事務所所在地移転認可(変更は9月)。(事務所所在地：京都市北区等持院北町56番地の1)
- 1981(昭和56)年 4月 ● 広小路学舎(京都市上京区)から衣笠学舎(京都市北区)へ移転完了。
- 1988(昭和63)年 8月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都市伏見区深草西出山町23番)
- 1994(平成 6)年 4月 ● びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市)開設。
- 1994(平成 6)年 8月 ● 学校法人宇治学園(宇治高等学校、宇治高等専修学校)と合併認可。
● 宇治高等学校を立命館宇治高等学校と名称変更。
- 1995(平成 7)年 12月 ● 学校法人慶祥学園(札幌経済高等学校)と合併認可。
● 札幌経済高等学校を立命館大学慶祥高等学校と名称変更。
- 1997(平成 9)年 3月 ● 立命館大学慶祥高等学校全日制課程普通科設置認可。
- 1997(平成 9)年 4月 ● 立命館大学慶祥高等学校の所在地移転。(所在地：北海道江別市西野幌640番地の1)
- 1998(平成10)年 7月 ● 宇治高等専修学校廃止認可。
- 1999(平成11)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学設置認可。立命館慶祥中学校設置認可。
● 立命館大学慶祥高等学校を立命館慶祥高等学校に名称変更、届出受理。
- 2002(平成14)年 4月 ● 立命館宇治高等学校の所在地移転。(所在地：京都府宇治市広野町八軒屋谷33番地1)
- 2002(平成14)年 10月 ● 立命館宇治中学校設置認可。
- 2002(平成14)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学大学院設置認可。
- 2005(平成17)年 10月 ● 立命館守山高等学校設置認可。
- 2006(平成18)年 3月 ● 立命館小学校設置認可。
- 2006(平成18)年 9月 ● 法人の事務所所在地の変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京栞尾町1番地7)
● 朱雀キャンパス(京都市中京区)開設。
- 2006(平成18)年 10月 ● 立命館守山中学校設置認可。
- 2007(平成19)年 4月 ● 立命館守山高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：滋賀県守山市三宅町250番地)
- 2013(平成25)年 2月 ● 法人の事務所所在地の町名番地変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地)
- 2014(平成26)年 9月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都府長岡京市調子1丁目1-1)
- 2015(平成27)年 4月 ● 大阪いばらきキャンパス(大阪府茨木市)開設。

3. 設置する学校・学部・学科等（2025年5月1日現在）

立命館大学

衣笠キャンパス

京都府京都市北区
等持院北町56-1



法学部、産業社会学部
文学部、国際関係学部
法学研究科
社会学研究科
文学研究科
国際関係研究科
先端総合学術研究科
言語教育情報研究科

びわこ・くさつキャンパス

滋賀県草津市
野路東1-1-1



経済学部、理工学部
薬学部、生命科学部
スポーツ健康科学部
食マネジメント学部
経済学研究科
理工学研究科
スポーツ健康科学研究科
生命科学研究科
薬学研究科
食マネジメント研究科

朱雀キャンパス

京都府京都市中京区
西ノ京朱雀町1



法務研究科
教職研究科

大阪いばらきキャンパス

大阪府茨木市
岩倉町2-150



経営学部、政策科学部
情報理工学部
映像学部、総合心理学部
グローバル教養学部
経営学研究科
政策科学研究科
テクノロジー・
マネジメント研究科
経営管理研究科
映像研究科
情報理工学研究科
人間科学研究科

立命館アジア太平洋大学

大阪府別府市十文字原1-1

アジア太平洋学部 国際経営学部 サステナビリティ観光学部 アジア太平洋研究科 経営管理研究科

立命館高等学校

京都府長岡京市調子1-1-1

立命館宇治高等学校

京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

立命館慶祥高等学校

北海道江別市西野幌640-1

立命館守山高等学校

滋賀県守山市三宅町250

立命館中学校

京都府長岡京市調子1-1-1

立命館宇治中学校

京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

立命館慶祥中学校

北海道江別市西野幌640-1

立命館守山中学校

滋賀県守山市三宅町250

立命館小学校

京都府京都市北区小山西上総町22



4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況

4-1. 立命館大学（2025年5月1日現在）

（単位：人）

学部	学科	入学定員数	編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学部	法学科	720	—	752	2,880	3,126	
	計	720	—	752	2,880	3,126	
経済学部	経済学科	760	—	815	3,040	3,329	
	計	760	—	815	3,040	3,329	
経営学部	経営学科	650	—	634	2,600	2,805	
	国際経営学科	145	—	157	580	622	
	計	795	—	791	3,180	3,427	
産業社会学部	現代社会学科	810	—	803	3,240	3,511	
	計	810	—	803	3,240	3,511	
文学部	人文学科	1,035	—	1,104	4,140	4,589	
	計	1,035	—	1,104	4,140	4,589	
理工学部	電気電子工学科	154	12	201	640	748	
	機械工学科	173	10	182	712	775	
	ロボティクス学科	90	6	84	372	397	
	数理科学科	97	—	110	388	414	
	物理科学科	86	2	98	348	374	
	電子情報工学科	102	8	124	424	471	
	建築都市デザイン学科	91	4	76	372	387	
	環境都市工学科	166	4	183	672	738	
	計	959	46	1,058	3,928	4,304	
国際関係学部	国際関係学科	335	—	323	1,340	1,448	
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	—	26	100	75	
	計	360	—	349	1,440	1,523	
政策科学部	政策科学科	410	—	442	1,640	1,736	
	計	410	—	442	1,640	1,736	
情報理工学部	情報理工学科	475	40	459	1,980	2,100	
	計	475	40	459	1,980	2,100	
映像学部	映像学科	240	—	238	800	889	
	計	240	—	238	800	889	
薬学部	薬学科	100	—	98	600	622	
	創薬科学科	60	—	57	240	260	
	計	160	—	155	840	882	
生命科学部	応用化学科	111	—	86	444	429	
	生物工学科	86	—	107	344	379	
	生命情報学科	64	—	85	256	290	
	生命医科学科	64	—	62	256	267	
	計	325	—	340	1,300	1,365	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	235	—	247	940	1,027	
	計	235	—	247	940	1,027	
総合心理学部	総合心理学科	280	—	298	1,120	1,245	
	計	280	—	298	1,120	1,245	
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	—	342	1,280	1,407	
	計	320	—	342	1,280	1,407	
グローバル教養学部	グローバル教養学科	100	—	122	400	421	2019年4月開設
	計	100	—	122	400	421	
合計		7,984	86	8,315	32,148	34,881	

※入学者数は、2024年6月、同9月および2025年4月入学の合計数です。なお、2025年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学研究科	博士課程前期課程	60	26	120	48	
	博士課程後期課程	10	0	30	3	
	計	70	26	150	51	
経済学研究科	博士課程前期課程	50	44	100	95	
	博士課程後期課程	5	9	15	30	
	計	55	53	115	125	
経営学研究科	博士課程前期課程	60	42	120	84	
	博士課程後期課程	15	7	45	22	
	計	75	49	165	106	
社会学研究科	博士課程前期課程	60	28	120	80	
	博士課程後期課程	15	1	45	35	
	計	75	29	165	115	
文学研究科	博士課程前期課程	105	79	210	168	
	博士課程後期課程	35	15	105	71	
	計	140	94	315	239	
理工学研究科	博士課程前期課程	450	490	900	975	
	博士課程後期課程	40	30	120	90	
	計	490	520	1,020	1,065	
国際関係研究科	博士課程前期課程	60	62	120	138	
	博士課程後期課程	10	6	30	50	
	計	70	68	150	188	
政策科学研究科	博士課程前期課程	40	58	80	110	
	博士課程後期課程	15	15	45	36	
	計	55	73	125	146	
先端総合学術研究科	博士課程(5年一貫制)	30	13	150	184	
	計	30	13	150	184	
言語教育情報研究科	修士課程	60	57	120	105	
	計	60	57	120	105	
法務研究科	専門職学位課程	70	82	210	182	
	計	70	82	210	182	
テクノロジー・マネジメント研究科	博士課程前期課程	70	58	140	139	
	博士課程後期課程	5	6	15	30	
	計	75	64	155	169	
経営管理研究科	専門職学位課程	150	108	300	225	
	計	150	108	300	225	
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期課程	25	24	50	61	
	博士課程後期課程	8	11	24	46	
	計	33	35	74	107	
映像研究科	修士課程	10	12	20	20	
	計	10	12	20	20	
情報理工学研究科	博士課程前期課程	200	236	400	455	
	博士課程後期課程	15	11	45	52	
	計	215	247	445	507	
生命科学研究科	博士課程前期課程	150	189	300	354	
	博士課程後期課程	15	16	45	39	
	計	165	205	345	393	
薬学研究科	博士課程前期課程	20	39	40	70	2020年4月開設
	博士課程後期課程	3	1	9	13	2021年4月開設
	博士課程(4年制)	3	3	12	11	
	計	26	43	61	94	
教職研究科	専門職学位課程	35	38	70	83	
	計	35	38	70	83	
人間科学研究科	博士課程前期課程	65	55	130	120	
	博士課程後期課程	20	18	60	102	
	計	85	73	190	222	
食マネジメント研究科	博士課程前期課程	20	22	40	43	2021年4月開設
	博士課程後期課程	3	2	9	11	2021年4月開設
	計	23	24	49	54	
博士課程前期課程・修士課程 計		1,505	1,521	3,010	3,065	
博士課程後期課程 計		214	148	642	630	
博士課程(5年一貫制) 計		30	13	150	184	
博士課程(4年制) 計		3	3	12	11	
専門職学位課程 計		255	228	580	490	
合計		2,007	1,913	4,394	4,380	

※入学者数は、2024年9月および2025年4月入学の合計数です。なお、2025年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

4-2. 立命館アジア太平洋大学(2025年5月1日現在)

(単位:人)

学部	学科	入学定員数	2年次 編入学定員数	3年次 編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	510	5	5	546	2,215	2,373	
計		510	5	5	546	2,215	2,373	
国際経営学部	国際経営学科	610	5	5	643	2,515	2,768	
計		610	5	5	643	2,515	2,768	
サステイナビリティ観光学部	サステイナビリティ観光学科	350	0	0	347	1,050	1,060	
計		350	0	0	347	1,050	1,060	
合計		1,470	10	10	1,536	5,780	6,201	

※入学者数は、2024年秋・2025年春入学の合計数です。

(単位:人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋研究科	博士課程前期課程	60	58	120	108	
	博士課程後期課程	10	6	30	25	
計		70	64	150	133	
経営管理研究科	修士課程	40	35	80	71	
計		40	35	80	71	
合計		110	99	230	204	

※入学者数は、2024年秋・2025年春入学の合計数です。

4-3. 立命館中学校・高等学校(2025年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館中学校		215	237	645	727	
立命館高等学校	全日制普通科	360	363	1,080	1,073	

4-4. 立命館宇治中学校・高等学校(2025年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館宇治中学校		180	176	540	551	
立命館宇治高等学校	全日制普通科	405	394	1,215	1,201	

4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校(2025年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館慶祥中学校		180	187	540	559	
立命館慶祥高等学校	全日制普通科	305	310	915	955	

4-6. 立命館守山中学校・高等学校(2025年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館守山中学校		160	168	480	503	
立命館守山高等学校	全日制普通科	320	335	960	1,022	

4-7. 立命館小学校(2025年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館小学校	120	116	720	714	

5. 役員(理事・監事)の概要 (2026年3月31日現在)

定員数 理事 49 名、監事 3 名

役職名	氏名	常勤・非常勤	役職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	森島 朋三	常勤	理事・立命館大学経営学部長	木下 明浩	常勤
総長・立命館大学長(業務執行理事)	仲谷 善雄	常勤	理事・立命館大学産業社会学部長	黒田 学	常勤
副総長・立命館大学副学長(業務執行理事)	高山 茂	常勤	理事・立命館大学文学部長	遠藤 英樹	常勤
副総長・立命館大学副学長(業務執行理事)	サトウ タツヤ	常勤	理事・立命館大学理工学部長	里深 好文	常勤
副総長・立命館大学副学長(業務執行理事)	小川 さやか	常勤	理事・立命館大学国際関係学部長	森岡 真史	常勤
副総長・立命館アジア太平洋大学長(業務執行理事)	米山 裕	常勤	理事・立命館大学政策科学部長	吉田 友彦	常勤
専務理事(業務執行理事)	志方 弘樹	常勤	理事・立命館大学情報理工学部長	高田 秀志	常勤
常務理事(総務担当)(業務執行理事)	酒井 克也	常勤	理事・立命館大学映像学部長	北村 順生	常勤
常務理事(財務担当)(業務執行理事)	豊田 耕三	常勤	理事・立命館大学薬学部長	北原 亮	常勤
常務理事(企画担当)(業務執行理事)	山下 範久	常勤	理事・立命館大学生命科学部長	若山 守	常勤
常務理事(一貫教育担当)(業務執行理事)	寺田 佳司	常勤	理事・立命館大学スポーツ健康科学部長	真田 樹義	常勤
常務理事(立命館アジア太平洋大学担当)・立命館アジア太平洋大学副学長(業務執行理事)	浅野 昭人	常勤	理事・立命館大学総合心理学部長	矢藤 優子	常勤
理事	安道 光二	非常勤	理事・立命館大学食マネジメント学部長	石田 雅芳	常勤
理事	井辻 秀剛	非常勤	理事・立命館大学グローバル教養学部長	堀江 未来	常勤
理事	植村 公彦	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部長	吉川 卓郎	常勤
理事	岡野 益巳	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学国際経営学部長	藤本 武士	常勤
理事	門川 大作	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学サステイナビリティ観光学部長	李 燕	常勤
理事	久野 信之	非常勤	理事・立命館守山中学校・高等学校長	岩崎 成寿	常勤
理事	平林 幸子	非常勤	理事・立命館宇治中学校・高等学校長	横澤 広久	常勤
理事	松本 和加子	非常勤	理事・学校法人立命館立命館アジア太平洋大学事務局副事務局長	井上 智香子	常勤
理事	村上 健治	非常勤	理事・学校法人立命館総合企画部長	太田 猛	常勤
理事	藪中 三十二	非常勤	理事・学校法人立命館内部監査室部長	木田 成也	常勤
理事	分林 保弘	非常勤	監事	佐上 善和	常勤
理事・立命館大学副学長	野口 義文	常勤	監事	横井 康	非常勤
理事・立命館アジア太平洋大学副学長	篠田 博之	常勤	監事	頼 政忠	非常勤
理事・立命館大学法学部長	宮脇 正晴	常勤			
理事・立命館大学経済学部長	佐藤 隆	常勤			

責任限定契約について

学校法人立命館寄附行為現64条にもとづき、2020年7月21日より以下のとおり、責任限定契約を締結しています。

・対象者：非業務執行理事および監事(計14名)
(非業務執行理事) 安道光二、井辻秀剛、植村公彦、岡野益巳、
門川大作、久野信之、平林幸子、松本和加子、
村上健治、藪中三十二、分林保弘
(監 事) 佐上善和、横井康、頼政忠

・契約内容の概要
甲は、私立学校法にもとづき甲に対し損害賠償責任を負う場合において、乙がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金96万円以上であらかじめ定めた額または私立学校法第92条にもとづく乙の最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。
(※甲は学校法人立命館、乙は非業務執行理事および監事)

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、非業務執行理事および監事がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

役員賠償責任保険について

2025年3月28日理事会の議決にもとづき、2025年5月1日より以下のとおり、役員賠償責任保険契約を更新しています。

保 險 名 称：会社役員賠償責任保険
責任保険会社：三井住友海上火災保険株式会社
保 險 契 約 者：学校法人立命館
被 保 険 者：保険始期日以降在籍の全理事、監事

填 補 限 度 額：10億円(免責金額、縮小填補なし)(保険期間：1年間)
補 償 対 象：学校法人運営における法律上の損害賠償金、訴訟費用等その他付帯費用

契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：被保険者による犯罪行為や法令違反に起因する損害等については適用対象外とする。

契約加入日：2021年5月1日

6. 評議員の概要（2026年3月31日現在）

定員数51名

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(議長)(学外)	大垣 守弘	評議員(学外)	柴田 順夫	評議員(学内)	天野 晃
評議員(学外)	飯田 俊之	評議員(学外)	徐 家駿	評議員(学内)	小笹 大道
評議員(学外)	石塚 慶如	評議員(学外)	藺田 眞紀	評議員(学内)	菊地 賢司
評議員(学外)	出雲 健彦	評議員(学外)	高橋 祥二郎	評議員(学内)	菰方 洋介
評議員(学外)	茨木 紀夫	評議員(学外)	高橋 拓児	評議員(学内)	鎮目 真人
評議員(学外)	太田 明弘	評議員(学外)	武田 美保	評議員(学内)	末永 拓海
評議員(学外)	大田 嘉仁	評議員(学外)	長澤 香静	評議員(学内)	田中 麻由
評議員(学外)	小川 勝章	評議員(学外)	西村 和也	評議員(学内)	富山 宏之
評議員(学外)	奥野 美奈子	評議員(学外)	西村 慧	評議員(学内)	長田 勝
評議員(学外)	小野 朋子	評議員(学外)	長谷川 滋利	評議員(学内)	長友 朋子
評議員(学外)	工藤 恭孝	評議員(学外)	早川 正	評議員(学内)	西浦 敬信
評議員(学外)	後藤 典生	評議員(学外)	福元 寅典	評議員(学内)	東谷 保裕
評議員(学外)	小山 正彦	評議員(学外)	堀木 エリ子	評議員(学内)	平野 良
評議員(学外)	齊藤 修	評議員(学外)	牧川 方昭	評議員(学内)	松尾 剛
評議員(学外)	齋藤 茂	評議員(学外)	水田 雅博	評議員(学内)	松尾 匡
評議員(学外)	佐伯 祐左	評議員(学外)	安川 淳史	評議員(学内)	宮口 幸治
評議員(学外)	佐竹 力總	評議員(学外)	山下 晃正	評議員(学内)	MEIRMANOV Serik

※理事は省略。

7. 学校長（2026年3月31日現在）

						
立命館大学 仲谷 善雄	立命館 アジア太平洋大学 米山 裕	立命館小学校 小笹 大道	立命館中学校・ 高等学校 東谷 保裕	立命館宇治中学校・ 高等学校 横澤 広久	立命館慶祥中学校・ 高等学校 菊地 賢司	立命館守山中学校・ 高等学校 岩崎 成寿

8. 教職員の概要（2025年5月1日現在）

(単位：人)

		法人	立命館大学	立命館 アジア 太平洋大学	立命館 中学校・ 高等学校	立命館宇治 中学校・ 高等学校	立命館慶祥 中学校・ 高等学校	立命館守山 中学校・ 高等学校	立命館 小学校	合計
教員	本務	0	1,463	212	138	161	112	113	63	2,262
	兼務	0	1,794	123	42	30	30	24	7	2,050
職員	本務	37	1,042	225	14	19	10	10	7	1,364
	兼務	0	3,500	862	9	21	28	31	5	4,456

※学校法人会計基準による資金収支内訳表等の部門別計上の考え方等に基づき、人件費を計上する部門毎の教職員数を記載しています。

9. 組織図 (2026年3月31日現在)



1. 内部統制システム整備の基本方針

学校法人立命館は、私立学校法の一部改正（2025年4月1日施行）を踏まえ、2024年11月29日理事会において「学校法人立命館内部統制システム整備の基本方針（以下、「基本方針」という。）」を決定しました。同基本方針では、私立学校法第36条第3項第5号（理事の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制）および私立学校法施行規則第13条（学校法人の業務の適正を確保するための体制）を踏まえ、①経営に関する管理体制、②リスク管理に関する体制、③コンプライアンスに関する管理体制、④監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）および⑤基本方針の改廃について定め、学園のホームページにおいて公表しました。

2. 内部統制の推進体制

内部統制システムの整備および運用全体を管理する最高責任者として内部統制最高管理責任者を置くものとし、これを理事長としました（学校法人立命館内部統制規程第3条）。また、内部統制システムの整備および運用全体を統括する責任者として内部統制統括管理責任者を置くものとし、これを常務理事（総務担当）としました（学校法人立命館内部統制規程第4条）。なお、理事長等は、学校法人のガバナンスおよび内部統制の仕組みの中では、その職務執行状況について自らも監視・監督を受ける立場にあることから、一定の独立性を持った機関として理事会の下に内部統制委員会を設置しました。

内部統制委員会は、①各部門の業務から独立した視点で法人全体の内部統制の運用状況の評価を実施する「独立的評価」と、②各部門の業務に組み込まれて実施する「日常的モニタリング」の2つの側面からモニタリング（監査）を実施することとし、後者の推進のために同委員会の下に部門管理責任者会議を設置しました。

3. 2025年度の内部統制システムの整備・運用状況に関する評価結果

内部統制システムの整備・運用状況について、2025年4月1日～2026年3月31日を対象期間として独立的評価にかかるモニタリングおよび日常的モニタリングが実施されました。これらのモニタリング（監査）は、一般に公正妥当と認められる内部統制の基準および文部科学省通知等を踏まえて行われ、その結果にもとづき、「学校法人立命館2025年度内部統制報告書」が作成され、2026年3月27日内部統制委員会において承認されました。内部統制の有効性に関する評価は、内部統制の4つの目的（業務の有効性および効率性、報告の信頼性、事業活動にかかわる法令等の遵守、資産の保全）および6つの基本的要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）に照らして行われ、同報告書では、内部統制システムの整備・運用状況において重大な不備は確認されず、学校法人立命館における内部統制は有効であるとの評価がなされました。

1. 立命館大学



1 次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング200位台を目指すうえで取り組むべき政策

① Ritsumeikan Advanced Research Academy(RARA) 構想の具体化

立命館先進研究アカデミー(RARA)は、次世代研究大学として、未来社会に貢献する新しい研究分野の創出を目指して設立されました。RARAのもと、立命館大学の先導的・先進的研究拠点の形成に向けてリーダーシップを発揮することが期待される研究者をRARAフェロー、RARAアソシエイトフェローとして、総勢42名を任命しています。

RARAフェロー／アソシエイトフェローに対する支援は、先

進研究拠点形成や、政府系大型研究資金獲得に向けたプロジェクトの立ち上げ準備・推進に寄与し、その結果、複数の大型競争的資金の獲得につながりました。また、2023年度任命のRARAフェロー5名、アソシエイトフェロー6名については、任命後約2年半にわたる研究実績をRARA行動指針に照らし、中間評価を実施し、外部有識者を含む評価委員会から高い評価を得ました。

RARA学生フェローシップ・プログラムでは、累計210名以上の学生フェローを選抜し、研究者のキャリアステージに応じた支援を行ってきました。また、RARAフェロー間の相互理解を促進するRARAコロキウムやシンポジウムの開催に加え、RARA学生フェローが参画するプロジェクトを推進しました。

研究ネットワークの拡充にかかわっては、「国際共同研究促進プログラム」の運営により、新たな機関間協定の締結や、新規プロジェクトの選定および各プロジェクトのステージに応じた支援を実施しました。また、今後の件数増加を見据え、国際共同研究にかかわる法務支援体制を強化する取り組みを試行的に開始しました。

さらには、ハイ・インパクトジャーナル挑戦に向けた支援や女性研究者のキャリアパス推進についても、着実に計画を遂行しています。

以上の活動を発展させながら、KGI(Key Goal Indicator)として定めたQS世界大学ランキング300位台およびTHEイン



パクトランキング100位台の達成を目指し、部門横断的な連携により、学内構成員が一体となって次世代研究大学の実現に向けた取り組みを進めました。

② Ritsumeikan Knowledge Nodes(RKN)の構築、新たなグローバル化の推進

引き続き50件以上の国際共同研究プロジェクトを支援するとともに、国際共同研究にかかわる外部資金情報の配信を実施しました。また、国際共同研究の成果についてはRADIANT(立命館の研究活動報)英語版として、ホームページ上で英語による情報発信を行い、新たな連携構築に向けた取り組みを進めました。あわせて、海外機関との契約に際した国際法務支援体制の構築に向けた検討を進めるとともに、各種指標等に基づく支援制度の検証・総括を行い、新たな支援制度および支援体制の構築に向けた整理を行いました。

③ 立命館教育・研究DXセンター構想の具体化

RDP(立命館データプラットフォーム)およびSalesforceを中核とする基盤運用体制を整備し、安定運用を確立しました。RDPはデータ活用基盤として、Salesforceは各種DXツールや業務システム開発の共通基盤として位置づけ、全学的なDX施策を支える基盤として運用しています。

学生ポータル「moodle+R」については2026年2月に本番利用を開始し、安定的に稼働しています。教員ポータルについては、本運用下での安定稼働を継続するとともに、利用状況や要望を踏まえた機能改善・拡充を段階的に実施しました。また、オンラインシラバス等の既存教学系システムの移行についても、教学部と連携し、技術的支援を行いながら着実に推進しました。

エンrollmentマネジメントの具体化に向けては、学生・生徒・児童およびステークホルダーのデータ一元管理に関する検討を進めました。校友(卒業生)については、校友データの一元化を次年度前半期に完了する見込みです。一貫教育に関しては、附属校における各種システム開発の進捗を考慮し、次年度にデータの集約・連携に向けた検討を開始します。あわせて、児童・生徒・学生と一貫したデータ管理・分析環境の構築に向けた整理を進めます。これらを踏まえ、今年度は入学前から卒業後までを通じて個人を識別可能とする識別ID(R-No.)の実現に向けた検討を行い、基本的な考え方やデータ構造についての整理を完了しました。

生成AIの取り組みについては、学内における安全性と統制を前提とした活用方針を整理し、Microsoft 365環境のCopilot Chatを基本ツールとして業務利用を進めました。あわせて、学内文書を参照するRAG方式の独自生成AI環境(R-

AI)を整備し、例規検索等の用途から試行的な運用を開始しました。さらに、RAGの種類拡充や業務効率化への活用を見据え、Copilot StudioやM365 CopilotのPoCを実施し、実務適用の可能性を検証しました。

④ 理系分野を中心とした先端・融合領域の研究・教育展開

宇宙・地球フロンティ

ア領域の教学展開では、教育拠点である「宇宙地球フロンティア研究科(仮称)」(設置構想中)について、年末に常任理事会にて研究科設置を



議決しました。これを受け、2026年1月から人事委員会を立ち上げ、同年3月後半より教員人事の公募を開始しました。なお、2026年4月からは、超小型人工衛星分野の第一人者である、中須賀真一教授(東京大学工学系研究科)が本学に着任され、宇宙地球フロンティア研究科設置構想の実現に向けて、中心的な役割を担っていただきます。2026年3月23日には宇宙地球フロンティア研究科の構想内容を紹介する記者会見およびティザーサイトの公開を行いました。現在は、カリキュラムの具体化を進めるとともに、企業との連携や海外大学等との連携プログラムについても検討を進めています。

研究展開では、国が民間企業や大学の宇宙技術開発を支援し、日本の宇宙産業の競争力強化を目指す宇宙戦略基金の第2期「月面インフラ構築に資する要素技術」のテーマにおいて、本学が代表機関となる提案が採択され、代表機関として第1期・第2期の連続採択となりました。また、宇宙戦略基金第2期においては、研究分担者となる提案も3件採択されました。このように、大型の外部資金の獲得が進んでおり、これらの外部資金を原資とした研究展開や宇宙環境に関する施設整備が着実に進展しています。

文部科学省「宇宙航空科学技術推進委託費」の採択を受け実施する立命館宇宙マネジメントプログラムにおいては、2025年度の実験者数および教育効果の目標を達成し、2026年度のプログラム実施に向けて、関連企業と包括連携協定を締結しました。また、2027年度以降のプログラム運営の自走化について、検討を開始しています。

❷ 研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策

① 健康・長寿・QOL・Welfareを総合した研究・教育展開

次世代研究大学を体現する理系先端・融合領域における研究教学の創造として、Engineering for Human Wellbeing

(EHW)領域((1)マクロ生存学、(2)ミクロ生存工学)を位置づけ、事業戦略の具体化に向けた検討を進めています。2025年度には、常任理事会において「社会共創学環(仮称)基本構想案」にかかわる意見交換を行い、設置委員会を設置することが承認されました。また、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」の採択を受けて、身体圏研究領域の創成に向けた、関西・大阪万博へのブース出展や国際連携セミナー・シンポジウムなどの取り組みを進めました。

② アート領域の世界的研究・教育拠点形成

Design & Art Research領域は、デザイン・アート学部・デザイン・アート学研究科の開設に向けて、同設置委員会において準備を進めています。2025年4月末、6月末にそれぞれ研究科(修士課程)・学部の設置手続きを文部科学省に対して行いました。また、2026年3月には、デザイン・アート学研究科博士課程後期課程の設置認可申請も行い、現在、審査が進められています。2026年4月からは、衣笠キャンパスにおいて、歴史都市京都にある総合大学として展開する、未来志向の新たなデザイン学を追求しつつ、アートの技術と感性を基盤に自然科学と人文・社会科学領域を横断した教育・研究を展開します。

また、Digital & Communication領域については新教学展開ではなく、研究科間連携による打ち出しも視野に入つつ、今後の展開について検討を行っています。

③ ソーシャルコネクティッド・キャンパスの展開

大阪いばらきキャンパス(OIC)新展開のコンセプトであるソーシャルコネクティッド・キャンパス(SCC)構想の実現に向け、次世代研究大学における「研究と教育の拡大的再結合」および「イノベーション・創発性人材の育成」の推進を目的とした取り組みを進めました。その中核として、2024年4月に竣工したH棟を基点に、社会課題の発見・解決や新しい価値の創出に向けた教育・研究の創造に資する「場」と「仕組み」の構築に取り組み、2025年度に実施した企画(66件)には、学生を含む約4,500名が参加しました。

具体的には、立命館大学全体の社会共創の推進・支援を行う社会共創推進本部を2024年4月に設置、企業が学生と一緒に問題解決を進めるプロジェクトを組成する仕組みとして、Ritsumeikan Innovation Network for Co-creation (RINC)会員制度を発足し、29組織が加入、413名の学生が参加しました。

また、アドビ社が展開する世界的コンソーシアム「Adobe Creative Campus」へ、日本の教育機関として初めて加入、OICでは「Adobe Creative Campus DAY」を開催し、世界的



なデジタル×クリエイティブ分野の先駆的かつ新たな価値創造を担う人材育成を推進するパートナーシップを実質化してまいりました。

あわせて、2024年9月に開設した、うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」の中核機能施設における発信・交流拠点「ROOT(ルート)」においては、他大学学生も参加可能な社会課題起点の企画として、ファッションのサプライチェーンをテーマとしたワークショップを開催するなど、社会共創推進本部の主催により、立地を活かした企画が展開されました。2026年3月現在、一般利用者を含めて1,000名を超える登録者を獲得し、価値創造・発信を推進する基盤を整えました。

引き続き、創発性人材の育成および未来の大学キャンパス創造に資する取り組みを、学内教職員や学外の多様なステークホルダーと連携しながら、OICから全キャンパスへ展開してまいります。

④ ポストSGU 構想に向けたグローバル教育・学生支援の展開

海外留学については、多様な地域・期間・テーマの派遣プログラムを提供し、前年度を上回る水準での派遣を実現しました。学生の渡航をいっそう後押しするため、既存の「海外留学チャレンジ奨学金」による経済支援に加え、円安や現地の物価上昇によりプログラム参加費用が高騰している状況を踏まえ、現在の為替レートよりも有利な(円高水準の)固定換算レートを適用する独自の臨時奨励金制度を実施しました。これにより、参加者の経済的負担を軽減し、海外留学への参加を促進しました。加えて、立命館大学校友会の協力のもと、前年度と同様に、全学海外留学プログラム「Advanced Global Fieldwork Project」参加者全員に対し、一人当たり10万円の支援を実施しました。

国際交流企画については、グローバルコモンズであるBBP (Beyond Borders Plaza)を軸に、多文化共修の機会となるイベント等を多数実施し、質的な高度化を図りました。

学部・大学院および非正規生の留学生総数については、世界情勢の変化を受け、当初目標値には到達しませんでした。一方で、短期プログラムについては、海外ニーズの高い分野における新規プログラムの実施や、企業等との連携を通じて、受け入れ手段の多角化を進めました。量(受け入れ数)と質(プログラム内容)の両立を図るため、制度の整備および外部委託の活用を行うとともに、多文化共修の機会を学生団体や小集団授業等と接続する観点から、学内の他部課との連携に取り組みました。

加えて、留学生の進路支援においては、通常の支援に加え、他大学や学外支援機関との連携を強化することにより、一定の成果をあげました。今後は、国・地域ごとの就職スケジュールや就職観、ならびに社会から求められる日本語スキルについて調査・分析を行い、留学生の状態に即した支援につなげます。



⑤ 新たな社会人教育の展開

立命館アカデミックセンター(ACR)においては、R2030後半期計画における「主要政策 社会人教育政策」および「社会人教育プラットフォームの構築」の具現化に向け、従来の一般市民向け教養講座(BtoC)を継続しつつ、企業・自治体を対象とした高度人材育成(BtoB/BtoG)や、学園全体の関係人口拡大に寄与するCRM基盤への拡大・転換に向けた取り組みを開始しました。具体的には、文部科学省補助事業であるGX分野のリカレント教育プログラムの開発・実施などを通じて、「知の社会実装」に資する講座を展開しました。加えて、付加価値化の推進として、京町家「船鉾町会所」の活用や、世界遺産・御室仁和寺との連携により、歴史文化都市・京都ならではの対面講座を実施しました。

さらに、民間の専門機関との協働によるプロジェクトを立ち上げ、ACR会員データの分析、校友を対象とした大規模ニーズ調査、デジタルマーケティングのテスト運用、学内他部署にお



ける企業連携実績のヒアリング等を実施しました。これらの取り組みを通じて、次年度以降の新たな社会人教育エコシステム構築に向けた基盤を形成しました。

その結果、ACRの会員基盤は1.8万人を超え、他大学には類を見ないToC顧客基盤へと成長しました。

立命館西園寺塾においては第12期(2025年度・19名)を運営し、開講以来の修了生数は233名となりました。年々、企業や組織において役員等の重責を担う修了生が増加しています。また、一昨年度から継続している西園寺塾10周年企画(第1期～第11期生対象)に加え、各期のOB・OG会についてもいっそう活発に開催され、修了生間の縦横の交流の深化およびネットワークの強化を図ることができました。

さらに、修了生間の縦の関係強化に向けた「部活」を立ち上げ、来年度からの本格展開に向けた準備を進めました。今後も、立命館西園寺塾の社会的認知度向上を目指し、記念出版や記念講演等の実施についても、引き続き検討を行っています。

⑥ オープン・イノベーションの多元的展開

経済産業省の令和4年度「地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備」(大学等向け)を活用した「グラスルーツ・イノベーションセンター(GIC)」が9月末にBKCに本格オープンしました。滋賀県、草津市(草津市との連携協定に基づく覚書の締結)、滋賀県立大学との連携の枠組みにて、開所以来、各所より施設利用や見学依頼が寄せられており、2025年度末には個室利用率90%に達することを見込んでいます。こうした状況から、GICはネットワークの拠点としての役割を果たしつつあります。

また、GICの開設を見据えて、BKC(びわこ・くさつキャンパス)3学部(理工学部、経済学部、スポーツ健康科学部)を対象に校友スタートアップの寄附による「アントレプレナーシップ寄附講座」を開講するとともに、スタートアップ創出への寄附プロジェクトを開始しました。

JST(科学技術振興機構)のSTART EDGE Prime initiative事業を中心に、小学校を含む附属校・提携校等においてアントレプレナーシップ教育プログラムを実施しました。教職員研修や実施体制の整備にも取り組むことで、各校および周辺地域におけるアントレプレナーシップ教育を推進しました。

また、村田製作所とのSTEAM教育プログラムについては、7月に協定を締結し、附属校教員等からなるチームを組成の上、GICも活用しながらテストプログラムを実施しました。

③ 社会共生価値創出へ向けてR2020後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化すべき政策

① 大学院教学の抜本的拡充

次世代研究大学の実現に向け、本学で展開される多様かつ高度な研究プロジェクトを博士人材育成の場として位置づけ、新たな学位プログラムの展開を検討しています。2025年9月には、豊富な人材育成の実績を持つ既設の研究科と、産学官連携、社会連携により高度な研究活動を行う研究所・研究センターが連携し、研究科等連携課程の枠組みを活用した新たな学位プログラムとして「社会共創学環(仮称)」の基本構想を取りまとめました。豊かな学識と国際性に加え、高度な社会実践性(社会実装力)を備えた博士人材を育成し、学術分野にとどまらず、産業界や国際機関など多様な領域で社会共創価値とソーシャル・インパクトを創出する大学院教育の実現に向けた取り組みを進めています。

また、大学院生のキャリアパス支援を目的として、大学院キャリアパス推進室における幅広い支援プログラムを実施しました。自己省察、異分野交流、プレゼンテーションスキルなど汎用的能力の獲得を目的としたセミナー企画の提供や、大学教員として必要となる基礎的な知識・能力の習得を目的とした大学教員準備セミナーの開催、企業インターンシップの提供、企業と大学院生とのマッチング企画などを行いました。



② 「学びの立命館」モデルの発展的継承とDXをふまえた能動的な学びの高度化

新学年暦については、95分×14回(+R授業20分)としてシラバスに明記の上、予定どおり2025年4月から導入しました。

次期LMS(moodle+R)は、manaba+Rとの並行稼働を経て、2026年度より本稼働となります。活用促進に向けては、全学や教授会等でFDを実施するとともに、ヘルプデスクを整備し、さらなる利用促進に取り組みます。学生ポータルについては、お知らせ・通知、学部・研究科ページのサービスを2026年2月に稼働させ、各種申請、休・補講管理、教室変更管理を含む全サービスを実装しました。また、立命館データプラットフォーム(RDP)は、2026年度より教学IRのためのデータ分析基盤として「教学総括・次年度計画概要」での活用を予定しています。

立命館学園コンピテンシー・フレームワークについては、フレームワークの解説とともに、2024年度の全学調査で児童・生徒・学生・大学院生から寄せられた各コンピテンシーに対応するエピソードを紹介する特設サイトを作成し、日英2言語で発信しました。さらに、2026年2月には「教学実践フォーラム」を開催し、コンピテンシー・フレームワークを活用した事例の共有や今後の活用方法について議論を深めました。立命館学園が提供する多様な学びの場において、学修者の変化や成長を可視化する取り組みを進めています。

教養教育については、文部科学大臣より「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の認定を受けた「データサイエンス+Rプログラム(基礎)」および「データサイエンス+Rプログラム(応用基礎)」の全11科目を開講しました。これらの科目は1回生から履修可能であり、文理の別や事前知識の有無を問わず段階的に学習できる体系的な教育内容で構成されています。複数の科目は遠隔授業で開講しており、インタラクティブな授業を時間や場所にとらわれず受講できる環境を整えました。

言語教育については、外国語基準(CEFR:B1以上)を満たす学部学生数が2025年度は18,632人(54.2%)となり、50%以上という目標を引き続き達成しています。また、既存学部・研究科のカリキュラム改革については、「研究・専門架橋型英語教育の全学展開に向けて」に基づき、改革を進めました。2026年4月に開設するデザイン・アート学部においては、研究・専門架橋型英語教育のうち、「PEER(Project Education in English for Ritsumeikan)」が導入されます。

③ 新たな学習・学生支援の実現

学生部・キャリアセンター・国際部による「学生支援業務改革プロジェクト」は、2023年度および2024年度の到達点を踏まえ、学生支援のあり方や必要な環境整備について具体化

しました。2025年度においては、創発性人材の育成、セルフ・オーサiership(さまざまな価値観や情報を整理し、自らの人生を自ら意思決定できる力)の醸成、DXの推進を柱に取り組みました。

創発性人材の育成およびセルフ・オーサiershipの醸成については、基本的な考え方と今後の取り組み方針を整理しました。これらについては、2026年度以降、具体的な施策として順次実装します。DXの取り組みについては、学生の成長や支援履歴を適切に把握し、より質の高い支援につなげる基盤として、「学生カルテ」の概要を整理しました。2026年度以降も、関係部局との連携のもと、継続的な開発を進めます。

組織機能の統合については、R2030後半期において、学生部・キャリアセンター・国際部の機能を統合し、新たな学生支援フェーズへ移行する方針を確認しました。これにより、入学前から卒業後までを見通した、一貫的かつ総合的な学生支援体制の構築に着手します。

こうした学生支援業務改革プロジェクトの到達点については、2026年3月の学園全体の課題を議論する場において報告しました。あわせて、学生の成長の可視化に関しては、教学部を中心に具体化が進められているコンピテンシー・フレームワークの取り組みと引き続き連携し、学生の学びと成長を支える仕組みを構築します。スポーツに関する取り組みについては、「感動する立命館スポーツ」の実現と、スポーツ界をリードする次世代研究大学の形成を目指す観点から、立命館スポーツプロモーションセンターの設置構想を含むR2030後半期におけるスポーツ政策の取りまとめを行い、2030年に向けた具体化に着手しました。今後は、ハイパフォーマンス政策と応援文化醸成政策の二軸から、学生が主体的に挑戦し、成長していくことを支える施策を展開します。

難関試験に関しては、国家公務員総合職および公認会計士試験について、期中に目標の上方修正を行いました。最終的に目標を達成しました。各種難関試験の成果は、R2030前半期の取り組みが着実に進展していることを示しています。



④ 高大接続の高度化と一貫教育の新たな連携

附属校の生徒による探究活動について、大学の教員が支援する仕組みを整備し、運用を開始しました。また、探究学習の質の向上に向け、協力いただいた教員を対象にアンケート調査を実施しました。これらの結果を踏まえ、得られた助言を次年度以降の探究活動に反映していきます。あわせて、理系学部を中心に大学院進学も視野に入れた学びの内容について、生徒および保護者を対象に紹介をしました。その結果、高校3年生を対象とした接続教育アンケートでは、全体の21.4%が大学院進学を視野に入れていることが明らかとなりました。さらに、STEAM教育の取り組みを加速させるため、立命館中学校・高等学校において環境整備を行い、今後は立命館慶祥中学校・高等学校および立命館小学校においても、順次環境整備を開始します。今後、児童・生徒による探究の学びを可視化することに加え、AI活用、学校種を超えた児童・生徒情報の連携と成長支援の仕組みを段階的に構築していきます。

⑤ 各キャンパスの特色化を通じた価値創造

衣笠キャンパスにおいては、以学館の全面改修に向けた検討や、食環境に関する検討を進めました。また、特別任用教員共同研究室拡充のための整備工事や、デザイン・アート学部・研究科の充光館整備工事が完了し、同学部・研究科の新棟整備も進んでいます。

BKCにおいては、グラスルーツ・イノベーションセンターおよび先端クロスバースイノベーションコモンズの建設工事が完了し、運用を開始しました。食環境改善を目的としたユニオンスクエアの改修については、2階部分の工事が完了し、1階部分の工事に着手しました。また、アクロスウイングの大学院施設と食マネジメント学部における「ケンシヨク・コレクション」の受け入れのための改修に向けた検討を行いました。情報理工学部移転後の研究・教育の高度化を図るため、クリエーションコアの活用方針として、宇宙地球フロンティア研究科(仮称)の開設、生命科学部および薬学部の教学施設等の整備計画を決定しました。あわせて、これらの改修に向けた設計を進めています。

OICにおいては、H棟においてSCCコンセプトを具体化する取り組みを実施しました。その結果、企業、自治体、経済団体が学生や教職員と共にプロジェクトに参画しました。また、大阪・関西万博への参画を通じて関係を構築した企業・団体とキャリア形成企画や正課の授業等を実施し、学内外にて行われるさまざまなイベント等への参加を通して、地域・社会貢献に寄与しました。うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」の中核機能施設における発信・交流拠点「ROOT(ルート)」においては、社会共創に資する発信・交

流の場として活用を進めました。キャンパス整備課題については、OICの各課から既存施設課題集約を行い、「OIC施設課題検討ワーキング」を設置し、関連部課とも連携して課題検討を行いました。

⑥ SDGsおよびカーボンニュートラルのさらなる推進

SDGsおよびカーボンニュートラルの取り組み状況の共有や対外発信、学生・生徒・教職員の行動変容を促進するため、SDGsホームページコンテンツの充実化に継続的に取り組んでいます。

学園における関連する研究や社会活動を集約し、それらに取り組む教員・学生を重点的に紹介することで、個々の取り組みが全学の取り組みとして展開・支援される機会創出につなげています。また、「2050年カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」では、地域ゼロカーボンWGにおいて岡山大学・北九州市立大学と共に幹事大学に就任しました。当該WGにおいて地域におけるゼロカーボン政策等の取り組みへの貢献を図っています。なお、大学等コアリションは2025年度で当初予定していた第1～第4期の活動を終了しました。2026年度以降は、次期大学等コアリションとして再出発を予定しており、本学は活動計画等の策定およびWGにおける活動に引き続き参画してまいります。

京都市が採択を受けた環境省「脱炭素先行地域づくり事業」にかかわっては、本学SDGs推進本部事務局長を座長とした「サステナブルツーリズムWG」において、京都市やJTＢをはじめとする交通・旅行事業者等と連携し、「脱炭素キャンパスツアー in 立命館大学(脱炭素修学旅行)」を開発しました。2025年6月にリリースし、全国の小中学校を対象に、修学旅行生の受け入れを開始しています。

生物多様性保全(ネイチャーポジティブ)においては、生物多様性増進活動推進法に基づく、自然共生サイト認定を「BKC自然緑地」が取得しました。BKC開設から30年以上にわたる保全活動の実績や、豊かな自然環境が残存していること、教育・研究のフィールドとして利用されてきたことが評価されま

した。今後は、さらなる教育・研究活動における活用や、滋賀県内の自然共生サイト認定団体において構成される「しがネイチャーポジティブネットワーク」等との地域連携・社会連携を進めてまいります。あわせて、OICのコミュニティ共創プロジェクトで実施する「育てる里山プロジェクト」においても、自然共生サイトの認定を目指し、生物環境モニタリング調査を実施しました。2026年度以降の認定取得を目指しています。

⑦ 立命館創始155年・学園創立125周年記念事業の実施および寄付政策の推進

2025年に立命館は創始155年、学園創立125周年を迎えました。その前後の2023年度から2026年度頃までを「Around125周年記念事業」と位置づけ、R2030チャレンジ・デザインに基づく諸事業と周年記念事業とを一体的に推進しました。これらの取り組みを通じて、「挑戦をもっと自由に」に体现される立命館学園の挑戦と躍動を社会に発信してきました。125周年の当該年である2025年度には、衣笠アートヴィレッジフェスティバル(京都)、「西園寺公望の思想と立命館」展、特別シンポジウム(東京)を開催したほか、10月18日には国立京都国際会館において125周年記念式典・イベントを開催しました。また、周年を迎えた各校(APU、立命館小、立命館中高、立命館宇治中高、立命館慶祥中高)および各学部・研究科(法学部、産業社会学部、MOT研究科等)においても記念事業を実施し、校友をはじめとする学園ネットワークの拡充に取り組みました。これらを通じて、次世代研究大学、次世代探究学園をはじめとする立命館学園のR2030チャレンジ・デザインの取り組みを社会に発信し、学園全体のプレゼンス向上につなげました。

寄付政策については、周年記念事業と連携した「学園創立125周年記念事業 Social Impact寄付」の募集を本格化し、単年度で10億円を超えるご支援をいただきました。2026年度に向けては、校友をはじめとした個人寄付との連動を強化し、R2030チャレンジ・デザインを支える寄付政策を展開していきます。



2. 立命館アジア太平洋大学



1 多様性／多文化環境からDiversity & Inclusionへ、新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教育の創出

① 2023年度教学新展開を軸としたAPU将来構想

2023年度のサステナビリティ観光学部の設置およびアジア太平洋学部・国際経営学部の教学改革に基づく学年進行により、2025年度から本格的に専門科目を開講しました。これを基軸として、新入生の全員履修科目である「多文化共修ワークショップ」の内容の刷新、多様なオフキャンパス・プログラムの展開、オンデマンド授業の開発、教育・学習へのAI活用に関するガイドラインの策定など、APU教育モデルの取り組みを進めています。

大学院については、2027年度にアジア太平洋研究科のカリキュラム改革の実施を決定するとともに、経営管理研究科についても2028年度に向けた研究科改革に向け、全学的な議論を進めています。

さらに、文部科学省の「大学の国際化によるソーシャル・インパクト創出支援事業」に採択され、九州工業大学との多文化共修および文理融合を基盤とした連携教育プログラムの実施および検討を進めています。

② アドミッションズ戦略

国際学生募集については、デジタルマーケティングの強化および海外エージェントとの連携強化を通じて、海外事務所に

依存しない多様な国・地域からの学生受け入れを推進しました。その結果、国際学生のうち半数以上が、海外事務所を設置していない国・地域からの入学者となっています。また、こうした取り組みにより、在学生の出身国・地域は、過去最多となる119カ国・地域（日本を含む）に達しており、学生の多様性を高いレベルで維持しています。

国内学生募集については、2025年度に新たに2校の高校と高大連携協定を締結したほか、協定校との接続強化を目的として新たな協定校政策を策定し、2026年度からの開始を予定しています。

③ 学修・学生支援高度化

2025年6月の大学評議会において包括的学生支援の提起が議決され、学修・学生支援センター構想と同義である「包括学生支援戦略協議会」が設置されました。協議会は7月に第1回会合を開催し、今年度は合計7回の会合を実施しました。この協議会では、各部門で実施している学生支援の取り組みを集約するとともに、全学的な学生支援に関する学生ニーズ調査を行いました。現在は、その結果を踏まえ、各学部・研究科・



センター等において、今後必要となる学生支援策の検討を進めています。

② 社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進

① 研究高度化政策および計画の策定・実行

2024年度末に策定したAPU研究高度化計画に沿って、各施策の具体化を進めています。重点研究分野の選定につながる新たな研究拠点の形成については、2025年度後半に概要および募集要項を取りまとめ、2026年3月に公募を開始しました。新たな学内助成制度による国際共同研究の促進については、2024年度および2025年度の2年間で合計10件を支援し、科研費（国際共同研究加速基金：国際共同研究強化）への採択につながる成果を得ました。また、大型外部資金の獲得に向けては、主に科研費A・Bの獲得を見据え、2026年度からのURA採用を決定しました。若手研究者の育成およびポスドクの受け入れについては、研究拠点形成施策の中に位置づけて取り組んでいます。

これらの施策を通じて、研究高度化計画で位置づけている、(1)研究資金の確保、(2)研究実施体制の構築、(3)研究時間の確保、(4)社会的インパクトの創出、(5)研究基盤の強化の5つの柱に基づく取り組みを推進しています。

③ 世界各地で展開する地域社会の成長への貢献（大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出）

① センター・拠点設置による学外連携の一体化・強化

「APU Connection Hub」を中心として地域・社会連携を推進し、D&I推進のパートナーとして社会福祉法人太陽の家と包括協定を締結するとともに、課題解決人材の育成に向けて、株式会社GOおよびオリックス・ホテルマネジメント株式会社との連携協定を締結しました。

また、ソーシャル・インパクト創出支援事業と連動し、地域や企業が抱える課題について、教職員・学生や多文化・多国籍キャンパスの強みを活かしながら解決を図る取り組みを推



進するとともに、テストマーケティングや連携プロジェクトの定型化を進め、課題解決の実装と体制整備を同時に進めてきました。

こうした取り組みにより、大学を核とした課題解決のエコシステム構築が進展し、次年度からの本格的な実装につながっていきます。

④ 世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化

① 国際機関、海外大学院進学進路強化

2025年度は、学部と連携した大学院進学支援企画をいっそう発展させ、学部が主体的に進学指導を担う体制の強化を図りました。大学院進学支援では、進学を希望する学生向けの専用ページを新たに公開し、国内外の大学院へ進学した学生の在学中の取り組みから進学決定に至るまでのプロセスを、インタビューに基づくモデルケースとして可視化することで、学生が具体的な進路イメージを描ける環境整備を進めました。あわせて、各学部において大学院合格者や校友を交えた進学セミナーを継続的に実施し、進学に向けた意識醸成と行動促進につなげました。

また、国際機関志向の学生に対しては、修士以上の学位取得や専門性の深化の重要性について理解を促進する取り組みを展開しました。国際関係分野に従事する校友・在学生・教職員をつなぐコミュニティであるAPU International Affairs Network (Neo SAIA)については、参加者が2025年3月時点で220名に達し、前年（165名）およびSNS運用時の最大規模（102名）と比較して、着実な拡大が見られました。さらに、国際協力分野で活躍する卒業生のキャリアパスを提示するウェブサイトについて、追加インタビューを実施して内容の充実を図り、学生が進路を具体的に検討するための基盤として2025年4月に公開しました。

加えて、秋 semester には教員の協力のもと世界銀行関係者を招いたイベントを実施し、国際協力分野におけるキャリア理解を深める機会を提供しました。これらの取り組みにより、関

連イベントには年間を通じて延べ400名以上の学生が参加し、関心層の着実な広がりが確認されました。

さらに、「包括学生支援戦略協議会」を通じて、多様化するキャリア支援のあり方について包括的な視点から検討を行い、今後の支援の方向性について整理を進めました。

② 起業支援強化

起業支援のあり方について、学生および各種支援機関へのヒアリング結果を踏まえて見直しを行い、起業に向けた準備状況のレベルに応じた包括的な施策を展開しました。具体的には、起業を検討し始めている基礎層・関心層に対して、基礎的な知識やスキルの習得を目的としたワークショップ等を実施するとともに、すでに活動している層に対しては、より高度なプログラムの提供に加え、校友が関与する起業支援機関や自治体の支援制度の紹介、県内外のピッチコンテストの案内等を行い、学外リソースも活用した支援を行いました。



⑤ グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化

① 校友政策の強化

2025年度は、校友の属性情報の把握・更新およびコミュニティ活性化を目的に、LinkedInを中心としたつながりに加え、国内外の同窓会イベント「ジャンボパーティ」への教職員の参画等を通じて、対面でのネットワーク強化を進めました。あわせて、LinkedInの管理機能の活用により、校友の活動状況やスキルの可視化が進展しています。

また、昨年度から継続して「APU校友会みらい創造寄付基金」を活用した課題解決型プロジェクトを推進し、当該分野で活動する校友が、在学生に伴走できる連携を進めてきました。

今後は、オンライン上でグループを設定するだけでなく、校友がメリットを実感できる形での連携の実現を目指し、持続的な活性化につながる仕組みの検討を進めます。



⑥ Global Learning Universityを支える組織・基盤の構築

① ガバナンス改革

2025年10月14日の大学評議会において、「APUにおける新たなガバナンス体制の構築に向けて（確定版）」を議決し、これを受けて関連する諸規程の改正等を進めました。あわせて、2026年度実施予定としていたガバナンス改革については実施を完了し、2027年度実施予定の施策についても、内容の整理および具体化を進めます。

職員組織の改革については、2025年度前半期に実施した事務組織再編の1年経過時点での総括を踏まえ、アカデミック・オフィスや学部・研究科オフィス等のチーム統合を進めました。

また、D&I推進については、APU D&Iセミナー「バリアフリー～障害を価値に変える」（職員60名参加）の開催や、全職員を対象とした「ユニバーサル・マナー検定3級」の受検実施（受検率95.9%）などの研修を全学規模で実施するとともに、生理用品ディスペンサーの恒常的設置を2025年度末までに完了し、学内におけるD&I環境整備を進めました。

② 財政構造の見直し

2025年度は、R2030チャレンジ・デザイン後半期計画の実現に向けた財政政策の検討・具体化を目的として、大学評議会のもとに「財政政策検討委員会」を設置しました。同委員会において、2027年度からの学費改定および奨学金支出の低減等を検討するとともに、新たな中長期財政計画を策定しました。「改革総合支援事業」については、2025年度も採択には至りませんでした。タイプ2については着実に採択基準に近づいており、次年度の採択に向けた取り組みを継続していきます。

また、企業・校友等からAPU開学25周年の節目の年として多くのご寄付をいただきました。次年度以降も収入源のさらなる多角化を図り、安定的な財政構造の確立を進めていきます。

3. 一貫教育・附属校

① 「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育

① 小中高大院一貫教育の構築

各附属校と各学部との懇談や協議を重ね、「探究学習」を高大でより深めていくことを目的とした制度を開始し、探究の学びを進めてきました。また、「探究学習」の指導において実際にご協力いただいた大学の教員から、より効果的な指導のあり方等について多くの意見をいただいております。次年度に向けて取り組みの高度化を進めていきます。今後は、大学教学部との連携をさらに深め、「探究学習」の大学への接続のタイミングや手法について、「初年次教育」の中でどのように実現していくかの検討を開始する予定です。

② 小中高12年一貫教育の展開

立命館小学校と立命館中学校・高等学校との合同教員研修を通じて、児童・生徒の学び・成長の軌跡等に関する情報連携を進めています。あわせて、小中高連携プロジェクトを新たに設置し、小中高を貫く教育像および学校像を描きながら、立命館小学校・中学校・高等学校が一体となって、子どもたちの成長を支える教育について検討を進めていきます。また、立命館慶祥中学校では、田中学園立命館慶祥小学校からの生徒受け入れを開始し、小中接続における円滑な移行を実現しました。

② 多様な学びの場のデザイン構築～多文化協働社会の担い手づくり

① 学びの場の多様性確保、国内外における新たな学びの展開

附属校における教育のオンライン展開の経験を活かし、海外校の児童・生徒との交流や国際共同課題研究等を進めています。今後は、オンラインを活用した新たな教育の展開を見据え、個別最適化学習のさらなる推進や、探究型の学びをいっそう深めるための仕組みづくりに寄与するDXのあり方等について、検討を進めていきます。また、こうした機能を持

つ学習プラットフォームの開発に向けた検討を開始します。

③ 児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築

① 未来の教室を実現するハイブリッド型教育の展開

児童・生徒一人ひとりの個別最適化学習の推進や学校生活の充実、成長の軌跡の可視化および大学へのデータ連携を見据え、これらを支えるオンラインプラットフォームの開発に向けて、機能要件の整理や活用イメージの検討を行うなど、関係部局と連携しながら準備を進めています。

② 課外自主活動を通じた成長

クラブ活動は教育活動の重要な一環であり、生徒にとって学校生活の満足度や成長実感に影響を及ぼす重要な取り組みです。また、公立学校において部活動の地域移行が進む中、私立学校におけるクラブ活動への期待は、進学動機の一つにもなっています。

今後も、クラブ活動のあり方(活動時間、活動内容等)について検討を重ねるとともに、学園のスポーツ政策の中に中高生のクラブ活動を位置づけ、小中高大院を有する総合学園として、どのように育成していくかについて議論を深めていきます。

③ 教育基盤の整理・教員力量形成

附属校で進めている探究型の学びの高度化について、大学と連携して取り組んでいます。また、探究活動に伴走いただいた大学教員を対象に調査を実施し、課題や改善に向けた多くの示唆を得ました。今後も、学園全体で児童・生徒の学びをさらに充実させる方策について検討していきます。



3-1. 立命館小学校



1 立命館小学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施策

① 立命館小学校版「探究学習」モデルの確立 教科横断型探究プロジェクト

立命館小学校では、「探究学習」モデルの確立に向けて、「組織・集団づくり」「教科学習」「コミュニティの時間」の三つの枠組みについて検討を重ねてきました。「組織・集団づくり」では、ピーター・M・センゲ氏の「学習する組織」の考え方を基にしたピースフルスクールプログラムを低学年から取り入れ、自分たちで課題を解決していく学びを展開しました。「教科学習」では、「対話と協働」を研究テーマに据え、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両面を意識した授業づくりを各

教科で進めました。さらに「コミュニティの時間」では、教科横断型探究学習を「柱となる教科派生型」「学校行事中核型」「抽象概念型」の三つの型に分類・整理し、教科間のつながりを見出しながら、協働による学習設計を行ってきました。

これらの取り組みについては、「RITSラーニング・コミュニティフェス」と題した公開授業を通じて学外にも発信し、多くの参加者から高い評価を得ました。今後は、児童が主体的に学習に取り組めるよう、系統立てた学びや仕組みについて、さらに検討を進めていきます。

② グローバル教育新展開－国際クラス構想と世界との協働学習の日常化

立命館小学校では、「これからの学校づくりにおけるグローバル教育の新展開－包括的な「学校国際化」に向けて－」に基づき、リアルとバーチャルの双方を活用した教育活動を展開し、より多くの国際交流の機会を設けています。あわせて、海外からの教育実習生やインターンの受け入れを開始しており、日常的な国際交流の機会が増加することで、文化や言語の違いを越えて多様な人々と学ぶ機会を継続的に創出しています。

また、英語力の獲得や異文化理解を目的とした交流にとどまらず、芸術やプログラミングなどSTEAM教育を通じた国際交流プログラムの展開にも取り組んでいます。こうした取り組



みの一環として、2026年度にはスイスの学校との音楽交流を実施することが決定しているほか、ロボット分野においても世界大会への出場が予定されています。これらの児童の活動を通じた国際交流を、今後さらに活性化していきます。

③ EdTechを活用した自由な学びのスタイルの構築

革新的な技術開発が進む中、本校でも最先端のICT環境を整えています。電子教卓を含めた全教室のICT環境のリプレイスを実施するとともに、4階には3Dプリンターやレーザーカッターも設置しています。オンラインを活用した交流も積極的に行っており、海外の児童との文化交流や、企業の方からのレクチャーなど、さまざまな用途で活用しています。

また、児童が個別最適な学びを展開できるサービスやアプリについても検討を重ね、デジタルによるアダプティブラーニングを実現できるツールについても検討してきました。あわせて、デジタルネイティブ世代の児童に対してデジタルシティズンシップ教育を充実させ、高度情報化社会で生きる力を育む教育を実施しています。

④ 教育ベンチャー事業の挑戦：立命館小学校がプロデュースする学びの場の提供

アフタースクールにかかわる業務を整理し、担当業務の一部を外部委託化しています。EARTHのプログラムである「RITSワールド」「RITSプラス」「RITSアカデミー」については、参加者の満足度が高く、本校が有する教育リソースの質の高さを伝える機会となりました。これらの取り組みは、立命館小学校の社会的認知の向上に資するとともに、入試広報にもつなげることができています。今後は、社会共創推進



課とも連携し、新たな展開に向けた準備を進めていきます。

⑤ 新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

新たな時代の12年一貫教育を検討するにあたり、「創発性人材を育成する立命館学園の一貫教育のあり方検討委員会」を設置し、そのもとに立命館小学校将来構想検討WGを立ち上げ、学園全体で検討するフェーズへと進めてきました。こうしたWGにおいてマクロな視点から検討を進める一方、ミクロな具体の視点については、小中高連携プロジェクトを立ち上げ、検討していくこととしました。

あわせて、「グローバル」「STEAM」「オーナーシップ」の三つの軸で一貫通貫する教育カリキュラムや児童・生徒の成長支援のあり方について検討を深め、学校間のギャップを少なくし、シームレスにつなぐ教育の実現を目指します。

さらに、立命館中学校・高等学校にとどまらず、他の附属校やKKC・BKC・OIC・APUとの交流を活性化し連携を強化することで、小中高大院にわたる18年一貫教育の体系化を目指していきます。



3-2. 立命館中学校・高等学校



1 立命館中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① 自主自立の教育－多様な個性の伸長、持続可能な社会に貢献する自己成長力の育成

次世代探究学園を担う人材育成に向けて、本校では探究力育成を重視した新カリキュラムを2022年度から中学校・高等学校で導入し、本年度で4年目を迎えました。中学校では「総合探究基礎Ⅰ・Ⅱ」におけるプロジェクト学習やモノづくりを通して、主体的・協働的な学びが広がっています。高等学校では、1年次の「課題研究Ⅰ」において長岡京市と連携した地域探究を実施し、2・3年次の「課題研究Ⅱ・Ⅲ」では成果発表会を通じて探究の深化を図ってきました。

また、中学3年生全員を対象とした「海外チャレンジプログラム(AA研修)」を2025年度から実施し、グローバルマインドや自主自立の精神の育成につながっています。異文化体験は生徒の視野拡大に寄与するとともに、探究教育との相乗効果も生まれています。

加えて、2025年度高等学校入学生からは、高校2年次の選択科目として「STEAM入門」「データサイエンス」「数学ゼミ」を新設し、理数系分野における探究力の強化を図ります。また、生徒の探究的な学びや自主的な活動を支援する取り組みとして、土曜日に開設している「サタデーボックス」も4年目を迎え、講師陣の多様化や地域参加の拡大が進み、学校文

化として定着しつつあります。

これらの取り組みを通して、探究マインドの育成を全校で推進してきました。さらに、2025年11月には創立

120周年記念事業として「第30回全国私立大学附属・併設中学校・高等学校教育研究集会(附属校サミット)」を開催し、本校の教育実践を全国に発信しました。



② ハイブリッド型のグローバル教育展開による多文化環境の恒常化

本校主催のJSSF(Japan Super Science Fair) および RSGF(Rits Super Global Forum)の二つの取り組みをフラッグシップとして、体験的なグローバル教育の機会がいっそう充実しました。海外の教育協定校は計20校へと拡大し、本校からの海外派遣では、計38のプログラムに延べ795名の生徒が参加するとともに、長期留学にも12名が挑戦しました。また、海外からは363名の生徒を受け入れるなど、双方向の交流が活発に進展しています。

さらに、本校が先導的役割を担う国際共同研究には、国内25校、海外18校が参加し、1月には英語によるオンライン

成果発表会を開催しました。2025年度には、文部科学省より「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」先導的改革型Ⅱ期(通算24年目)に加えて、「科学技術人材育成重点校」の指定も受けています。

これらの成果を発信・普及させる取り組みとして、2026年2月には本校において「第17回 科学教育の国際化を考えるシンポジウム」を開催し、全国から多くの教育関係者が参加しました。加えて、高校3年生を対象とした卒業時アンケートでは、「大学で長期または短期の留学に挑戦したい」と回答した生徒が卒業生の過半数に達し、大学進学後も生徒が高いグローバル志向を持ち続けていることが示されています。

③ STEAM(Science, Technology, Engineering, Art & Mathematics)教育の高度化

立命館中学校・高等学校では、STEAM教育をさらに充実させるため、2024年度に「STEAM教育部」を新設しました。続いて、2025年秋には創立120周年を記念し、校内に4つのゾーンで構成される「次世代型多目的ラボ(MiLABO)」を開設しました。MiLABOは、探究学習や課題研究、高大連携、文理融合の取り組みを支える“ものづくり”の拠点として、活用が始まっています。

ラボの開設に先立ち、本校では3Dプリンター等のデジタル工作機器を導入し、アントレプレナーシップ教育のワークショップなど、先進的な学びを実施してきました。また、デジタル機器の操作に長けた生徒をリーダーとして育成し、彼らがMiLABOを活用するさまざまな場面で主体的にかかわる取り組みを進めています。

さらに、2025年度以降の高等学校入学生を対象として、MiLABOを活用する選択科目「STEAM入門」を新設し、正規授業や部活動・課外活動など、多様な場面での活用が期



待されています。MiLABOは、“ものづくり”やアントレプレナーシップ教育の場として生徒の学びを支えるとともに、地域との連携を深める拠点としての役割も担うことを目指しています。

④ 新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

昨年度に続き、立命館小学校の保護者を対象に、長岡京キャンパスにおいて説明会・見学会を実施しました。本校の教育内容や施設をご覧いただくことで、一貫教育への理解を深めていただく機会となりました。

また、立命館大学やAPUとの連携をよりいっそう推進し、進路指導の充実を図っています。立命館大学理工学部が主催する「ラボステイ」や、各学部のサマースクールへの参加についても積極的に案内しており、参加した生徒からは非常に高い満足度が示されています。探究学習の成果を発信する機会も広がっており、国内外の研究発表会に参加する生徒が増えています。特に海外のサイエンスフェアでは、英語での発表に挑戦する生徒が年々増加しており、グローバルな場で活躍する力が着実に育まれています。



スポーツ分野においても、一貫教育の成果が見られ、年代別日本代表に選出される生徒や全国大会で優勝する生徒が出るなど、多様な活躍が見られます。さらに、本校ならではの取り組みとして、中学生が大学院生と交流して研究の魅力を学ぶ機会や、高校生が小学校を訪れて学習支援を行う取り組みなど、総合学園の強みを活かした多様な交流が進んでいます。

2026年4月には立命館大学にデザイン・アート学部が新設される予定であり、今後は高大連携を通じて、デザインやアート分野における生徒の学びの広がりが期待されています。

3-3. 立命館宇治中学校・高等学校



1 立命館宇治中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① 生徒・保護者が誇りの元気な学校作り—様々な活動の活性

課外活動については、高校アメリカンフットボール部が第54回関西高校アメリカンフットボール選手権大会で優勝(春季大会での優勝は12年ぶり)を果たしたほか、高校陸上競技部がインターハイ女子3000mで3位に入賞(高校歴代7位)するなど、スポーツ・文化の各分野において生徒の主体的な活動が顕著な成果につながっています。

また、学校文化祭である興風祭ではコア探究のプロジェクト発表や販売活動が多数実施され、生徒主体の学びの成果を発信する機会となるとともに、学校全体の一体感の醸成にも寄与しました。

ALネットワークの活動についても、国内連携校19校、海外連携校12校、海外連携大学5大学、連携企業等14社へとネットワークが拡充し、模擬国連や高校生国際会議「SURVIVE」などの取り組みを通じて、国際的な探究活動や協働的な学びの機会が継続的に提供されています。

さらに、SAP(スカラーアスリートプロジェクト)・SA(スカラー・アスリートアンドアーティスト)20周年イベントでは、株式会社京都パープルサンガ等の協力を得ながら記念行事や交流企画を実施し、在校生・卒業生・保護者を含む多様なステークホルダーと本校の教育活動を共有する機会となりました。

加えて、同窓会鳳凰会においても卒業生ビジネス交流会などを通じて卒業生ネットワークの強化が進められ、世界各地で活躍する卒業生との連携を通じて、本校の国際的・探究的な教育活動を支える基盤づくりが進んでいます。

こうした取り組みを通じて、生徒が主体的に多様な活動に参加できる環境整備と、学校としての一体感の醸成が着実に進んでいます。

② 生徒が主体的に学ぶ学校—附属校だからこそできる教育・大学院までの一貫教育

DX/ハイスクール事業を活用した教育環境整備と教育実践が進み、ICTを活用した探究型学習が学校全体で着実に深化しました。図書室では大



型液晶モニターの設置を契機として授業での利用が増加し、調べ学習やプレゼンテーション、グループワークなど、協働的学習の場としての活用が定着してきています。

また、テレプレゼンスシステム「窓」を活用した遠隔コミュニケーション環境の整備により、他校や大学とのオンライン交流や、高大連携による授業・探究活動が実施されました。立命館大学経営学部との連携では、大学のゼミと高校生が共同で企業課題に取り組むプロジェクトなど、大学生と協働して社会課題の解決を考える学びの機会が創出されました。

高校コア探究においては、生徒主体のプロジェクトチームが多数活動し、興風祭では探究成果の展示や販売活動を行うなど、社会と接続した実践的な学びが展開されました。さらに、DXハイスクールのプロジェクトとして、映像制作講座や動画コンテストの実施による学校の魅力発信、メタバース空間におけるデジタルキャンパスの構築、生徒主体の運営チームによる活用検討など、新しい表現活動やデジタル技術を活用した学習環境の整備が進められました。

加えて、外部専門家と連携したプログラミング講座やドローンプログラミング講座なども実施され、ICTスキルや論理的思考力の育成にもつながっています。また、授業力向上プロジェクトでは、教員同士が授業を公開し合う研究授業の仕組みを整備し、附属校や他校、大学教員との交流を通して、専門性向上にも取り組みました。

これらの取り組みを通して、ICTを単なる学習支援ツールとしてではなく、探究活動やキャリア教育、学校運営と結びつけながら活用する教育DXの基盤が形成されつつあります。

③ Society 5.0を切り開く教育-日本トップの実践

中学IPコースは、各学年30名程度の在籍で安定して推移しており、高校IBコースへの接続を見据えた6か年一貫のIB教育の枠組みが着実に機能しています。高校IBコースについては、学年2クラス体制が完成し、在籍者数の安定化とともに教育内容の体系化が進みました。



今年度のIBDP最終試験では、本校として過去最高水準の成果を収め、世界平均を大きく上回る結果となりました。これにより、海外大学進学においても多様な大学への合格者を輩出するなど、国際的な進路形成の成果が着実に広がっています。加えて、IMコースにおいても海外大学進学が拡大し、本校全体として国際志向の進路形成が進展しています。

教育活動面では、模擬国連や高校生国際会議「SURVIVE」など、国内外の教育機関と連携したプログラムを継続して実施し、国際課題をテーマとした探究的学習の発信機会を広げることができました。さらに、キャリア教育部、国際センター、外国語科などの部門が連携しながらグローバル教育と探究教育を推進しており、本校がSociety 5.0時代の教育実践を担う拠点校としての基盤が、いっそう強化されています。

④ 組織を理解し生き生きと働く職場

今年度も授業公開週間を設定し、教科内での授業実践の共有に加えて、教科横断的な授業交流を促進する取り組みを実施しました。これにより、教員同士が授業実践から学び合う機会が拡充され、主体的・対話的で深い学びを志向した授業改善が学校全体で進められています。

また、2027年度から予定されている高校IGコースの混合クラスに向けた講座編成の見直しについて、校内での議論を進めました。一方、カリキュラム改革については、今年度中に十分な議論を行うには至らず、2026年度から改めて検討を開始することとなりました。

さらに、秋以降には教員ヒアリングを実施し、次年度の校務編成に向けた準備を進めるなど、教員の意見を踏まえた組織運営の改善にも取り組んでいます。

これらの取り組みを通して、教員が主体的に教育改善にかかわる環境づくりと、次期教育課程に向けた基盤整備が進みつつあります。

3-4. 立命館慶祥中学校・高等学校



1 立命館慶祥中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① GL構想ーグローバル教育の新展開

GL構想具体化委員会での議論を踏まえ、7月・8月の教員会議および研修等の機会において、職場内での議論を喚起することができました。GL構想の根幹をなす産学官連携の実績は、周年事業や初開催となったR-EXPOの場において発信され、本校のポテンシャルを十分に示す機会となりました。

同様に、GL構想にとって欠かせない海外姉妹校の拡充については、国際部とSSH推進機構を中心に積極的に進められ、派遣・受け入れ機会が増加しています。また、モルドバ共

和国へのフィールドワーク派遣や、インドおよびトルコの高校との国際共同研究など、その独自性や交流内容の充実度、往来する生徒のレベルの高さが、すでに社会的な評価を得ている取り組みも見られます。

将来的な海外大学進学支援機会の拡充に向けた備えとしては、かねてより教育に関する情報交換を行ってきた民間企業と定期的に意見交換の機会を設け、2027年度を目途に、一部を前倒しして実施することを検討しています。校務分掌についても、進路部の中に国内外の進路希望者に関する情報を一元管理できる体制を整備し、2026年度に向けた準備を終えました。





② SP構想—新しい価値を創造し社会に変革をもたらすリーダー人材の育成

2025年度より、SSHⅢ期と連動して、SPコースの生徒が2年次以降も理数探究の授業を選択できるよう、カリキュラムを変更しています。初年度は履修者数が少数にとどまりましたが、次年度は履修者数の増加が確定しており、SPコース在籍生徒における今後いっそうの研究活動の広がりが期待されています。また、SSHで実施している国際共同研究や、放課後を中心に展開しているインキュベーションラボ(高いレベルの知的好奇心への伴走、コンテストや学会発表等への支援)への参加も進んでおり、SPコースの生徒が積極的に関与しています。その中から、理系分野のコンテストを中心に学内外で成果を挙げる生徒も見られ、後輩にとっての良い手本となっています。これらの取り組みを通じて、高い学力と探究力を兼ね備えた、立命館が掲げる次世代探究学園の担い手モデルとなる生徒が育ちつつあります。



進路指導に関するソフト・ハード両面の体制整備については、中高6か年を見通した進路指導ロードマップの作成に着手するとともに、進路指導部を戦術部門と事務作業部門に分け、それぞれの専門性を高める組織改編を行いました。

SPコースの指導ができる教員の育成についても進路指導部を中心に進めており、今後も校内で継続して取り組んでいきます。また、SPコースの教職員連携については、SP担当者会議の活用を図るとともに、校外研修参加の義務化を中学担当者まで拡充し、専門性を有する教員の育成に努めます。さらに、SPコースの生徒が異学年で交流できる仕組みについては、これまで実施してきた進路に関する放課後学習会に加え、先輩が後輩に日常的に助言できる環境設定について検討を進めていきます。

③ 提携小学校との連携による小中高大院一貫教育

2025年度に実施した、田中学園に在籍する児童および保護者向けのイベントは、すべての実施回において事後の調査で高い参加者満足度を示す結果となりました。立命館慶祥中学校から田中学園への派遣授業である「立命国語」および「立命算数」については、今年度も継続的に実施し、両校をつなぐ取り組みとして機能しています。

同校出身児童の中学校への接続率を限りなく100%に近づけることは重要課題であり、今年度に本校管理職を田中学園へ派遣して実施した教員研修のように、小中連携を一層強化していきます。

あわせて、田中学園出身の立命館慶祥中学校在校生の取り組みを活用した児童・保護者へのPRを充実させながら、より丁寧な接続を具体化していきます。

3-5. 立命館守山中学校・高等学校



1 立命館守山中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① カリキュラム改革

教育システムWGを「学びのあり方」WGとして、発展的に整理しました。公募も含むチームで先進校を視察しながら原案を作成し、今年度からは校務運営委員会内に設置した教育政策委員会において、当該原案を基に継続的な議論を重ねています。あわせて、全教職員による合同の「次期カリキュラムについての対話集会」を年間7回開催しました。

生成AIについては、経済産業省「未来の教室」実証事業の採択を契機に、昨年度後半から探究活動の中で実験的に導

入し、教育活動全体へと急速に広がっています。本校ではこれまで、評価のあり方を見直し、定期試験の比重を下げ、レポートやプレゼンテーションを重視した評価を進めてきましたが、生成AIの普及により、これらの評価方法の有効性が相対的に担保されにくくなる局面も生じています。こうした状況を踏まえ、当面の対応としてTurnitinの試験的導入を行うとともに、「グラフィック・レコーディング」など、情報全体を俯瞰し取捨選択が求められるアナログな学習活動にも意識的に取り組み始めています。

また、本校のサイエンス教育（サイエンスのリズム）の象徴的成果として、サイテック部のメンバーが「ロボカップジュニア世界大会（ブラジル）」において世界第3位を獲得しました。

② 学科・コースの再編

中学校・高等学校における時差時間割の導入および50分6時間授業への改定が実現し、JR守山駅の混雑といったアクセス面の課題が大幅に改善されました。これにより、登下校の円滑化に加え、校内における施設利用の幅も大きく広がっています。あわせて、将来的な単位制導入やバス便不足への備えとして、昨年度に実験的に導入した貸自転車について、本格運用を開始しました。

また、中学校募集においては、アドバンスコースへの名称



変更が定着し、過去最高の生徒数を獲得するとともに、入学
者偏差値についても過去最高の水準となりました。高校の単
位制および学期制に関する検討については、これまでの教
育システムWGの議論を「学びのあり方」WGに引き継ぎ、全
校体制で活発な議論を重ねています。現在は、2026年度の
完成を目標に検討を深化させている段階です。

③ 生徒自治・課外活動の高度化

ポストコロナにおける新たな生徒自治のあり方として、本校
では生徒指導提要や子どもの権利条約を参考に、中学校・高
等学校ともに主体的な「ルールメイキング」に取り組みました。

昨年度に続き、中学校では制服カジュアルアイテムの導
入を決定しました。高等学校では、学校協議会およびPTA
と生徒会による協議を計10回実施し、活発な意見交換が行
われました。さらに、画期的な取り組みとして「生徒会DX」
を進め、常時全生徒から意見を聴取できるデジタルプラット
フォームの導入に加え、生徒会選挙における「電子投票シス
テム」も導入しました。

イベント運営においても、文化祭は今年度も過去最高とな
る約1万3千人の来場者を記録し、大きな盛り上がりを見せま
した。

また、海外交流においては、「トビタテ!留学JAPAN」によ
る派遣8名をはじめ、AIG高校生外交官プログラムなどへの
参加も進み、各種プログラムの参加者数は延べ619名を超え
ています。

④ 教員組織の再編・教員の役割

「大人定数」のコンセプトに基づき、教員が本来業務に専
念し、教育活動の高度化を図るため、クラブ活動をはじめと
する専門系および事務系の、教員以外のスタッフを拡充し
ています。現在、本校において生徒にかかわる大人のうち、

教員が占める割合は
61%となっており、
多様なスタッフが生
徒の学校生活を支え
ています。専門スタッ
フを増員した保健室
では、「デジタル保健



室」の取り組みが第1回立命館アワードに選出されました。
これは、生徒の多様な活動の保障と、教員の本来業務への
集中という難題解決に向けた一つの道筋を示すものです。

さらに、超過勤務時間についても、働き方改革初年度であ
る2021年度と比較して20%以上削減できており、クラブ業
務をはじめとする校務支援体制は大きく強化されました。今
年度は新たにDXハイスクール・グローバル枠の認定も受け、
業務のさらなる合理化を進めています。

2026年度以降については、新規施策の展開や物価高騰を
含む社会情勢も踏まえ、財政政策の策定や教育づくりについ
て検討していきます。

⑤ 学ぶ空間のあり方の再構築

高校におけるPC・タブレットの2台持ち導入に伴い、普通
教室の机および椅子の入れ替えを行うとともに、ハイブリッ
ドシステムの全館配置を完了しました。荒天時や感染症流行
時などには、オンライン授業を積極的に活用しており、学び
を止めない仕組みとして効果を発揮しています。中学棟1号
館に整備した、新たな学びに対応するラーニングコモンズで
は、さまざまな活用が進められており、より高い教育効果を
得るため、一部什器の見直しも行いました。

さらに、将来構想施設設備第2次アクションプランについ
ては、全校で検討を進め、2026年度以降における整備の優
先順位を確認しています。



4. 法人



1 組織変革・体制整備等

① 組織・ガバナンス改革の検討・具体化

組織変革および体制整備の課題として、(1)女性教職員比率、(2)障害者雇用促進、(3)職員政策の具体化の3分野からなる施策群に取り組んできました。

(1)女性教職員比率：数値目標の設定および進捗管理を行うとともに、教員については各学部等と毎年度、進捗に関する意見交換を行うことで、採用・任命時における意識は着実に高まりました。大学教員においては、専門性に合致する母体層の形成(女性研究者育成)に長期的な取り組みが必要であるものの、数値面ではほぼ全項目において目標を達成しました。教諭については、賃金設計上の改善を今後の人事制度改革の中で実現していくための基礎的な課題認識を共有しました。職員については、ライフイベントの影響により計画どおりの職制任命が難しい場合もありますが、これは働きやすい制度運用が行われていることの裏返しでもあります。子育てや介護等と仕事の両立を図りながら、性別や個々の事情にかかわらず、自ら可能な役割を果たそうとする前向きな就労意欲を示す職員も増加しました。

(2)障害者雇用促進：財務部における新購買システムの稼働に伴い、学内初となる障害者雇用業務を創出しました。支援体制の整備を進め、業務定着を図るとともに、DE&Iの観点からも、障害者との業務協働を推進しました。その結果、

障害者雇用率の基準が厳格化する中であっても、学園グループ全体として雇用率の向上を達成しました。

(3)職員政策の具体化：職員政策については、2025年度後半から評価サイクルの試行を開始しました。2026年度には評価サイクル2回目を実施し、新制度への円滑な移行を図る予定です。職員組織の力量高度化の指標として設定した修士学位取得率は、目標を早期に達成しました。また、アンケートによる組織満足度指標は目標値である90%には到達しなかったものの、約80%の水準を確保しており、新たな職員の役割提示に対する意欲向上が進んでいると評価できます。

私立学校法改正に対応した新たなガバナンス体制の下での法人運営については、「内部統制システム整備の基本方針」に基づき運用を行い、内部統制委員会による運用状況のモニタリングを実施しました。2025年度のモニタリング結果については、2026年1月23日の理事会および評議員会に中間報告を行い、2026年6月26日の理事会および定時評議員会において最終報告を行います。なお、2025年度の私立大学ガバナンス・コードの遵守状況については、私立大学ガバナンス・コード【第2.1版】に基づき点検を行い、2026年6月の理事会および定時評議員会に報告の上、公表します。

② 職員政策の検討・具体化

職員政策の検討・具体化にあたっては、前段の組織・ガバ

ナンス改革において示した方向性を前提に、人事制度や能力開発等、職員政策としての具体的な実装と運用の検証を中心に取り組んできました。

女性教職員比率の向上および障害者雇用の促進については、組織・ガバナンス改革の施策群と連動し、数値目標の進捗管理や業務体制の整備等を通じて、職員政策の観点から制度運用の定着と意識改革を進めました。その結果、女性教職員比率の向上や、障害者雇用率の基準が厳格化する中で法定雇用率の確保といった成果につながっています。

職員政策については、2025年度後半から新人事制度における等級制度および評価制度の試行に入りました。職員組織の高度化指標として推奨してきた修士学位取得については、早期に目標取得率を超えました。職場満足度については目標値には至っていないものの、80%前後で推移しており、組織としての働きがいの高さに加え、新人事制度により求められる役割の明確化が職員に浸透してきたものと考えられます。

② 基本方針に基づく財政運営等

① 教育活動収支差額プラスの確保に向けた予算構造の実現

中期計画の施策として、業務基盤高度化・DXを通じた業務およびコストの見直し、ならびに徹底した経費節減に取り組むつつ、ゼロベースによる事業計画・予算計画の編成を行っています。あわせて、立命館大学の学費政策の着実な運用や、寄付金・補助金の積極的な獲得など、収入基盤の強化に向けた取り組みも前進しています。こうした取り組みにより、R2030財政運営基本方針において課題とされている収支構造の改善を段階的に進めるとともに、コストの上昇圧力が高まる状況下でも、必要な支出予算の追加措置を講じ、教育・研究事業の水準を維持・向上することができています。

② 収入基盤の維持・強化および多様化

Around 125事業の一環として、寄付金等の積極的な募集活動を展開しました。R2030チャレンジ・デザインに対する社会的な理解・評価の広がりを背景に、学園における正課・課外の多様で特色ある活動への支援として、寄付金等の獲得が進みました。また、宇宙分野等の先端的な研究に対する大型の補助金や受託研究資金についても採択され、学納金以外の財源の多様化がいっそう進んでいます。金融資産については、運用方針に基づき決定したポートフォリオに沿って、リスク分散を図りながら、計画どおり管理・運用を実施しました。

③ DXの促進等による業務効率化および経費節減

2026年度予算の策定にあたっては、業務基盤高度化・DX

を通じた業務見直しや仕様見直し等により、約2億円のコスト削減を行いました。その上で、業務実態に則した事業・予算計画とするため、ゼロベースでの積み上げを行い、新たな支出予算については、既存支出予算の見直しによって対応することを基本としました。また、生成AIを活用した業務効率化についても、各部門において実証実験を継続しており、次年度以降、さらなる業務の自動化や経費節減につなげていくことを目指しています。

④ 資産管理・運用の高度化による資産形成

施設性能評価および施設稼働率の把握方法の開発については、立命館大学の全ての建物を対象として、それぞれの性能等を総覧したフォーマット(施設評価シート)を作成するとともに、TriR(施設予約システム)のデータを基に教室等の稼働率を抽出し、建物ごとに施設評価シートへ反映しました。また、資金運用については、中期ポートフォリオに基づきリスク分散を図り、経済・金融情勢が不透明な中にあっても安定的な収入を確保するとともに、2026年度以降(2026~2030年度)を対象とする中期ポートフォリオを策定しました。

⑤ 予算・決算の見える化の取り組みを通じた理解形成

財政公開のホームページでは、予算・決算に関する財務情報と、その背景となる財政運営の考え方等を掲載し、広く理解の醸成を図っています。あわせて、学園財政に対する理解をより広げるため、公開する情報の内容や方法等について、学友会および院生協議会と、年間を通じて複数回にわたり懇談を実施しました。また、財政運営においても重要性が高まっている資金運用については、アセット・オーナー・プリンスの受け入れを表明し、その内容についてもホームページで公表しています。

5. KGIの到達水準

政策区分		No.	KGI	実績	目標水準
				2025年度	
1. 立命館大学					
(1)	次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング200位台を目指すうえで取り組むべき政策	1	QS 世界大学ランキング (総合順位)	680位	301～400位
		2	THE インパクトランキング (総合順位)	201～300位	101～200位
		3	Top10% 国際共著論文 (年)	61本	160本
		4	科研費／大型種目採択件数(基盤 A 以上) (年)	4件	10件
		5	外部資金の獲得金額 (年)	79.9億円	50億円
		6	DX 推進指標 (経済産業省策定)	レベル2	レベル5
(2)	研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策	7	学位プログラムの創設 (学部)	進捗100%	1プログラム以上
		8	学位プログラムの創設 (大学院)	進捗100%	1プログラム以上
		9	進路・就職納得度 (学部)	(集計中)	90%以上(維持)
		10	進路・就職納得度 (大学院)	(集計中)	90%以上(維持)
		11	就職決定率*1	97.2%	95%以上(維持)
		12	進路決定率*2	90.1%	85%以上(維持)
		13	進路把握率	98.5%	98%以上(維持)
		14	大学院在籍者数	4,380人	5,000人
		15	大学院進学率 (理工系)	54.8%	70%
		16	大学院進学率 (人社会系)	6.2%	10%
		17	大学院留学生数	1,556人	1,300人
		18	博士学位授与数	144人	150人
		19	立命館大学での学びを経験する人数 (学生・大学院生以外)	32,481人	50万人
		20	「起業・事業化」への関与者数	6,704人	4,000人
		21	「起業・事業化支援」に関わった企業の価値・評価総額	535億円	300億円以上
(3)	社会共生価値創出へ向けてR2020後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化すべき政策	22	多元的事業化の起業数	190社	150社
		23	学部留学生数	2,353人	2,100人
		24	難関試験合格者数 (司法・法務研究科修了後初年度受験者合格率)	14.8%	40%
		25	難関試験合格者数 (公認会計士・論文式試験合格者数)	50人	55人
		26	難関試験合格者数 (国家公務員総合職・合格者)	62人	60人
		27	難関試験合格者数 (国家公務員総合職・内定者)	23人	10人
		28	CO2 排出量	-14.6%	-18%
		29	教育目標達成度*3	87.0%	86%
		30	学内進学状況	74.5%	77%
		31	RU／APUに進学してよかったと考える附属校出身学生比率	92.8%	90%

*1 就職希望者数に対する就職決定報告者数の割合
*2 卒業生数に対する就職決定報告者数および大学院進学率の割合
*3 学生アンケート(学びと成長調査)における教育目標達成の設問に対する肯定的回答の割合

政策区分	No.	KGI	実績	目標水準
			2025年度	
2. 立命館アジア太平洋大学				
(1) 多 様 性 ／ 多 文 化 環 境 からDiversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教育の創出	32	退学率（学部）	2.00%（退学のみ） 3.03%（除籍含む）	1%未満
	33	国際学生比率	49.9%	50%
	34	在学生出身国・地域数	119	100
	35	学生成長実感（卒業時）	94.7%	95%
	36	学習時間が平日 2 時間以上の学生比率	43.6%	70%
(2) 社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進	37	QS世界大学ランキング Institution Classification ／ Research Intensity	Low	High
	38	外部資金受入額	74百万円	125百万円
(3) 世界各地で展開する地域社会の成長への貢献（大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出）	39	THE インパクトランキング（総合順位）	1500+位	201～300位
	40	学外連携先機関数	86	80
	41	学外連携教学プログラム数（正課）	29	20
(4) 世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化	42	卒業時進路満足度（進路決定者）	91.0%	90%
	43	非従来型就職者・進路決定者学生割合	7.3%	10%
(5) グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化	44	卒後、APU と関わり続ける卒業生数（年間延べ）	1,800人	2,500人
(6) Global Learning Community を支える組織・基盤の構築	45	専任職員の外国籍比率	9.0%	8%
	46	専任職員の国籍数（日本以外）	7カ国	4～6カ国
	47	専任職員の学位保有率比率（修士以上）	27%	20%
	48	学納金比率	76.8%	75%
3. 一貫教育・附属校				
(1) 「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育	49	学内進学状況	74.5%	77%
	50	多様なバックグラウンドの児童・生徒在籍比率	100%	10%
(2) 多様な学びの場のデザイン構築～多文化協働社会の担い手づくり	51	探究型の学びに取り組む児童・生徒比率	90%	80%
	52	児童／生徒成長実感・満足度	90.1%	95%
(3) 児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築	53	個々の興味・関心に応じた学び（個別最適化学習）満足度	72.1%	90%
3-1. 立命館小学校				
(1) 立命館小学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	54	児童満足度／保護者満足度	98%	98%
	55	海外交流校数	12校	12校
3-2. 立命館中学校・高等学校				
(1) 立命館中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	56	生徒満足度／保護者満足度	95%	95%
	57	学内進学率	81%	80%
	58	探究型学びの満足度	85%	90%
	59	教員組織改革：女性比率；専任	31%	45%
	60	教員組織改革：女性比率；管理職	33%	37.5%
3-3. 立命館宇治中学校・高等学校				
(1) 立命館宇治中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	61	生徒満足度／保護者満足度	96%	97%
	62	学内進学率	84%	88%
	63	海外大学進学者数	28人	25人
	64	国際的な背景をもつ生徒	334人	400人
	65	IG コース 3 年の TOEFL430 超過率	73%	70%
3-4. 立命館慶祥中学校・高等学校				
(1) 立命館慶祥中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	66	生徒満足度／保護者満足度	92.2%	95%
	67	学内進学率	46%	50%
	68	東・京・医合格者	35人	50人
	69	東・京・医現役合格者	29人	30人
	70	海外大学合格者数	0人	7人

政策区分		No.	KGI	実績	目標水準
				2025年度	
3-5. 立命館守山中学校・高等学校					
(1)	立命館守山中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	71	生徒満足度（高校スタディサポート）＊４	7.1	7.0
		72	保護者満足度	78.1%	80%
		73	学内進学率	85%	90%
		74	教員組織改革：女性比率；専任	27.3%	45%
		75	教員組織改革：女性比率；管理職	9%	30%
		76	新たな学びに対応する空間創造	596席	720席
		77	新たな学びに対応する空間創造（LC 比率）	41%	50%
		78	ゲームチェンジャー指数（社会実装件数）	11件	14件
		79	ゲームチェンジャー指数（チャレンジ件数）	500件	1,440件
		80	オンサイトでの課外活動の高度化と多様化：全国大会出場指定クラブ数	4クラブ	全クラブ
81	オンサイトでの課外活動の高度化と多様化：活動団体数	50団体	100団体		
4. 法人					
(1)	組織変革・体制整備等	82	女性教員比率（有期雇用含む）：RU	26.3%	26.7%以上
			APU	36.2%	35%以上
			附属校・一貫教育管理職	12.9%	30%以上
		83	女性管理職比率（課長補佐以上）	26.0%	30%以上
		84	障害者雇用率（立命館グループ全体）	2.95%	2.86%
		85	課員の業務のやりがい度	78.4%	90%以上
(2)	基本方針に基づく財政運営等	86	大学院修士以上の学位取得率（職員）	21.8%	15%以上
		87	経常収支差額比率	5.4%	0%以上
		88	学納金比率	65.9%	75%以下
		89	教育活動収支差額比率＊５	+0.0%	0%以上
		90	引当特定資産Ⅰ保有率	100%	100%
		91	引当特定資産Ⅱ保有率	60.0%	50%～100%
		92	流動比率	100%	100%以上
		93	純資産構成比率	85.9%	85%以上

＊4 10点満点

＊5 経常的な予算区分として設定している「一般（基盤）予算」ベースでの数値目標であり、予算書の数値とは異なる

語句解説

■ 数字

【18年一貫教育】 立命館学園において用いられている教育構想の一つで、小学校・中学校・高等学校・大学・大学院を通じた18年間を一体的に捉える教育の考え方を示す表現。

■ A

【ACR】 Academic Center of Ritsumeikan。立命館学園における社会人教育・リカレント教育の中核を担う教育拠点。一般市民を対象とした教養講座から、企業・自治体と連携した専門性の高い教育プログラムまで、多様な社会人教育を実施。

【Advanced Global Fieldwork Project】 「世界を舞台にSDGsに取り組もう」をテーマに掲げ、海外を舞台に、学部を超えた参加学生が少人数のグループを組み、SDGsに関連する特定の課題にもとづくプロジェクトを立ち上げ、現地で展開するPBL型留学プログラム。

【AIG高校生外交官プログラム】 国際社会におけるリーダーとして活躍できる人材の育成を目的に、AIG損害保険株式会社(旧AIU保険会社)が社会貢献事業の一環として発足させた、日米の高校生外交官が言語や異文化の壁を越えて交流を行う国際交流プログラム。

【APU】 Ritsumeikan Asia Pacific University。立命館アジア太平洋大学。

■ B

【BBP】 Beyond Borders Plaza。立命館大学に設置されている、多文化共修および国際交流にかかわる活動を行うための場。日本人学生と留学生が参加する交流プログラムやイベント等が実施されており、学生同士が交流する機会を提供している。

【BKC】 びわこ・くさつキャンパス。

■ C

【CEFR】 Common European Framework of

Reference for Languages。ヨーロッパ言語共通参照枠。合計6段階(A1、A2、B1、B2、C1、C2)のレベルで言語力を表すことができ、その言語を使って「具体的に何ができるか」を示すもの。

■ D

【DX】 デジタル・トランスフォーメーション。データおよびデジタル技術の活用により、新たなサービス等の提供や新たなビジネスモデルの構築等を通して、業務、組織、プロセス、組織文化等の変革を目指す取り組み。

【DXハイスクール】 文部科学省の高等学校DX加速化推進事業。情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などを支援する事業。

【D&I】 Diversity & Inclusion。性別、年齢、障がい、国籍などの外面の属性や、ライフスタイル、職歴、価値観などの内面の属性にかかわらず、それぞれの個を尊重し、認め合い、良いところを活かすこと。

【DE&I】 Diversity, Equity & Inclusion。「ダイバーシティ&インクルージョン」に「公平/公正性(Equity)」という考えをプラスした概念。

■ E

【EdTech】 AIやビッグデータなどのデジタル技術を活用し、教育に変革をもたらすサービスや仕組みの総称。

■ G

【GIC】 グラスルーツ・イノベーションセンター。BKCに設置された、産学官連携およびオープン・イノベーションの推進を目的とする拠点施設であり、研究成果の社会展開や多様な主体の交流を促す場として位置づけられている。

■ I

【IB】 International Baccalaureate。国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。国際的に通用する大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保することを目的に設置されたもの。

【IBコース】 世界中の大学への出願入学資格を得られる国際バカロレア・ディプロマプログラム(IBDP)に基づいて1年次から国語以外の全教科を英語で学習し、世界水準の探究学習によって海外大学での学問研究にも耐えうる英語力、知力、探究心の育成をする立命館宇治高等学校のコース。

【ICT】 Information and Communication Technology。情報通信技術。

■ J

【Japan Super Science Fair】 海外理数教育重点校や国内SSH校を中心に優れた科学教育を行っている学校の生徒たちが集い、科学を媒体としてお互いの研究や夢や友情を交流する場。

■ K

【KKC】 京都衣笠キャンパス。

■ L

【LinkedIn】 ビジネスネットワークの構築を目的としたビジネス特化型SNS。2003年にサービスが開始され、現在では世界で10億人以上が利用している。

【LMS】 Learning Management System。授業における学習の促進と支援、教員と学生・学生同士のコミュニケーションの場、授業外学習等のための学習支援システム。

■ O

【OIC】 大阪いばらきキャンパス。

■ P

【PEER】 Project Education in English for

Ritsumeikan。英語教育を基礎的なアカデミックスキル(「調べる」「まとめる」「交流する」「発表する」の4技能等)を涵養する場として位置づけ、高回生以降の専門教育への柔軟な橋渡しを目指すもの。

■ Q

【QS世界大学ランキング】 世界の大学を対象に、研究力、教育評価、国際性、卒業生評価など複数の指標を用いて総合評価を行う国際的大学ランキング。大学の国際的な研究プレゼンスや評価動向を把握するための参考指標として利用されている。

■ R

【RAG】 質問に応じて外部の情報を参照し、生成AIが正確かつ最新の回答を出すことができるよう、支援する技術。

【RARAフェロー】 多様な研究者を繋ぐNodes(結合点)となり、その研究力をもって先例にとらわれず、本学の未来を切り開く先進的研究者。RARAフェローへのステップアップに向けて実績を積み重ねる研究者が「RARAアソシエイトフェロー」。

【RINC】 Ritsumeikan Innovation Network for Co-creation。企業・自治体・大学関係者および学生が参画し、教育・研究活動と社会との接点を広げることが目的とした共創ネットワーク。プロジェクト型の協働を通じて、学内外の多様な主体が連携する機会を創出している。

【Rits Super Global Forum】 世界数十か国の高校生が一堂に集い、英語を用いてディスカッションを実施し、各グループごとにプレゼンを行う立命館高校主催の高校生の国際フォーラム。

【ROOT】 Ritsumeikan Osaka-Umekita Open Innovation Terrace。特長ある研究・起業シーズを社会へと発信し、企業・自治体・大学などの多層的な交流を通じて、社会課題の解決や新たな事業を共創するためのオープンイノベーション拠点。

【RU】 Ritsumeikan University。立命館大学。

■ S

【SDGs】 Sustainable Development Goals。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて示めされた2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。

【SGU】 文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業。わが国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行う文部科学省の事業。

【SP構想】 立命館慶祥中学校・高等学校における、社会人となった後に「新しい価値を創造」し、「社会に大きな変革をもたらす」リーダーとなる、高い人格と高い学力を兼ね備えた人材育成構想。

【SPコース】 PBLやアクティブ・ラーニングを取り入れた教育プログラムによって、最難関大学進学を目指す立命館慶祥中学・高等学校のコース。

【SSH】 スーパーサイエンスハイスクール。文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度。

【STEAM】 Science, Technology, Engineering, Art & Mathematics。科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、アート(Art)、数学(Mathematics)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る(探究)とつくる(創造)のサイクルを生み出す分野横断的な学び。

■ T

【THEインパクトランキング】 国連の持続可能な開発

目標(SDGs)への貢献を軸に、大学の社会的インパクトを評価する国際ランキング。教育・研究のみならず、社会貢献活動やガバナンスの取り組みも評価対象とされる。

■ U

【URA】 University Research Administrator。大学において、研究者の研究活動を制度面・運営面から支援する専門職。研究費申請支援、研究プロジェクト管理、産学官連携調整などを担い、研究者が研究に専念できる環境を整える。

■ あ

【アントレプレナーシップ教育】 起業家精神(チャレンジ精神、創造性、探究心等)と起業家の資質・能力(情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等)を有する人材を育成する教育。

【エンロールメントマネジメント】 学生との関係性を、入学前から在学中、さらには卒業後まで一体的に捉え、教育・学生支援・進路支援を総合的に設計する考え方。履修・学修、課外活動、キャリア形成などを断片的に扱わず、学生の成長全体を見通す。

■ か

【科学技術人材育成重点枠】 SSHの基礎枠および文理融合基礎枠の取り組みに加え、科学技術人材の育成に係るさらなる取り組みを行う場合に追加的な支援が行われる枠。

【学環】 大学が自らの判断で機動性を発揮し、学内資源を活用して横断的な教育に取り組む、学部・研究科等の組織の枠を超えた学位プログラム。

【カーボンニュートラル】 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味する。

【ケンショク・コレクション】 1982年に健康食品株式会社の社長であった菊山俊治氏が食資料室の開設を構想し、当時「高槻文庫」代表であった吉積二三男氏を選書責任者に迎え、本格的に収集を開始したコレクション。現在では20万点を超え、「食」専門図書館と評されている。

【高校生国際会議「SURVIVE」】「社会問題をもっと身近に!」をコンセプトに、生徒が主体となって企画・運営にかかわる高校生向けの国際会議。

■ さ

【サタデーボックス】 教員が教科・科目にとらわれない「やってみたい」講座を開講し、それに「わくわくする」生徒が登録をする、完全自由参加型土曜講座。

【社会共創】 大学や学校が教育・研究活動を社会に開き、企業や自治体、地域社会と協働しながら課題解決や価値創出に取り組む考え方。

【私立大学ガバナンス・コード】 学校法人の自主性と多様性にもとづくガバナンスの強化と健全性の向上を図るための指針として策定されたもの。

【生成AI】 深層学習や機械学習の手法を駆使して、人が作り出すようなテキスト、画像、音楽、ビデオなどのデジタルコンテンツを自動で生成する技術。

【ソーシャルコネクティッド・キャンパス】 地域や世界の人、企業、団体とシームレスに、リアルとデジタルでつながることで、社会共生価値を創造し、さまざまな社会課題の解決を目指す構想。

■ た

【大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業】 国内外での国際的な共修のための体制の構築等を通じ、さらなる大学の国際化の推進、日本人留学生の派遣、優秀な外国人留学生の受け入れ・定着それぞれが相互に作用する好循環の創出を目的とした事業。

【多文化共修】 異なる文化的背景や国籍をもつ学生が、同一の学修活動に参加しながら学び合う教育実践。単なる国際交流ではなく、学修内容そのものを共有し、相互の価値観や思考の違いを前提に理解と協働を深める。

【探究学習】 学修者自身が問いを立て、調査・考察・表現を行うことを通じて学びを深める学習形態。知識の習得に加え、思考力や協働力、表現力の育成を重視する。

【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)】 日本全体の研究力を向上させ、新たな価値創造を促進していくために、大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援と並行して行う事業。地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした戦略的経営の下、他大学との連携を図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援することにより、日本全体の研究力の発展を牽引する研究大学群の形成を推進することを目的とする。

■ な

【内部統制システム】 2024年の私立学校法の改正により整備することが定められた、学校法人がその活動を健全かつ効率的に運営するための仕組み。

■ ら

【立命館学園コンピテンシー・フレームワーク】 学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインにふさわしい形で、小中高大院を貫いて育成すべき資質・能力を明確化するもの。

【立命館西園寺塾】 立命館の学祖西園寺公望の名を冠した21世紀のグローバルリーダー養成講座。多彩な講師による講義を通じ、未来の新たな価値創造を担うリーダーを育成している。

学校法人と学校法人会計基準について

学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、自主性の高い経営体としても位置づけられています。

学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、教育研究活動の持続性を支える財務基盤として、中長期の視点で収支均衡をはかることが求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。この基準は、従来は補助金の適正配分を主な目的として私立学校振興助成法に定められていましたが、ガバナンス強化の観点から、令和7年4月より、情報開示を主な目的とする基準として私立学校法に位置づけられました（私立学校法の一部を改正する法律（令和7年4月1日施行）および学校法人会計基準の一部を改正する省令（同日施行））。

※2025(令和7)年度決算より、改正後の学校法人会計基準を適用しています。

学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで、投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合った収入の増加をはかることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

財務比率について

収支バランスや財務の健全性等、総合的な財務状況を示すものとして、次の財務比率を記載しています（P.58）。

貸借対照表関係比率

財務の安定性・健全性を示す比率→純資産構成比率、総負債比率

事業活動収支計算書関係比率

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率

収入構成を示す比率→学生生徒等納付金比率

収入と支出のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

1. 決算の概要

1-1. 2025年度決算について

R2030前半期(2021年度～2025年度)の財政運営では、R2030チャレンジ・デザインの推進と持続的な教育条件の維持・改善を支える収支構造の健全化を目的として、収入の多様化、経費節減等に取り組んできました。収入面では、学費政策や学生数の増加による学納金の増加に加え、大型の研究資金の獲得、中長期的な視点での分散投資による資金運用の高度化、周年事業と連動した寄付金政策等が前進し、収入総額が増加する中で、収入に占める学納金の割合は経年的に低下しています。事業活動収支では、教育活動収支差額が2021年度の△21億円から2025年度には△1億円へと段階的に改善が進捗し、受取利息・配当金等による教育活動外収支差額を加えた、2025年度の経常収支差額は56億円となりました。

社会情勢として、国際的なインフレの進行、原材料費の高騰、円安の長期化等を背景とする支出の増加圧力が強い状況が続いています。そのような中でも、R2030後半期(2026年度～2030年度)の中期計画を着実に遂行し、各設置校、各学部等の教育研究事業を通じた社会的価値の向上を持続的に行うために、それを支える財務基盤として、収支構造の健全性を保持し、ストック形成等を通じた貸借対照表関係比率の改善等に取り組むことが財政運営における重要な課題となります。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容および有高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の保有形態を示しています。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含みます。

【活動収支の区分】

- ・教育活動収支:
経常的な収支のうち、教育研究活動による収支です。
- ・教育活動外収支:
経常的な収支のうち、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支です。
- ・特別収支:
資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金:
奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-2. 2025年度末 貸借対照表

資産の部

(単位：億円)

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等により、前年度末から21億円増加して、2,441億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から12億円増加して、1,250億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は14.1%、純資産は85.9%で構成されています。

負債の部は、571億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得等により基本金が増加したことにより、前年度末から56億円増加して、3,483億円となりました。

科目		2025年度末	2024年度末	増減
資産の部	固定資産	3,699	3,667	32
	有形固定資産	2,441	2,421	21
	(土地)	702	702	0
	(建物・構築物)	1,438	1,407	31
	(教育研究用機器備品)	118	102	16
	(図書)	165	162	2
	特定資産	1,250	1,238	12
	(第3号基本金引当特定資産)	139	139	0
	(第4号基本金引当特定資産)	67	64	3
	(退職給与引当特定資産)	145	141	4
	(引当特定資産)	899	894	5
	その他の固定資産	8	9	△1
	流動資産	356	312	45
	(現金預金)	331	281	50
資産の部 合計		4,055	3,979	76
負債の部	固定負債	215	240	△25
	(長期借入金・学校債)	64	93	△30
	(退職給与引当金)	145	141	4
	流動負債	356	311	45
	(短期借入金・学校債)	70	41	30
	(前受金)	131	131	△0
	(預り金)	61	57	4
	(賞与引当金)	23	0	23
	負債の部 合計	571	551	20
純資産の部	基本金	4,001	3,906	96
	(第1号基本金)	3,795	3,702	93
	(第3号基本金)	139	139	0
	(第4号基本金)	67	64	3
	繰越収支差額	△518	△478	△40
	純資産の部 合計	3,483	3,427	56
負債及び純資産の部 合計		4,055	3,979	76

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※()書きの科目は内数です。

※ 増減は[2025年度末-2024年度末]の金額を表しています。

1-3. 2025年度 事業活動収支計算書

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で979億円となりました。学生生徒等からの授業料や入学金等による学生生徒等納付金は683億円となりました。入学検定料を中心とする手数料は34億円となりました。経常費等補助金は170億円で私立大学等経常費補助金、附属校の運営費補助金や高等教育の修学支援制度(文部科学省)のほか、地域中核研究大学等強化促進基金助成金(J-PEAKS事業)が交付されています。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で980億円となりました。人件費は448億円で大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化を図っています。

教育研究経費は459億円、管理経費は73億円で、チャレンジ・デザインの遂行に係る経費、各キャンパスの保守経費、業務委託費、奨学金等の執行を含んでおり、物価高騰や円安等の影響を受けました。なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は78億円となりました。

2025年度の教育活動収支差額は、1億円の支出超過となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は受取利息・配当金等で58億円、支出は1億円となり、2025年度の教育活動外収支差額は57億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は56億円の収入超過となりました。

特別収支

「特別収支」は、臨時的な収支を表しています。

収入は、立命館宇治高等学校の新生徒寮整備に伴う資産の現物寄付等により27億円となりました。

支出は、学校法人会計基準の一部改正に伴い、賞与引当金特別繰入額を計上したこと等により28億円となり、特別収支の収支差額は1億円未満の支出超過となりました。

(単位: 億円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	672	683	11
	手数料	32	34	2
	寄付金	15	12	△3
	経常費等補助金	144	170	25
	付随事業収入	53	52	△2
	雑収入	27	29	2
	収入 計	944	979	35
	人件費	455	448	△8
	教育研究経費	432	459	27
	(減価償却額)	71	70	△1
	管理経費	72	73	1
	(減価償却額)	8	8	△0
	徴収不能額等	0	0	0
	支出 計	959	980	21
教育活動外収支	収支差額	△16	△1	15
	受取利息・配当金	25	52	27
	その他の教育活動外収入	0	6	6
	収入 計	25	58	33
	借入金等利息	1	0	△0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	支出 計	1	1	△0
	収支差額	24	57	33
	経常収支差額	9	56	48
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	24	27	3
	収入 計	24	27	4
	資産処分差額	3	5	2
	その他の特別支出	22	22	0
特別収支	支出 計	25	28	2
	収支差額	△2	△0	1
予備費		8		△8
基本金組入前当年度収支差額		△1	56	57
基本金組入額		△97	△96	1
当年度収支差額		△98	△40	58
前年度繰越収支差額		△478	△478	
基本金取崩額		0	0	
翌年度繰越収支差額		△576	△518	
事業活動収入 計		992	1,064	72
事業活動支出 計		993	1,008	15

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※()書きの科目は内数です。
※増減は[決算-予算]の金額を表しています。
※事業活動収入[支出]=教育活動収入[支出]計+教育活動外収入[支出]計+特別収入[支出]計
なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額96億円を差し引いた当年度の収支差額は、40億円の支出超過となりました。

1-4. 2025年度 資金収支計算書

資金収入の部

収入の部合計1,593億円から前年度繰越支払資金を除いた、2025年度の資金収入は1,311億円となりました。

その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は220億円で、2025年度のキャンパス整備事業やR2030チャレンジ・デザイン推進のための予算等に充当しています。

資金支出の部

支出の部合計1,593億円から翌年度繰越支払資金を除いた、2025年度の資金支出は1,262億円となりました。

施設関係支出は44億円、設備関係支出は34億円で、2025年度には、立命館大学におけるデザイン・アート学部、研究科設置に伴う衣笠キャンパスの施設整備事業のほか、ICT環境整備、ライフサイクル・省エネ事業等の取り組みを実施しました。

(単位：億円)

科目		予算	決算	増減
収入の部	学生生徒等納付金収入	672	683	11
	手数料収入	32	34	2
	寄付金収入	15	12	△3
	補助金収入	146	171	25
	(国庫補助金収入)	124	148	24
	(地方公共団体補助金収入)	22	23	1
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	53	52	△2
	受取利息・配当金収入	25	52	27
	雑収入	27	35	8
	借入金等収入	41	41	0
	前受金収入	127	131	4
	その他の収入	203	249	46
	資金収入調整勘定	△151	△148	3
	前年度繰越支払資金	281	281	△0
収入の部 合計		1,471	1,593	121
支出の部	人件費支出	453	442	△10
	教育研究経費支出	361	389	28
	管理経費支出	64	66	2
	借入金等利息支出	1	0	△0
	借入金等返済支出	41	41	0
	施設関係支出	56	44	△12
	設備関係支出	27	34	8
	資産運用支出	155	234	78
	その他の支出	86	88	2
	予備費	8		△8
	資金支出調整勘定	△77	△76	0
	翌年度繰越支払資金	297	331	34
支出の部 合計		1,471	1,593	121

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ () 書きの科目は内数です。

※ 増減は[決算－予算]の金額を表しています。

1-5. 2025 年度 活動区分資金収支計算書

(単位：億円)

科目		金額
教育活動による資金収支	資金収入計	979
	資金支出計	897
	差引	82
	調整勘定等	△0
	資金収支差額	82
施設設備等活動による資金収支	資金収入計	1
	資金支出計	78
	差引	△76
	調整勘定等	△7
	資金収支差額	△83
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		△2
その他の活動による資金収支	資金収入計	327
	資金支出計	275
	差引	51
	調整勘定等	△0
	資金収支差額	51
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		50
前年度繰越支払資金		281
翌年度繰越支払資金		331

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1-6. 財産目録

資産総額		405,494,834,134 円	負債総額		57,145,424,731 円
内 基本財産		244,800,073,672 円	内 固定負債		21,540,908,885 円
運用財産		160,694,760,462 円	流動負債		35,604,515,846 円
			正味財産(資産総額-負債総額)		348,349,409,403 円

科目	年度末	
一 資産額		
(一)基本財産		
1 土地	2,301,036.87 m ²	70,195,594,360 円
2 建物	897,002.59 m ²	133,842,814,737 円
3 構築物	2,073 点	9,932,175,203 円
4 機器備品	17,487 点	12,553,652,390 円
5 図書	3,326,419 冊	16,471,293,131 円
6 建設仮勘定		1,134,406,866 円
7 その他(車輛、舟艇等)		670,136,985 円
(二)運用財産		
1 現金預金		33,091,819,310 円
2 積立金		124,967,793,790 円
3 有価証券		120,177,698 円
4 未収入金		1,737,124,502 円
5 修学旅行積立預り資産		207,230,368 円
6 前払金		543,441,961 円
7 その他(貸付金、立替金等)		27,172,833 円
資産総額	405,494,834,134 円	

科目	年度末	
二 負債額		
(一)固定負債		
1 長期借入金		6,000,000,000 円
2 学校債		350,000,000 円
3 長期未払金		729,273,879 円
4 退職給与引当金		14,461,635,006 円
(二)流動負債		
1 短期借入金		7,000,000,000 円
2 未払金		7,117,707,741 円
3 前受金		13,075,328,466 円
4 預り金		5,881,178,040 円
5 修学旅行積立預り金		207,230,368 円
6 借受金		15,287,641 円
7 賞与引当金		2,307,783,590 円
負債総額	57,145,424,731 円	

正味財産		348,349,409,403 円
------	--	-------------------

1-7. 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書	
令和 8 年 5 月 26 日	
学校法人 立命館 理事会 御中	
監査法人グラヴィタス 京都府京都市 指定社員 業務執行社員	公認会計士 木田 稔
指定社員 業務執行社員	公認会計士 藤本 良治
<計算関係書類監査> 計算関係書類に対する監査意見 当監査法人は、私立学校法第 104 条第 2 項に基づき、学校法人立命館の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。 当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。 計算関係書類に対する監査意見の根拠 当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。 その他の記載内容 その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。 当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。 計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。 当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。 その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任 理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが	
適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。 監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。 計算関係書類の監査における監査人の責任 監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。 ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。 ・計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。 ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。 ・理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。 ・計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。 <財産目録に対する意見> 財産目録に対する監査意見 当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人立命館の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。 当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。 財産目録に対する理事者及び監事の責任 理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。 監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。 財産目録に対する監査における監査人の責任 監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。 利害関係 法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以上	

1-8. 監事監査報告書

監事監査報告書	
2026（令和 8）年 6 月 2 日	
学校法人立命館 理事会 御中 評議員会 御中	
学校法人立命館	
監事（常勤） 佐上 善和 ㊞	
監事 横井 康 ㊞	
監事 頼 政忠 ㊞	
私たち監事は、私立学校法（令和 7 年 4 月 1 日施行）第 52 条第 1 項第 1 号および学校法人立命館寄附行為第 32 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、学校法人立命館（以下、「本法人」といいます。）の 2025（令和 7）年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の本法人の業務および財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について、監査を行いました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。 1. 監査の方法およびその内容 私たちは監査にあたり、理事会、評議員会およびその他重要会議に出席し、理事および職員等から報告を受け、必要に応じて意見を述べたほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。 また、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が、法令および寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして、私立学校法施行規則第 13 条各号に定める体制の整備に関する理事会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）について、理事および職員等からその整備および運用状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べました。 計算関係書類および財産目録については、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第 37 条第 3 号）を整備している旨の通知を受け、その職務の執行状況について報告を受けました。 2. 監査の結果 （1）事業報告書等の監査結果 事業報告書は、法令または寄附行為に従い本法人の状況を正しく示しているものと認めます。 理事の職務の遂行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実とは認められません。 内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であり、内部統制体制に関する事業報告書の記載内容および理事の職務の執行についても指摘すべき事項はありません。 （2）計算関係書類および財産目録の監査結果 会計監査人グラヴィタスの監査の方法および結果は相当であることを認めます。 以上	

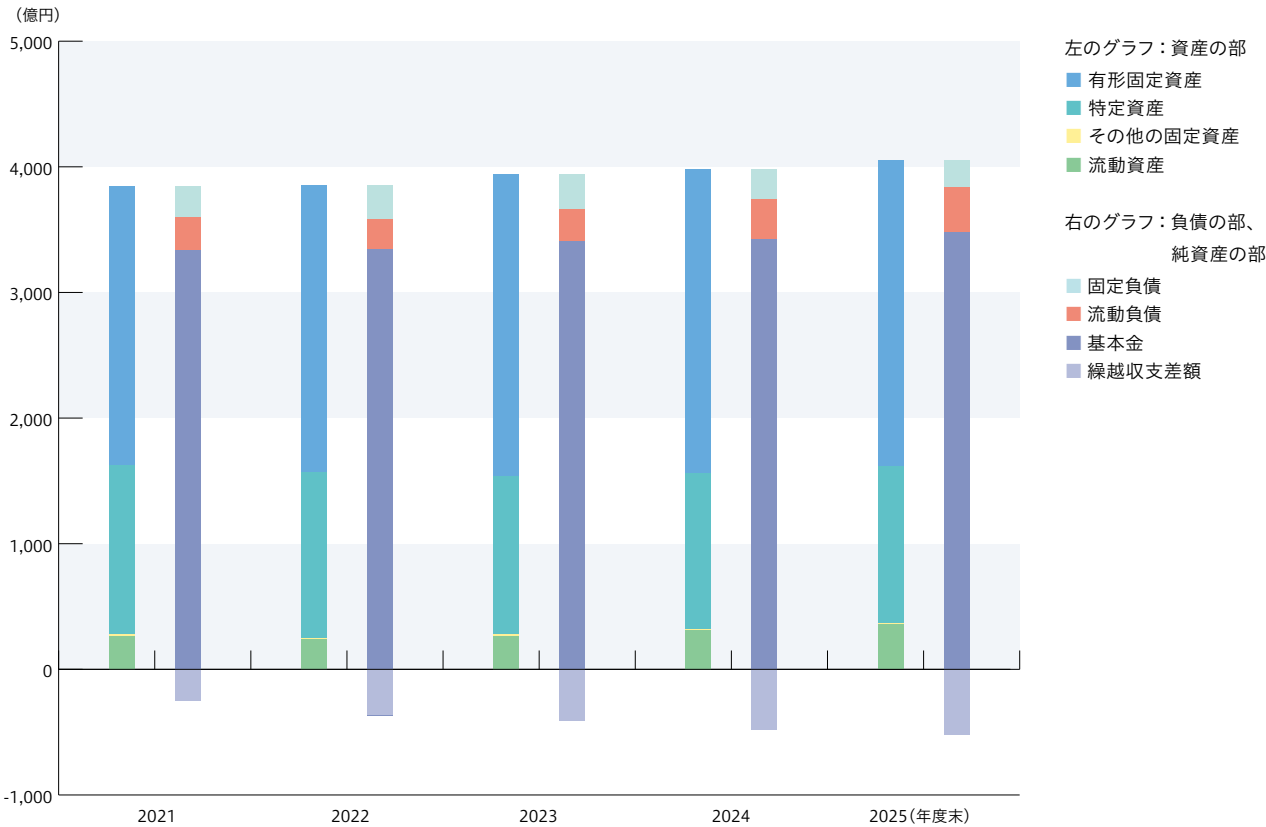
2. 経年推移

2-1. 貸借対照表の推移(2021年度末～2025年度末)

(単位: 億円)

科目		2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
資産の部	固定資産	3,579	3,611	3,677	3,667	3,699
	有形固定資産	2,219	2,281	2,407	2,421	2,441
	特定資産	1,352	1,323	1,261	1,238	1,250
	その他の固定資産	9	8	9	9	8
	流動資産	268	240	266	312	356
資産の部 合計		3,848	3,851	3,942	3,979	4,055
負債の部	固定負債	252	273	279	240	215
	流動負債	260	231	259	311	356
	負債の部 合計	512	504	538	551	571
純資産の部	基本金	3,589	3,712	3,815	3,906	4,001
	第1号基本金	3,343	3,451	3,616	3,702	3,795
	第2号基本金	50	65	—	—	—
	第3号基本金	137	137	137	139	139
	第4号基本金	59	60	62	64	67
	繰越収支差額	△253	△365	△411	△478	△518
	純資産の部 合計	3,336	3,347	3,405	3,427	3,483
負債及び純資産の部 合計		3,848	3,851	3,942	3,979	4,055

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



2-2. 事業活動収支の推移(2021年度～2025年度)

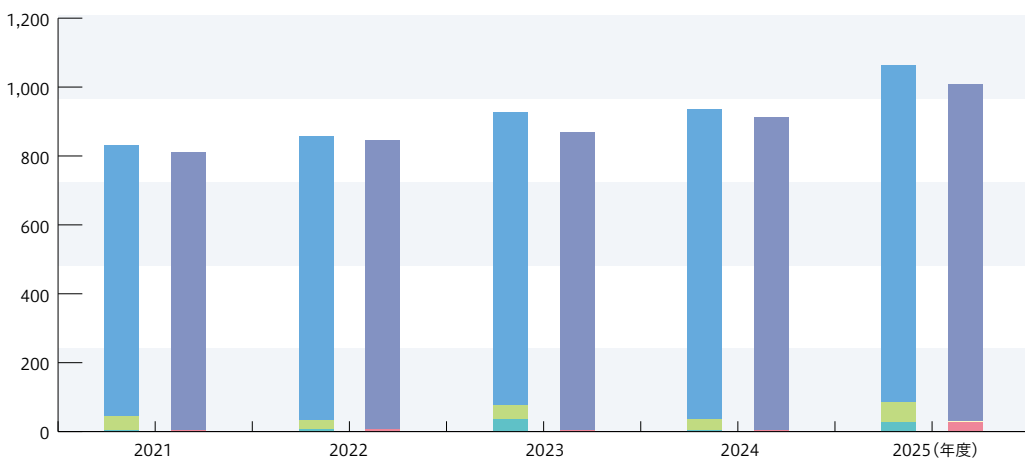
(単位: 億円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	591	610	634	660	683
	手数料	29	30	32	32	34
	寄付金	5	5	7	12	12
	経常費等補助金	103	109	109	116	170
	付随事業収入	32	40	43	48	52
	雑収入	26	29	26	32	29
	収入 計	786	822	851	900	979
	人件費	412	418	427	444	448
	教育研究経費	330	352	373	399	459
	管理経費	63	69	65	66	73
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	支出 計	806	839	865	909	980
	収支差額	△21	△17	△15	△9	△1
教育活動外収支	受取利息・配当金	33	22	31	30	52
	その他の教育活動外収入	7	7	8	3	6
	収入 計	40	29	39	32	58
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	1	0	0	1	0
	支出 計	1	0	0	1	1
	収支差額	39	29	39	31	57
経常収支差額		18	12	24	23	56
特別収支	資産売却差額	—	—	—	—	0
	その他の特別収入	5	6	37	4	27
	収入 計	5	6	37	4	27
	資産処分差額	3	5	3	3	5
	その他の特別支出	0	1	0	0	22
	支出 計	3	7	4	3	28
	収支差額	2	△1	33	0	△0
基本金組入前当年度収支差額		20	11	58	23	56
基本金組入額		△89	△124	△103	△90	△96
当年度収支差額		△69	△113	△45	△67	△40
前年度繰越収支差額		△184	△253	△365	△411	△478
基本金取崩額		0	—	—	—	—
翌年度繰越収支差額		△253	△365	△411	△478	△518
事業活動収入 計		831	857	927	936	1,064
事業活動支出 計		810	846	869	913	1,008

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※事業活動収入[支出] = 教育活動収入[支出]計 + 教育活動外収入[支出]計 + 特別収入[支出]計

(億円)

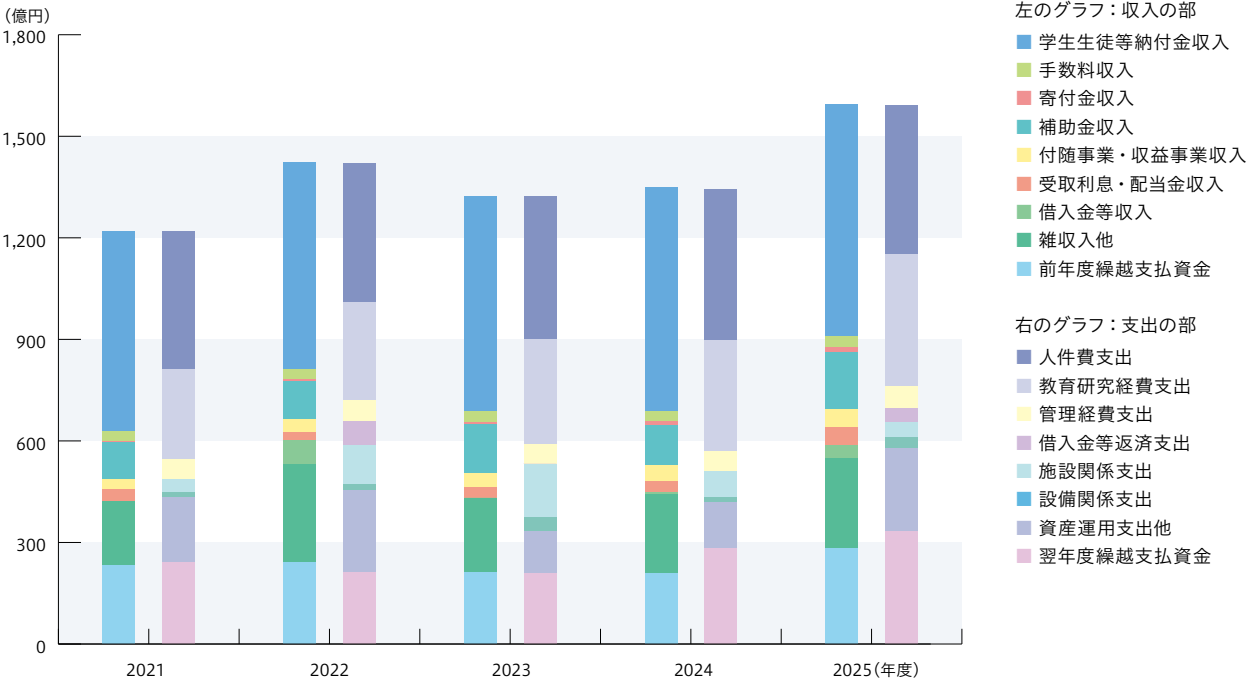


2-3. 資金収支の推移(2021年度～2025年度)

(単位：億円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	591	610	634	660	683
	手数料収入	29	30	32	32	34
	寄付金収入	5	5	7	12	12
	補助金収入	107	112	143	117	171
	資産売却収入	0	—	—	0	0
	付随事業・収益事業収入	32	40	43	48	52
	受取利息・配当金収入	33	22	31	30	52
	雑収入	32	32	35	35	35
	借入金等収入	1	70	—	3	41
	前受金収入	117	125	126	131	131
	その他の収入	176	272	232	215	249
	資金収入調整勘定	△137	△137	△174	△148	△148
	前年度繰越支払資金	233	241	212	209	281
	収入の部 合計	1,219	1,421	1,321	1,343	1,593
支出の部	人件費支出	409	412	422	444	442
	教育研究経費支出	266	289	311	330	389
	管理経費支出	57	63	57	60	66
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	1	70	—	—	41
	施設関係支出	38	114	158	74	44
	設備関係支出	15	20	42	17	34
	資産運用支出	194	224	146	135	234
	その他の支出	74	81	64	88	88
	資金支出調整勘定	△75	△64	△87	△86	△76
	翌年度繰越支払資金	241	212	209	281	331
	支出の部 合計	1,219	1,421	1,321	1,343	1,593

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

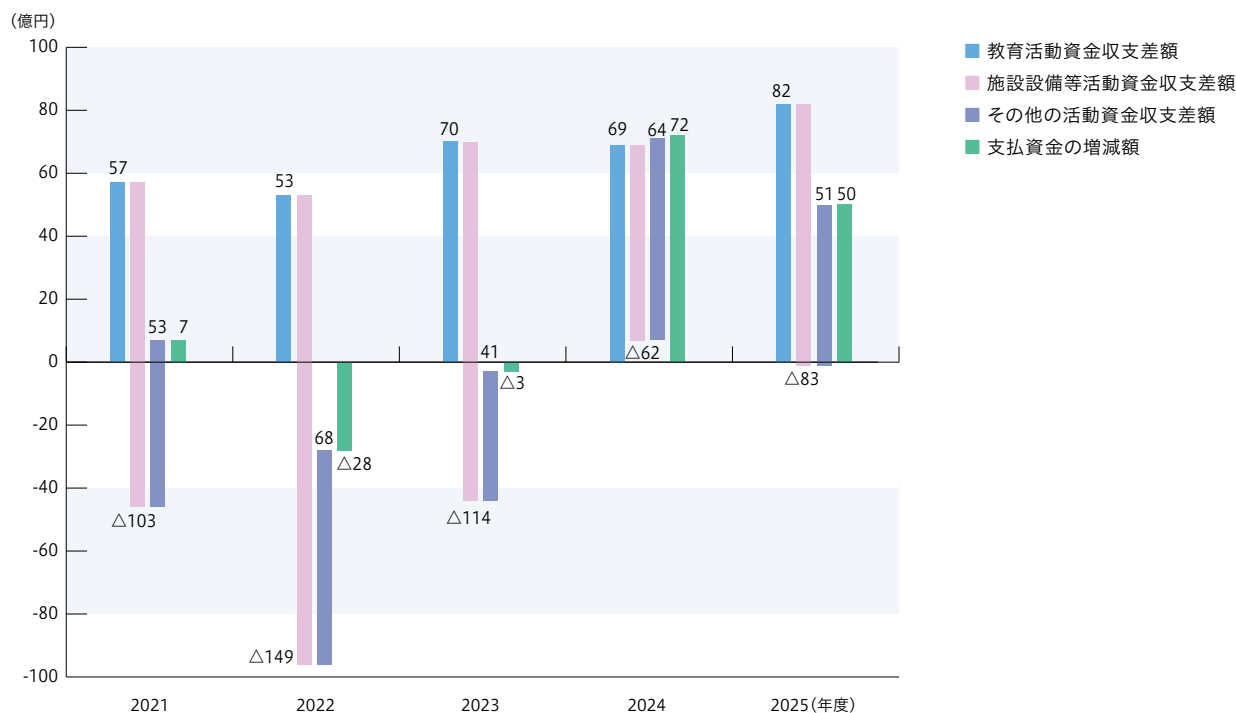


2-4. 活動区分資金収支の推移(2021年度～2025年度)

(単位:億円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支	資金収入計	785	818	850	899	979
	資金支出計	731	763	790	832	897
	差引	54	55	60	67	82
	調整勘定等	3	△3	9	2	△0
	資金収支差額	57	53	70	69	82
施設設備等活動による資金収支	資金収入計	4	39	99	1	1
	資金支出計	103	184	200	91	78
	差引	△99	△146	△101	△90	△76
	調整勘定等	△4	△3	△13	28	△7
	資金収支差額	△103	△149	△114	△62	△83
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		△46	△96	△44	8	△2
その他の活動による資金収支	資金収入計	199	318	187	201	327
	資金支出計	146	250	146	137	275
	差引	53	68	41	64	51
	調整勘定等	△0	0	△0	0	△0
	資金収支差額	53	68	41	64	51
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		7	△28	△3	72	50
前年度繰越支払資金		233	241	212	209	281
翌年度繰越支払資金		241	212	209	281	331

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



3. 財務比率

貸借対照表関係比率

(単位：％)

比率	算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷総資産	△	86.7	86.9	86.4	86.1	85.9	88.4
総負債比率	総負債÷総資産	▼	13.3	13.1	13.6	13.9	14.1	11.6

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和7年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和6年度数値
※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.47)」に記載しています。

事業活動収支計算書関係比率

(単位：％)

比率	算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	50.0	49.1	48.0	47.6	43.2	50.9
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	40.1	41.3	42.0	42.8	44.3	37.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	2.4	1.3	6.2	2.4	5.3	3.3
学生生徒等納付金比率	学納金収入÷経常収入	▼	71.6	71.6	71.3	70.7	65.9	72.0
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	2.2	1.5	2.7	2.4	5.4	2.7
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	△2.6	△2.0	△1.7	△1.0	△0.1	0.3

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和7年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和6年度数値
※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.47)」に記載しています。

4. セグメント情報

セグメント情報(事業活動収支)

(単位：億円)

セグメント		立命館大学	立命館 アジア太平洋大学	高等学校・ 中学校・小学校	その他	合計
教育活動収支	収入計	749	117	103	10	979
	支出計	698	114	116	52	980
	収支差額	51	3	△13	△42	△1
教育活動外収支	収支差額	1	0	1	56	57
経常収支差額		51	3	△12	14	56
特別収支	収支差額	△15	△2	17	△0	△0
基本金組入前当年度収支差額		36	0	5	14	56
基本金組入額		△64	△4	△25	△2	△96
当年度収支差額		△28	△4	△20	12	△40

セグメント情報(活動区分資金収支)

(単位：億円)

セグメント		立命館大学	立命館 アジア太平洋大学	高等学校・ 中学校・小学校	その他	合計
教育活動による 資金収支	資金収入計	749	117	103	10	979
	資金支出計	637	107	107	47	897
	調整勘定等	－	－	－	△0	△0
	資金収支差額	112	10	△3	△37	82
施設整備等活動による 資金収支	資金収入計	1	0	1	－	1
	資金支出計	61	3	7	6	78
	調整勘定等	－	－	－	△7	△7
	資金収支差額	△60	△3	△7	△13	△83
その他の活動による 資金収支	資金収入計	64	6	15	242	327
	資金支出計	102	10	9	154	275
	調整勘定等	－	－	－	△0	△0
	資金収支差額	△38	△4	6	88	51
資金収支差額 合計		14	3	△5	37	50

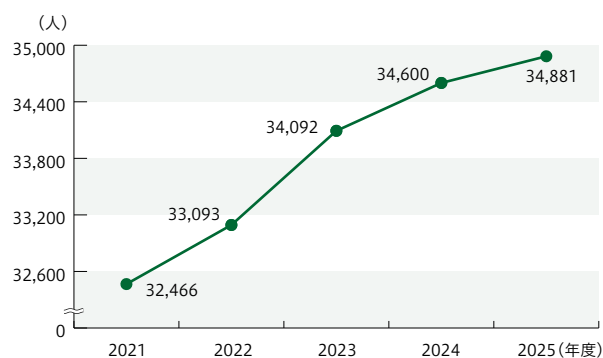
(注1)各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「立命館大学」、「立命館アジア太平洋大学」、「高等学校・中学校・小学校」、「その他」に区分しています。「高等学校・中学校・小学校」には、立命館中学校・高等学校、立命館宇治中学校・高等学校、立命館慶祥中学校・高等学校、立命館守山中学校・高等学校、立命館小学校を含んでいます。「その他」には、学校法人部門を含んでいます。

1. 学生・生徒・児童数 (2025 年 5 月 1 日現在)

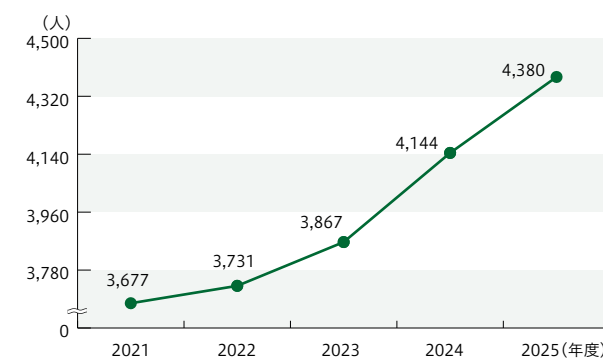
(単位：人)

		2021	2022	2023	2024	2025
立命館大学	学部学生数	32,466	33,093	34,092	34,600	34,881
	大学院学生数	3,677	3,731	3,867	4,144	4,380
立命館アジア太平洋大学	学部学生数	5,224	5,335	5,556	5,896	6,201
	大学院学生数	213	218	240	222	204
附属校	生徒・児童数	7,396	7,398	7,368	7,339	7,305
合計		48,976	49,775	51,123	52,201	52,971

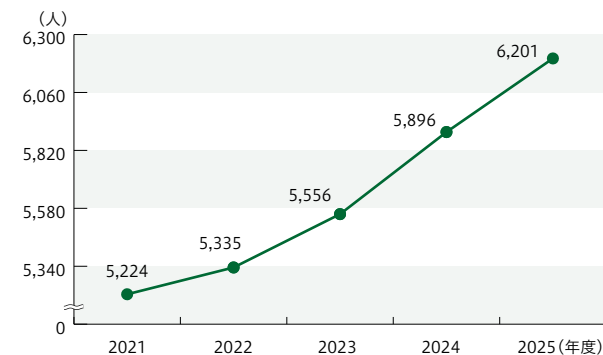
立命館大学／学部学生数



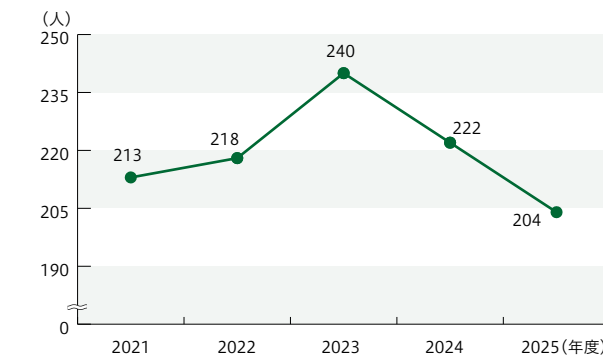
立命館大学／大学院学生数



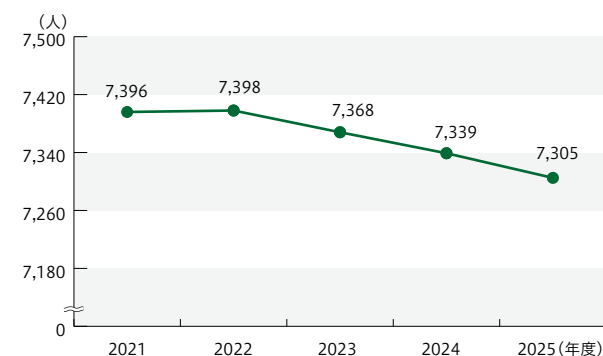
立命館アジア太平洋大学／学部学生数



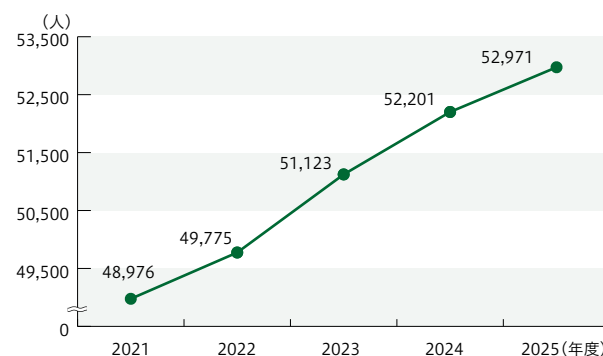
立命館アジア太平洋大学／大学院学生数



附属校／生徒・児童数



合計



2. 入試状況 (2026 年 3 月 31 日現在)

立命館大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
法学部	720	7,860	2,804
経済学部	760	10,523	3,491
経営学部	795	10,930	2,948
産業社会学部	810	9,802	2,373
文学部	1,035	10,322	3,439
理工学部	959	18,925	7,257
国際関係学部	315	2,902	854
政策科学部	370	4,241	1,099
情報理工学部	475	6,393	2,125
映像学部	240	2,543	666
薬学部	160	2,498	1,168
生命科学部	325	8,014	3,169
スポーツ健康科学部	235	2,966	772
総合心理学部	310	3,340	864
食マネジメント学部	320	3,449	824
グローバル教養学部	65	218	162
デザイン・アート学部	180	1,476	286
合計	8,074	106,402	34,301

※編入・転入は含みません。
※国際関係学部の入学定員は、6月入学(募集定員5人)および9月入学(募集定員40人)の数を含みません。
※政策科学部の入学定員は、9月入学(募集定員40人)の数を含みません。
※グローバル教養学部の入学定員は、9月入学(募集定員35人)の数を含みません。

立命館アジア太平洋大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋学部	350	2,092	736
国際経営学部	340	1,889	638
サステナビリティ観光学部	240	1,342	490
合計	930	5,323	1,864

※志願者数・合格者数は2026年度春 学部1回生入学試験のみの数。

立命館アジア太平洋大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋研究科	前期	60	105	38
	後期	10	6	2
経営管理研究科	修士	40	69	39
博士課程前期課程・修士課程	計	100	174	77
博士課程後期課程	計	10	6	2
合計		110	180	79

※編入・転入は含みません。
※志願者数・合格者数は2026年度春入試のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

附属中学校・高等学校

(単位：人)

学校名	入学定員数	志願者数	合格者数
立命館中学校	215	668	248
立命館宇治中学校	180	658	299
立命館慶祥中学校	180	481	325
立命館守山中学校	160	697	365
立命館高等学校	360	505	267
立命館宇治高等学校	405	624	298
立命館慶祥高等学校	305	490	432
立命館守山高等学校	320	426	255
合計	2,125	4,549	2,489

※中学校・高等学校の志願者数・合格者数は内部進学者数を含みません。

立命館大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
法学研究科	前期	50	104	38
	後期	10	1	0
経済学研究科	前期	50	44	25
	後期	5	4	2
経営学研究科	前期	60	194	60
	後期	15	8	8
社会学研究科	前期	60	78	32
	後期	15	15	6
文学研究科	前期	105	152	81
	後期	35	23	15
理工学研究科	前期	525	590	548
	後期	40	26	25
国際関係研究科	前期	60	137	46
	後期	10	7	2
政策科学研究科	前期	40	67	26
	後期	15	8	6
先端総合学術研究科	一貫制博士	30	48	17
言語教育情報研究科	修士	60	109	69
法務研究科	専門職学位	70	933	146
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	70	138	66
	後期	5	6	6
経営管理研究科	専門職学位	150	203	125
スポーツ健康科学研究科	前期	25	48	38
	後期	8	16	14
映像研究科	修士	10	37	11
情報理工学研究科	前期	200	261	239
	後期	15	14	13
生命科学研究科	前期	150	211	187
	後期	15	12	11
薬学研究科	前期	20	38	35
	後期	3	4	4
	博士	3	0	0
教職研究科	専門職学位	35	46	42
人間科学研究科	前期	75	106	71
	後期	20	29	22
食マネジメント研究科	前期	20	45	26
	後期	3	2	1
デザイン・アート学研究科	修士	20	32	20
博士課程前期課程・修士課程	計	1,600	2,391	1,618
博士課程後期課程	計	214	175	135
博士課程(5年一貫制)	計	30	48	17
博士課程(4年制)	計	3	0	0
専門職学位課程	計	255	1,182	313
合計		2,102	3,796	2,083

※志願者数・合格者数は2026年4月入学の入学試験のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。
※志願者数・合格者数に転入学試験は含みません。

志願者数5ヵ年推移：立命館大学／学部

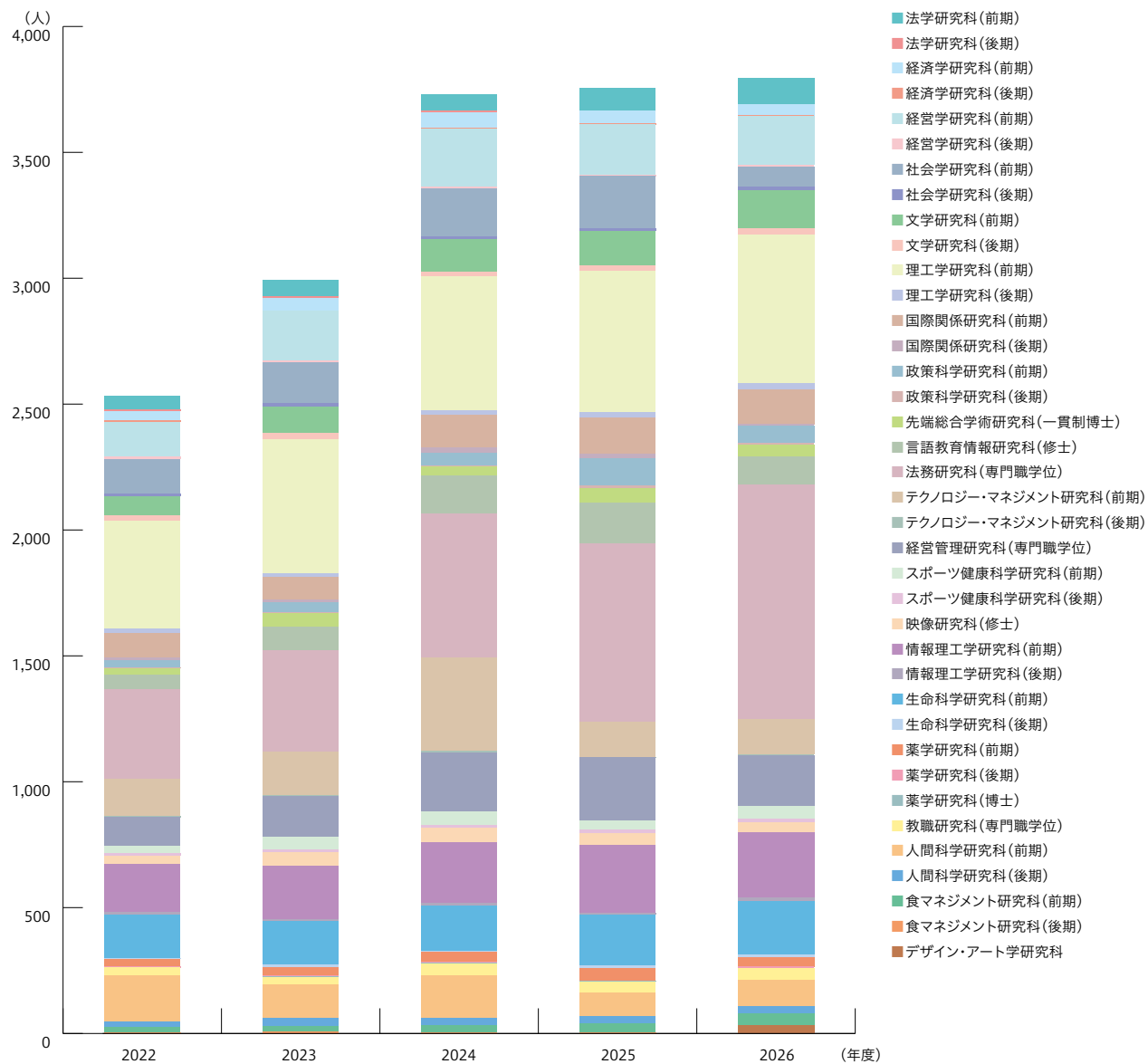
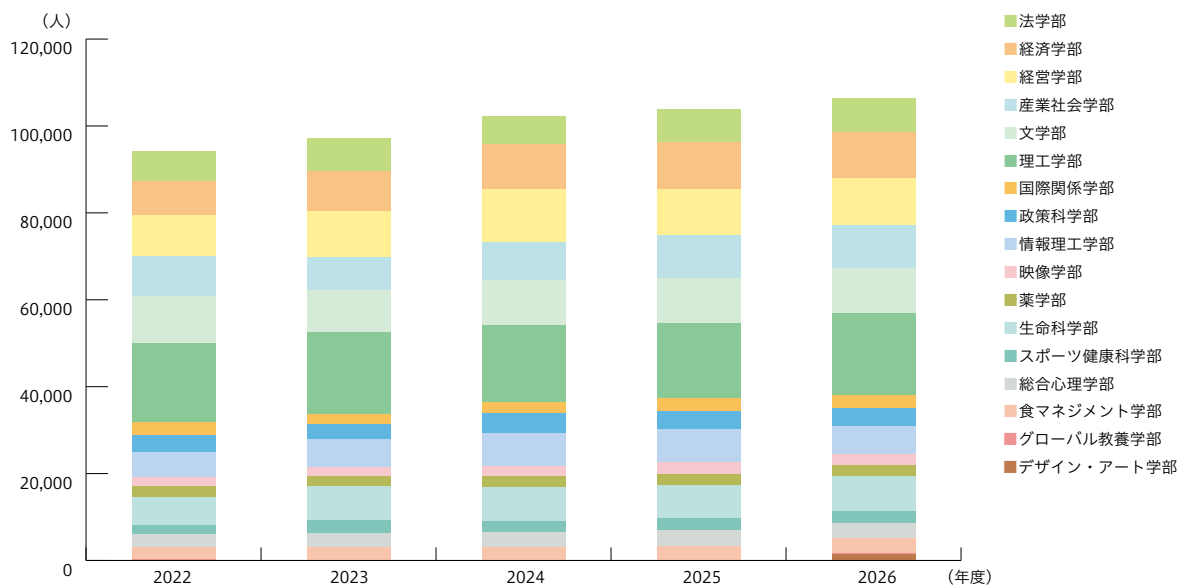
(単位：人)

学部	2022	2023	2024	2025	2026
法学部	6,801	7,633	6,540	7,470	7,860
経済学部	8,035	9,316	10,237	10,784	10,523
経営学部	9,292	10,439	12,294	10,703	10,930
産業社会学部	9,434	7,571	8,868	9,953	9,802
文学部	10,595	9,837	10,193	10,374	10,322
理工学部	18,170	18,657	17,761	17,289	18,925
国際関係学部	2,984	2,415	2,579	2,795	2,902
政策科学部	4,079	3,479	4,616	4,328	4,241
情報理工学部	5,698	6,297	7,494	7,612	6,393
映像学部	2,131	2,213	2,460	2,570	2,543
薬学部	2,487	2,345	2,337	2,542	2,498
生命科学部	6,409	7,891	7,805	7,726	8,014
スポーツ健康科学部	2,124	2,773	2,613	2,795	2,966
総合心理学部	2,896	3,291	3,570	3,536	3,340
食マネジメント学部	2,878	2,940	2,798	3,097	3,449
グローバル教養学部	216	107	132	206	218
デザイン・アート学部	－	－	－	－	1,476
合計	94,229	97,204	102,297	103,780	106,402

志願者数5ヵ年推移：立命館大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	2022	2023	2024	2025	2026
法学研究科	前期	55	67	67	89	104
	後期	4	6	4	0	1
経済学研究科	前期	39	50	63	50	44
	後期	4	1	3	5	4
経営学研究科	前期	139	199	231	198	194
	後期	8	4	7	7	8
社会学研究科	前期	140	164	190	209	78
	後期	9	14	12	8	15
文学研究科	前期	78	105	130	137	152
	後期	18	24	18	23	23
理工学研究科	前期	431	531	530	560	590
	後期	16	17	19	24	26
国際関係研究科	前期	97	90	130	141	137
	後期	10	11	21	19	7
政策科学研究科	前期	31	38	50	108	67
	後期	2	4	3	10	8
先端総合学術研究科	一貫制博士	25	52	37	60	48
言語教育情報研究科	修士	57	96	150	159	109
法務研究科	専門職学位	356	404	573	709	933
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	150	170	371	140	138
	後期	5	5	8	2	6
経営管理研究科	専門職学位	113	161	234	251	203
スポーツ健康科学研究科	前期	31	49	51	35	48
	後期	8	14	10	14	16
映像研究科	修士	34	52	61	47	37
情報理工学研究科	前期	191	211	240	270	261
	後期	11	7	11	7	14
生命科学研究科	前期	171	175	178	202	211
	後期	2	9	7	12	12
薬学研究科	前期	32	34	36	49	38
	後期	4	4	6	1	4
	博士	0	4	3	3	0
教職研究科	専門職学位	33	26	47	41	46
人間科学研究科	前期	180	136	169	96	106
	後期	21	31	29	26	29
食マネジメント研究科	前期	24	23	29	39	45
	後期	3	6	3	3	2
デザイン・アート学研究科	修士	－	－	－	－	32
博士課程前期課程・修士課程		計	1,880	2,190	2,676	2,529
博士課程後期課程		計	125	157	161	161
博士課程(5年一貫制)		計	25	52	37	60
博士課程(4年制)		計	0	4	3	3
専門職学位課程		計	502	591	854	1,001
合計			2,532	2,994	3,731	3,754
						3,796

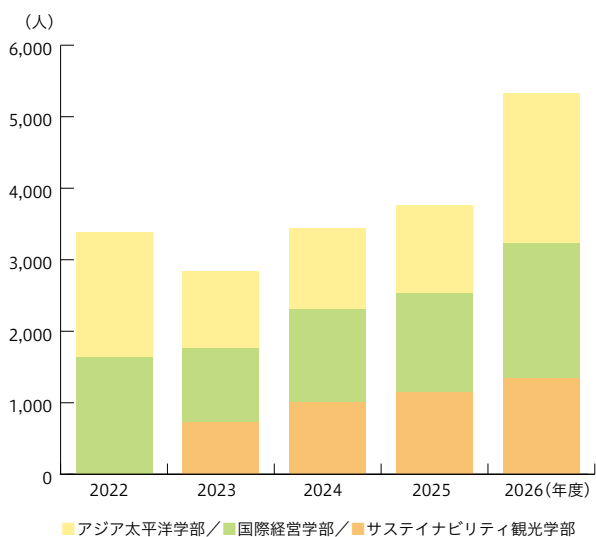


志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部

春期入学

(単位：人)

学部	2022	2023	2024	2025	2026
アジア太平洋学部	1,747	1,086	1,137	1,231	2,092
国際経営学部	1,642	1,028	1,288	1,383	1,889
サステナビリティ観光学部	－	730	1,011	1,151	1,342
合計	3,389	2,844	3,436	3,765	5,323

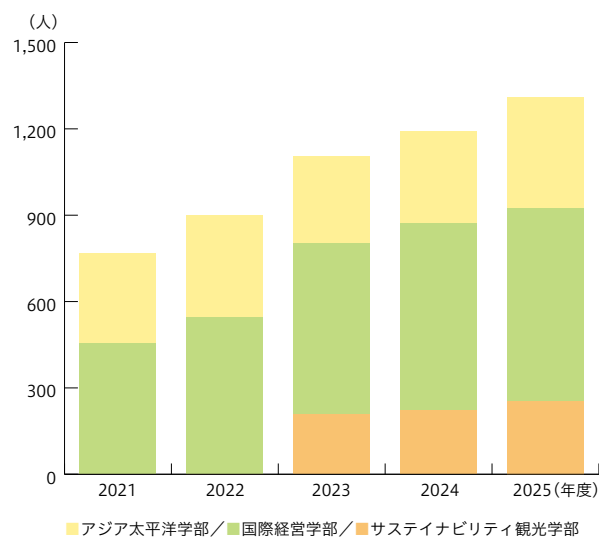


志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部

秋期入学

(単位：人)

学部	2021	2022	2023	2024	2025
アジア太平洋学部	313	356	302	323	386
国際経営学部	454	545	595	649	668
サステナビリティ観光学部	－	－	207	222	255
合計	767	901	1,104	1,194	1,309



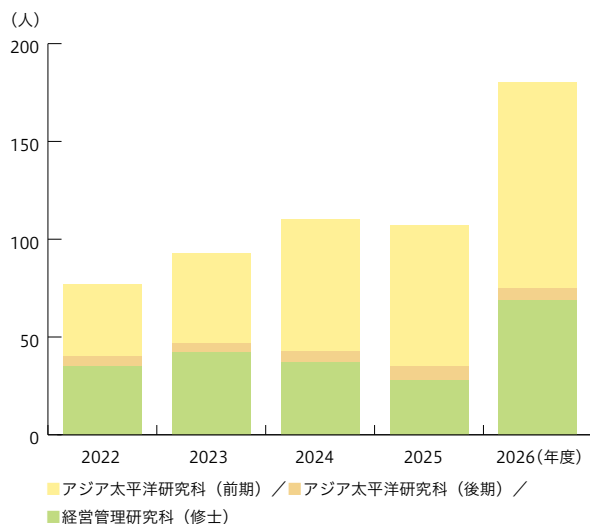
志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科

春期入学

(単位：人)

研究科	課程	2022	2023	2024	2025	2026
アジア太平洋研究科	前期	37	46	67	72	105
	後期	5	5	6	7	6
経営管理研究科	修士	35	42	37	28	69
博士課程前期課程・修士課程	計	72	88	104	100	174
博士課程後期課程	計	5	5	6	7	6
合計		77	93	110	107	180

※春入試のみの数。

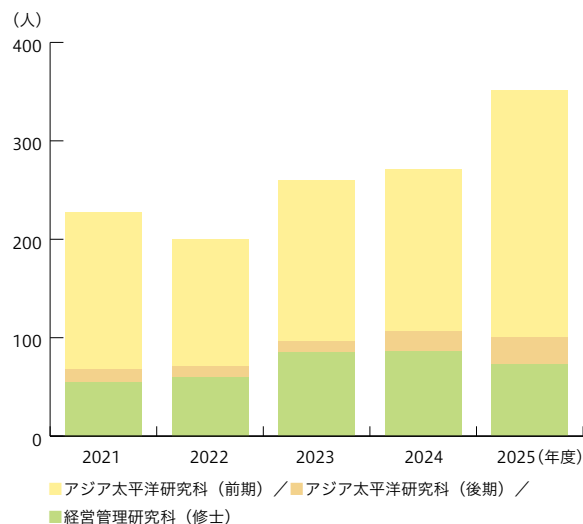


志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科

秋期入学

(単位：人)

研究科	課程	2021	2022	2023	2024	2025
アジア太平洋研究科	前期	159	129	163	164	250
	後期	13	11	12	21	28
経営管理研究科	修士	55	60	85	86	73
博士課程前期課程・修士課程	計	214	189	248	250	323
博士課程後期課程	計	13	11	12	21	28
合計		227	200	260	271	351

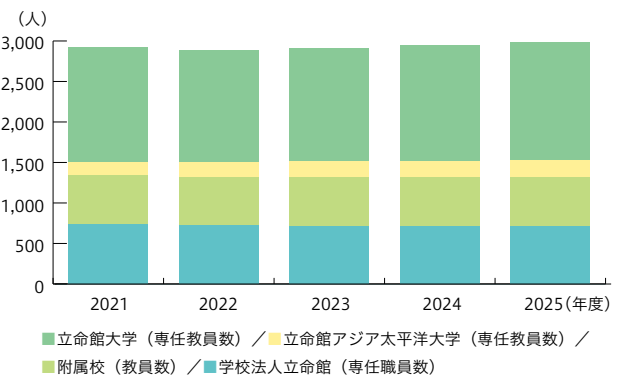


3. 教職員数 (2025 年 5 月 1 日現在)

教職員数 (単位：人)

		2021	2022	2023	2024	2025
立命館大学	専任教員数	1,413	1,394	1,399	1,435	1,463
立命館アジア太平洋大学	専任教員数	166	175	195	199	212
附属校	教員数	606	603	605	602	598
学校法人立命館	専任職員数	734	720	715	712	713
合計		2,919	2,892	2,914	2,948	2,986

※附属校教員は、教諭および常勤講師、IBDP特別講師、特別任用教諭、特別契約教諭、外国語専任講師、嘱託指導講師、継続雇用教諭。
※学校法人立命館専任職員は、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校勤務者および学外出向者。



S/T比：立命館大学 (単位：人)

学部	学科	専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数
法学部	法学科	66	47.4
経済学部	経済学科	72	46.2
経営学部	経営学科	66	42.5
	国際経営学科	15	41.5
	計	81	42.3
産業社会学部	現代社会学科	99	35.5
文学部	人文学科	128	35.9
理工学部	電気電子工学科	26	28.8
	機械工学科	30	25.8
	ロボティクス学科	18	22.1
	数理科学科	24	17.3
	物理科学科	28	13.4
	電子情報工学科	19	24.8
	建築都市デザイン学科	14	27.6
	環境都市工学科	28	26.4
	計	187	23.0
国際関係学部	国際関係学科	54	26.8
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	21	3.6
	計	61	25.0
政策科学部	政策科学科	49	35.4
情報理工学部	情報理工学科	101	20.8
映像学部	映像学科	39	22.8
薬学部	薬学科	51	12.2
	創薬科学科	12	21.7
	計	63	14.0
生命科学部	応用化学科	22	19.5
	生物工学科	19	19.9
	生命情報学科	14	20.7
	生命医科学科	16	16.7
	計	71	19.2
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	39	26.3
総合心理学部	総合心理学科	39	31.9
食マネジメント学部	食マネジメント学科	33	42.6
グローバル教養学部	グローバル教養学科	23	18.3

※国際関係学部国際関係学科の教授13人、准教授1人がアメリカン大学・立命館大学国際連携学科の専任教員を兼ねているため、重複して記載しています。

S/T比：立命館アジア太平洋大学 (単位：人)

学部	学科	専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	40	28.4
国際経営学部	国際経営学科	41	32.3
サステイナビリティ観光学部	サステイナビリティ観光学科	29	13.0

4. 国際交流

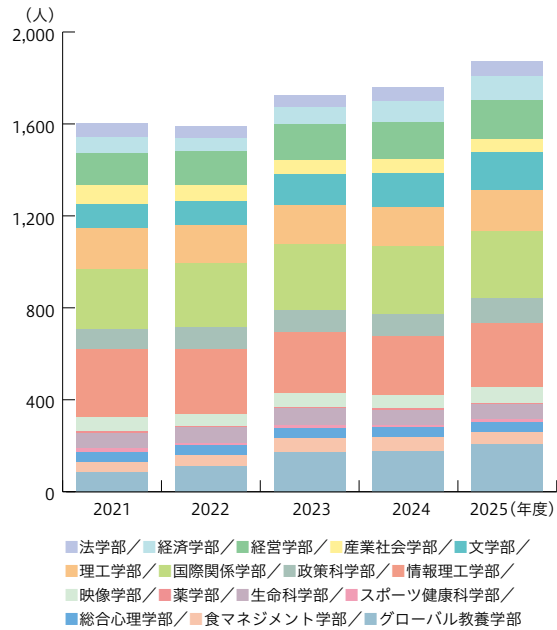
海外派遣者実績 (2025年度・延べ人数) (2026年3月31日現在)
立命館大学

(単位：人)		(単位：人)		(単位：人)	
学部等	海外派遣者数	学部等	海外派遣者数	学部等	海外派遣者数
法学部	110	国際関係学部	137	スポーツ健康科学部	36
経済学部	130	政策科学部	102	総合心理学部	44
経営学部	191	情報理工学部	74	食マネジメント学部	90
産業社会学部	163	映像学部	30	グローバル教養学部	86
文学部	280	薬学部	18	大学院	62
理工学部	84	生命科学部	55	合計	1,692

※国際教育センターおよび学部・研究科・機関実施分(単位認定・単位授与を伴うプログラム)。

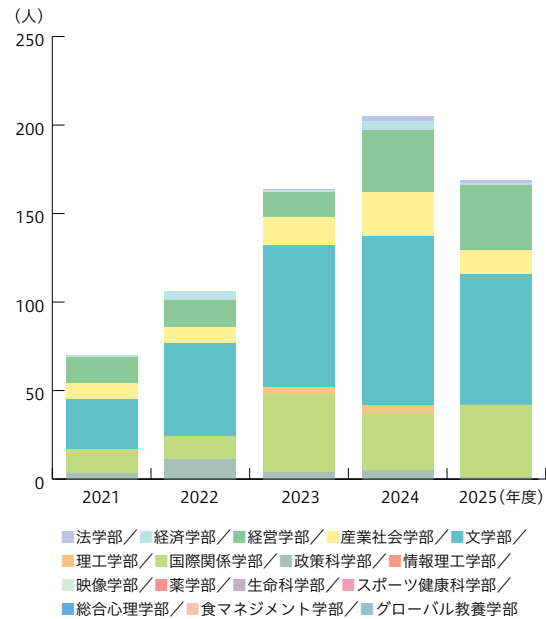
留学生受入実績 (2025年5月1日現在)
正規留学生数：立命館大学／学部

学部	正規留学生数				
	2021	2022	2023	2024	2025
法学部	61	52	55	62	69
経済学部	67	59	71	91	105
経営学部	141	146	158	160	165
産業社会学部	83	68	62	61	58
文学部	105	108	132	147	165
理工学部	178	165	173	172	179
国際関係学部	260	277	286	295	291
政策科学部	88	96	95	94	108
情報理工学部	296	282	268	258	278
映像学部	59	51	57	57	69
薬学部	10	7	7	8	7
生命科学部	67	67	73	66	64
スポーツ健康科学部	14	13	14	11	14
総合心理学部	45	40	44	40	42
食マネジメント学部	43	50	59	61	54
グローバル教養学部	85	110	172	177	205
合計	1,602	1,591	1,726	1,760	1,873



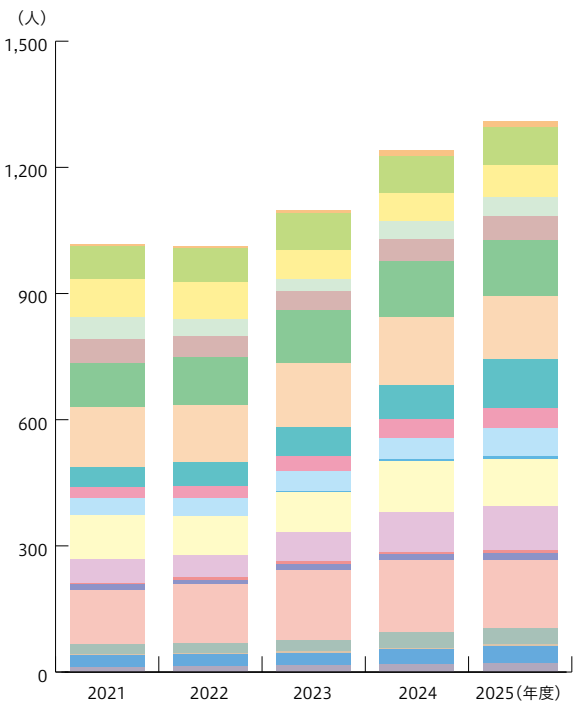
短期留学生数：立命館大学／学部

学部	短期留学生数				
	2021	2022	2023	2024	2025
法学部	0	0	1	3	2
経済学部	1	5	1	5	1
経営学部	15	15	14	35	37
産業社会学部	9	9	16	25	13
文学部	28	53	80	95	74
理工学部	1	0	4	5	0
国際関係学部	13	13	44	32	41
政策科学部	3	11	4	5	1
情報理工学部	0	0	0	0	0
映像学部	0	0	0	0	0
薬学部	0	0	0	0	0
生命科学部	0	0	0	0	0
スポーツ健康科学部	0	0	0	0	0
総合心理学部	0	0	0	0	0
食マネジメント学部	0	0	0	0	0
グローバル教養学部	0	0	0	0	0
合計	70	106	164	205	169



正規留学生数：立命館大学／大学院

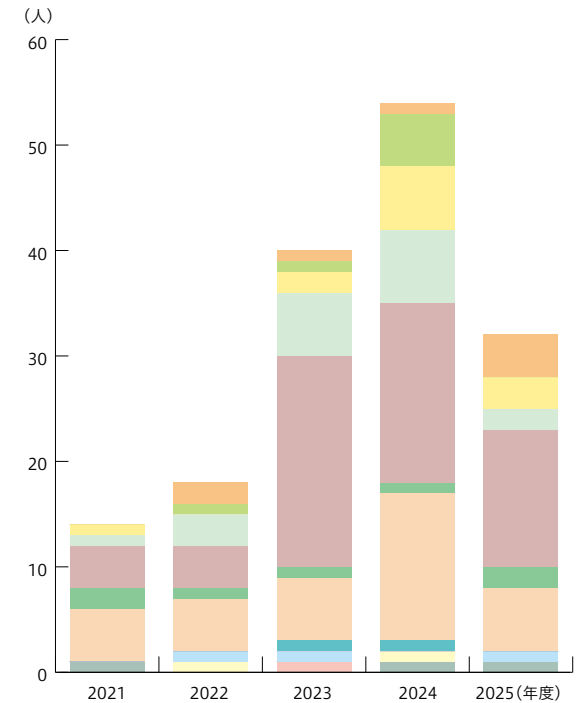
研究科	正規留学生数				
	2021	2022	2023	2024	2025
法学研究科	6	6	7	12	15
経済学研究科	78	81	89	88	89
経営学研究科	92	87	67	66	77
社会学研究科	50	40	30	45	46
文学研究科	57	49	46	50	56
理工学研究科	105	116	124	135	134
国際関係研究科	144	135	154	162	149
政策科学研究科	46	57	67	79	116
先端総合学術研究科	27	29	37	46	48
言語教育情報研究科	41	43	48	51	68
法務研究科	0	0	1	3	5
テクノロジー・マネジメント研究科	105	91	97	121	113
経営管理研究科	55	54	67	95	105
スポーツ健康科学研究科	4	6	7	6	6
映像研究科	13	10	15	15	16
情報理工学研究科	129	141	167	172	164
生命科学研究科	24	24	27	36	37
薬学研究科	2	3	3	3	5
教職研究科	0	0	0	0	0
人間科学研究科	30	27	29	35	40
食マネジメント研究科	10	14	16	19	21
合計	1,018	1,013	1,098	1,239	1,310



法学研究科／経済学研究科／経営学研究科／社会学研究科／
文学研究科／理工学研究科／国際関係研究科／政策科学研究科／
先端総合学術研究科／言語教育情報研究科／法務研究科／
テクノロジー・マネジメント研究科／経営管理研究科／
スポーツ健康科学研究科／映像研究科／情報理工学研究科／生命科学研究科／
薬学研究科／教職研究科／人間科学研究科／食マネジメント研究科

短期留学生数：立命館大学／大学院

研究科	短期留学生数				
	2021	2022	2023	2024	2025
法学研究科	0	2	1	1	4
経済学研究科	0	1	1	5	0
経営学研究科	1	0	2	6	3
社会学研究科	1	3	6	7	2
文学研究科	4	4	20	17	13
理工学研究科	2	1	1	1	2
国際関係研究科	5	5	6	14	6
政策科学研究科	0	0	1	1	0
先端総合学術研究科	0	0	0	0	0
言語教育情報研究科	0	1	1	0	1
法務研究科	0	0	0	0	0
テクノロジー・マネジメント研究科	0	1	0	1	0
経営管理研究科	0	0	0	0	0
スポーツ健康科学研究科	0	0	0	0	0
映像研究科	0	0	0	0	0
情報理工学研究科	0	0	1	0	0
生命科学研究科	1	0	0	1	1
薬学研究科	0	0	0	0	0
教職研究科	0	0	0	0	0
人間科学研究科	0	0	0	0	0
食マネジメント研究科	0	0	0	0	0
合計	14	18	40	54	32



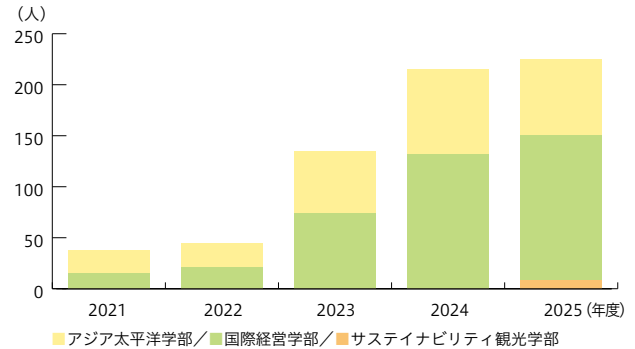
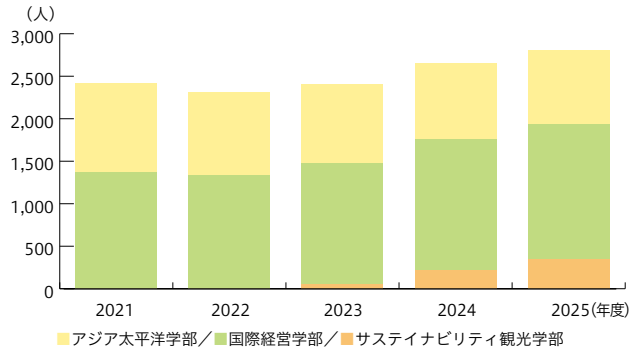
法学研究科／経済学研究科／経営学研究科／社会学研究科／
文学研究科／理工学研究科／国際関係研究科／政策科学研究科／
先端総合学術研究科／言語教育情報研究科／法務研究科／
テクノロジー・マネジメント研究科／経営管理研究科／
スポーツ健康科学研究科／映像研究科／情報理工学研究科／生命科学研究科／
薬学研究科／教職研究科／人間科学研究科／食マネジメント研究科

立命館アジア太平洋大学／学部

(単位：人)

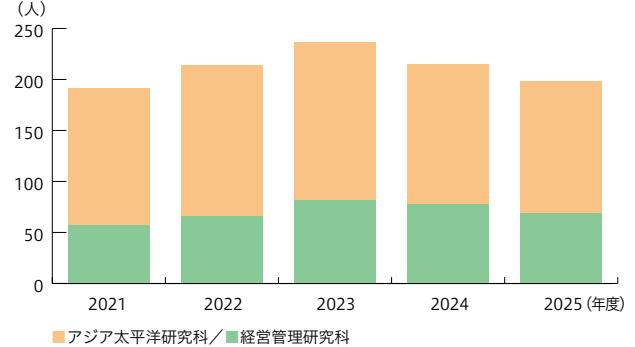
(単位：人)

学部	正規留学生数					短期留学生数				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
アジア太平洋学部	1,052	967	933	899	878	23	24	61	83	74
国際経営学部	1,370	1,341	1,422	1,542	1,584	15	21	74	132	143
サステナビリティ観光学部	—	—	51	212	347	—	—	0	0	8
合計	2,422	2,308	2,406	2,653	2,809	38	45	135	215	225



正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／大学院 (単位：人)

研究科	正規留学生数				
	2021	2022	2023	2024	2025
アジア太平洋研究科	134	148	154	137	129
経営管理研究科	57	66	82	78	69
合計	191	214	236	215	198



※留学生受入実績は、学校基本調査の調査基準に準じ、5月1日時点で日本に入国できていない学生(留学ビザ未取得者)についても、本学が「学籍」を有すると判断した学生については、留学生として計上している。

国・地域別留学生数：立命館大学

(単位：人)

国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計	国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計	国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計
中国	1,021	962	42	2,025	モルディブ	0	6	0	6	ノルウェー	1	1	7	9
韓国	509	36	32	577	エジプト	0	5	1	6	イタリア	1	4	3	8
インドネシア	46	47	0	93	ガーナ	0	5	0	5	タジキスタン	0	7	0	7
台湾	38	32	5	75	ナイジェリア	0	3	0	3	ウズベキスタン	0	7	0	7
ベトナム	32	24	0	56	ブルキナファソ	0	2	0	2	スイス	3	0	3	6
インド	21	20	0	41	エチオピア	0	2	0	2	ウクライナ	3	0	1	4
マレーシア	29	5	0	34	ウガンダ	0	2	0	2	ロシア	2	2	0	4
ミャンマー	28	6	0	34	モロッコ	0	1	0	1	スウェーデン	1	1	1	3
バングラデシュ	10	9	0	19	ガボン	0	1	0	1	デンマーク	0	0	3	3
香港	13	4	1	18	マリ	0	1	0	1	カザフスタン	2	0	0	2
タイ	5	8	4	17	ナミビア	0	1	0	1	リトアニア	2	0	0	2
パキスタン	2	14	0	16	小計(アフリカ)	0	29	1	30	オーストリア	1	0	1	2
モンゴル	8	3	0	11	アメリカ	44	12	30	86	ハンガリー	0	1	1	2
シンガポール	7	1	1	9	カナダ	5	0	4	9	ルーマニア	0	1	1	2
ネパール	3	6	0	9	メキシコ	1	2	4	7	フィンランド	0	0	2	2
カンボジア	1	7	0	8	ペルー	3	0	0	3	ポルトガル	0	0	2	2
ラオス	0	7	0	7	ベリーズ	0	1	0	1	アルバニア	0	1	0	1
フィリピン	4	2	0	6	コロンビア	0	1	0	1	ベラルーシ	0	1	0	1
スリランカ	1	2	1	4	キューバ	0	1	0	1	ポーランド	0	1	0	1
ブルネイ	0	2	0	2	グアテマラ	0	1	0	1	スロベニア	0	1	0	1
マカオ	1	0	0	1	ホンジュラス	0	1	0	1	チェコ	0	0	1	1
ブータン	0	1	0	1	小計(北米・中南米)	53	19	38	110	エストニア	0	0	1	1
小計(アジア)	1,779	1,198	86	3,063	オーストラリア	13	0	8	21	オランダ	0	0	1	1
トルコ	4	4	0	8	ソロモン諸島	0	1	0	1	スロバキア	0	0	1	1
アフガニスタン	0	4	0	4	小計(オセアニア)	13	1	8	22	小計(ヨーロッパ)	24	50	68	142
イスラエル	0	2	0	2	フランス	2	1	15	18	合計	1,873	1,310	201	3,384
バーレーン	0	1	0	1	キルギス	0	15	0	15	衣笠キャンパス	583	382	156	1,121
クウェート	0	1	0	1	スペイン	3	2	8	13	びわこ・くさつキャンパス	423	292	4	719
オマーン	0	1	0	1	ドイツ	2	3	7	12	大阪いばらきキャンパス	867	631	41	1,539
小計(中東)	4	13	0	17	イギリス	1	1	9	11	朱雀キャンパス	0	5	0	5

※留学生とは、在留資格(ビザ)が「留学」である学生をいう。
 ※科目等履修生には特別聴講学生や研究生等も含む。

国・地域別留学生数：立命館アジア太平洋大学

(単位：人)

国・地域	学部	研究科	科目等履修生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等履修生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等履修生	合計
ミャンマー	466	8	0	474	チュニジア	0	0	3	3	小計(オセアニア)	29	10	3	42
インドネシア	382	16	2	400	ガンビア	2	0	0	2	フランス	26	1	19	46
中国	277	20	18	315	ジンバブエ	2	0	0	2	ウズベキスタン	34	1	0	35
韓国	272	2	3	277	ボツワナ	1	1	0	2	イギリス	6	0	7	13
タイ	219	5	0	224	エリトリア	1	0	0	1	ノルウェー	2	0	9	11
バングラデシュ	206	17	0	223	ザンビア	1	0	0	1	イタリア	4	2	3	9
ベトナム	199	13	1	213	スーダン	1	0	0	1	ドイツ	3	0	6	9
モンゴル	97	4	0	101	ブルキナファソ	1	0	0	1	タジキスタン	0	7	0	7
インド	89	9	2	100	レソト	1	0	0	1	オランダ	5	0	0	5
台湾	64	2	6	72	エスワティニ	0	1	0	1	スウェーデン	5	0	0	5
ネパール	61	2	0	63	カメルーン	0	1	0	1	カザフスタン	3	1	1	5
スリランカ	51	8	0	59	ジブチ	0	1	0	1	フィンランド	3	1	1	5
フィリピン	36	4	1	41	トーゴ	0	1	0	1	オーストリア	3	0	2	5
マレーシア	33	1	2	36	ナミビア	0	1	0	1	チェコ	3	0	2	5
カンボジア	18	3	0	21	マダガスカル	0	1	0	1	ロシア	1	1	3	5
パキスタン	13	5	0	18	マラウイ	0	1	0	1	ウクライナ	4	0	0	4
シンガポール	8	0	2	10	小計(アフリカ)	82	38	7	127	キルギス	1	3	0	4
ブルネイ	0	0	4	4	アメリカ	48	4	26	78	ハンガリー	1	0	2	3
ラオス	2	2	0	4	メキシコ	9	1	4	14	スイス	0	0	3	3
ブータン	3	0	0	3	カナダ	5	0	5	10	デンマーク	2	0	0	2
小計(アジア)	2,496	121	41	2,658	ブラジル	7	0	1	8	ラトビア	2	0	0	2
トルコ	1	0	1	2	コロンビア	3	0	0	3	ブルガリア	1	0	1	2
イラン	0	2	0	2	チリ	2	0	0	2	ベラルーシ	1	0	1	2
イラク	1	0	0	1	パナマ	2	0	0	2	リトアニア	0	0	2	2
シリア	1	0	0	1	パラグアイ	2	0	0	2	エストニア	1	0	0	1
ヨルダン	0	1	0	1	ベネズエラ	2	0	0	2	ジョージア	1	0	0	1
小計(中東)	3	3	1	7	ボリビア	2	0	0	2	トルクメニスタン	1	0	0	1
タンザニア	5	8	0	13	ペルー	1	0	1	2	ベルギー	1	0	0	1
リベリア	9	2	0	11	エクアドル	1	0	0	1	モルドバ	0	1	0	1
ケニア	9	1	0	10	コスタリカ	1	0	0	1	アイルランド	0	0	1	1
ナイジェリア	8	2	0	10	アルゼンチン	0	1	0	1	ルーマニア	0	0	1	1
エジプト	4	1	4	9	ニカラグア	0	1	0	1	小計(ヨーロッパ)	114	18	64	196
南アフリカ	8	0	0	8	小計(南北アメリカ)	85	7	37	129	無国籍	0	1	0	1
エチオピア	4	4	0	8	フィジー	7	2	0	9	小計(無国籍)	0	1	0	1
ガーナ	4	3	0	7	サモア	6	2	0	8	国際学生(留学生)合計	2,809	198	153	3,160
ルワンダ	6	0	0	6	バブアニューギニア	5	3	0	8	国内学生	3,342	7	32	3,381
ソマリア	4	1	0	5	トンガ	3	1	0	4	総計	6,151	205	185	6,541
シエラレオネ	3	1	0	4	ソロモン諸島	2	2	0	4					
モロッコ	3	1	0	4	オーストラリア	1	0	3	4					
ウガンダ	2	2	0	4	パラオ	3	0	0	3					
モザンビーク	1	3	0	4	ニュージーランド	1	0	0	1					
コートジボワール	2	1	0	3	ミクロネシア	1	0	0	1					

※国際学生とは、在留資格(ビザ)が「留学」である学生をいう。
※国内学生には、在留資格が「留学」ではない在日外国人を含む。
※科目等履修生等には、科目等履修生、特別聴講学生を含む。

5. 学位授与数 (2026 年 3 月 31 日現在)

	学位	授与数		学位	授与数
立命館大学大学院	博士	144	立命館アジア太平洋大学大学院	博士	5
	修士	1,418		修士	81
	専門職	210			

6. 難関試験合格者数 (2025 年度)

国家公務員採用総合職試験(春試験)

順位	大学名	合格者数
1	東京大学	171
2	京都大学	112
3	早稲田大学	76
3	北海道大学	76
5	東北大学	72
6	立命館大学	62
7	中央大学	58
8	東京科学大学	54
9	大阪大学	52
9	慶應義塾大学	52

(人事院発表)

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	早稲田大学	150
2	京都大学	128
2	慶應義塾大学	118
4	東京大学	116
5	中央大学	77
6	一橋大学	61
7	神戸大学	56
8	東北大学	49
9	大阪大学	48
10	同志社大学	40
14	立命館大学	22

(法務省発表)

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	177
2	早稲田大学	149
3	明治大学	81
4	中央大学	64
5	同志社大学	64
6	立命館大学	55
7	東京大学	54
8	京都大学	49
9	神戸大学	44
10	一橋大学	41

(公認会計士三田会調べ)

7. 進路状況(2026年3月31日現在)

立命館大学／進路決定率

(単位：%)

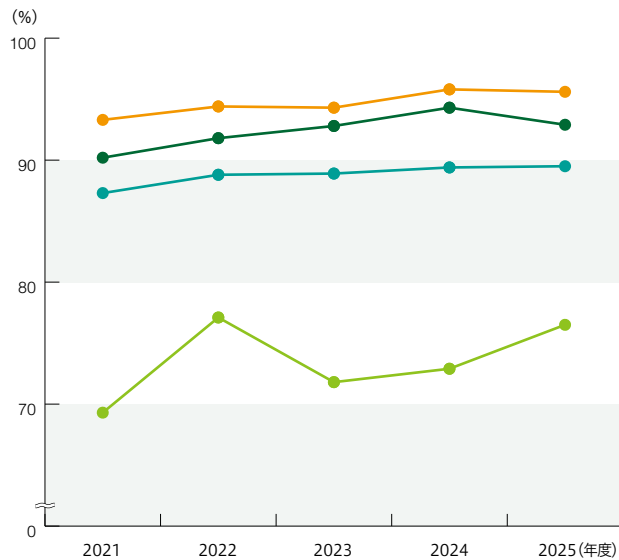
	2021	2022	2023	2024	2025
文系学部	87.3	88.8	88.9	89.4	89.5
理系学部	93.3	94.4	94.3	95.8	95.6
文系研究科	69.3	77.1	71.8	72.9	76.5
理系研究科	90.2	91.8	92.8	94.3	92.9

※進路決定率=(就職+進学)÷卒業生×100

※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。

※就職…就職者(民間・公務員・教員)、現職継続(社会人学生等)、自営業、プロ契約・フリーランス、起業、就職見込み有り。

※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。



— 文系学部 / — 理系学部 / — 文系研究科 / — 理系研究科

立命館大学／進路把握率

(単位：%)

	2021	2022	2023	2024	2025
文系学部	97.9	98.2	98.3	98.5	98.2
理系学部	99.3	99.0	99.1	99.5	98.9
文系研究科	98.7	98.8	98.3	98.2	98.8
理系研究科	99.5	98.7	99.2	99.0	99.2

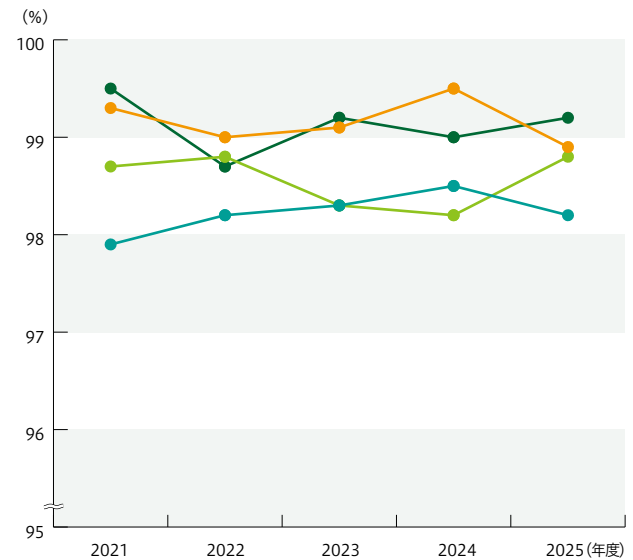
※進路把握率=(就職+進学+その他)÷卒業生×100

※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。

※就職…就職者(民間・公務員・教員)、現職継続(社会人学生等)、自営業、プロ契約・フリーランス、起業、就職見込み有り。

※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。

※その他…資格試験・進学等の受験準備、就職活動継続予定、就職意思なし、アルバイト、帰国、留学など。



— 文系学部 / — 理系学部 / — 文系研究科 / — 理系研究科

立命館アジア太平洋大学／就職決定率

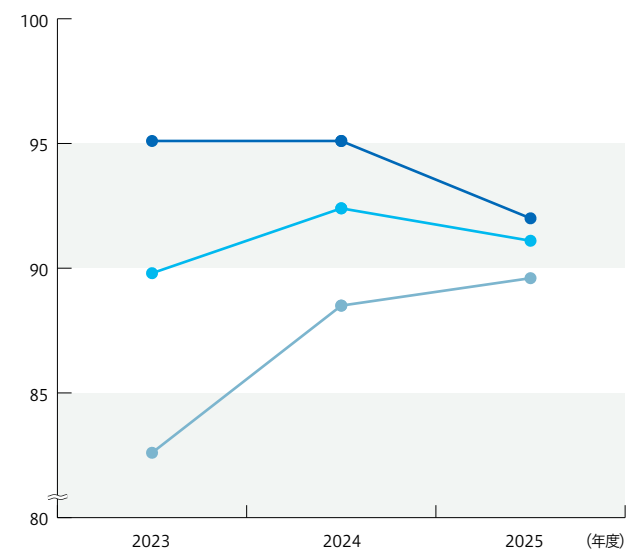
(単位：%)

	2023	2024	2025
全体	89.8	92.4	91.1
国内学生	95.1	95.1	92.0
国際学生	82.6	88.5	89.6

※就職決定率=就職者÷就職希望者×100

※秋卒業・修了者を含みます。

※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、起業。

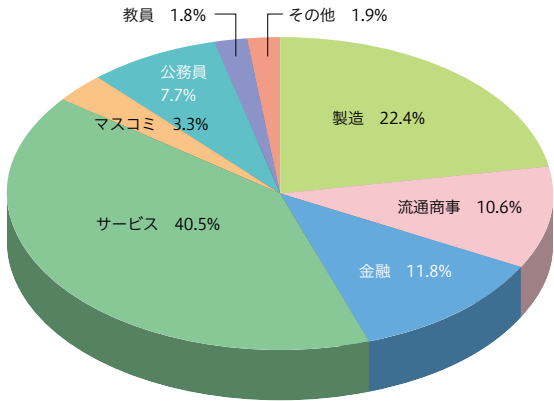


— 全体 / — 国内学生 / — 国際学生

立命館大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	22.4%
流通商事	10.6%
金融	11.8%
サービス	40.5%
マスコミ	3.3%
公務員	7.7%
教員	1.8%
その他	1.9%

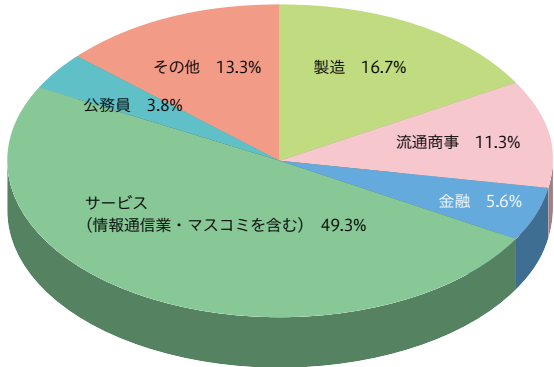
※2025年9月、2026年3月卒業者。
※その他には、現職継続(社会人学生等)、自営業、プロ契約・フリーランス、起業、就職見込み有り、業種不明の者を含みます。
※業種分類については、本学独自の指標により分類。
※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



立命館アジア太平洋大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	16.7%
流通商事	11.3%
金融	5.6%
サービス(情報通信業・マスコミを含む)	49.3%
公務員	3.8%
その他	13.3%

※2025年9月、2026年3月卒業・修了者。
※大学院修了者を含みます。
※国際学生を含みます。
※公務員に海外の行政機関勤務を含みます。
※その他には、外国企業就業者、家業従事者、起業、業種不明の者を含みます。
※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



8. 研究費 (2026 年 3 月 31 日現在)

立命館大学

2025 年度		件数	金額(円)
公的研究費	科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会) *1	803	1,647,373,963
	その他公的研究費 *2	182	5,173,014,438
産学連携による研究費	受託研究・受託事業	200	392,521,903
	共同研究	182	399,622,003
	奨学寄附金等	113	111,648,560
	民間財団等からの助成金	95	239,409,625
	特許等収入 *3	28	5,896,623
	その他収入 *4	392	20,656,600
合計		1,995	7,990,143,715

*1 文部科学省科学研究費特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)を含みます。
*2 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)(JSPS)、次世代研究者挑戦的研究プログラム(JST)、研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業(JSPS)、次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)等の補助金事業を含みます。
*3 実施料、成果有体物、プログラム利用許諾、譲渡。
*4 研究コンソーシアム会費収入、SRセンター外部利用収入、実務講座収入。

事業報告の附属明細書

2025(令和7)事業年度に係る事業報告の附属明細書においては、私立学校法第103条第2項及び私立学校法施行規則第29条第3項に規定されている、事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

ウェブサイトによる情報公開について

学校法人立命館では、本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、本法人の運営や諸事業の質的向上を図ることを目的に、「学校法人立命館情報公開規程」を制定し、積極的な情報公開に努めております。

<https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/>





学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1番地 TEL 075-813-8244
<https://www.ritsumeikan-trust.jp/>

2026年6月発行